

労働運動史研究会編

労働運動史研究

(隔月刊) 年間予約購読料 二二〇〇円

わが国唯一の労働運動史専門誌
お申し込みは労働旬報社へ

世界労働運動の歴史 下

中林賢二郎著

労働旬報社



定価 420円

世界労働運動の歴史

中林賢二郎著

下



労働旬報社

日本労働運動の歴史

都立大教授 塩田庄兵衛著 四五〇円

弾圧の歴史

都立大教授 塩田庄兵衛著 近刊

世界労働運動の歴史

中林賢二郎著

下



労働旬報社

目次——下巻

第八章 相対的安定期の労働運動

資本主義の「相対的安定」の達成 221

相対的安定期における社会民主主義者の右翼化 224

安定期における闘争 230

中国労働運動の成立 236

中国革命の進展 239

日本労働運動の確立 242

第九章 反ファシズム統一戦線と反帝民族統一戦線

世界恐慌の到来とファシズム 251

ドイツにおけるファシズム独裁の樹立 255

フランス労働者の統一行動 259

コミンテルン第七回大会と反ファシズム統一戦線 261

フランス人民戦線内閣の成立 264

スペイン人民戦線政府の成立 266

第一〇章 アジアとその他の地域における統一戦線

中国における革命根拠地の建設 273

中国の抗日民族統一戦線 277

朝鮮の運動の成長 279

朝鮮の反日民族統一戦線 284

日本の労働者階級と反ファシズム統一戦線 287

アメリカ大陸での統一戦線運動 290

第一章 第二次世界大戦の時期の労働者階級の たたかいと世界労連の結成

第二次大戦への道 297

第二次世界大戦中の労働運動 300

中国における抗日戦争 306

朝鮮における反帝・反戦闘争 309

ベトナム人民のたたかい 312

インドネシア人民のたたかい 315

大戦中における労働者階級の国際諸組織の動向 318

世界労連の結成 321

第二章 第二次大戦直後の時期の労働運動

戦争直後の情勢 331

ヨーロッパの人民民主主義革命 334

中国革命の勝利 342

朝鮮民主主義人民共和国の成立 347

ベトナム民主共和国を守る闘いとインドネシアなどの運動の高揚
フランス・イタリア・日本などでの労働運動の高揚 353

351

第三章 冷戦政策と労働戦線の分裂

アメリカの冷戦政策 363

分裂工作の進展 371

世界労連の分裂と国際自由労連の設立 375

分裂の結果 379

統一行動の実現をめざして 382

第一四章 全般的危機の新しい段階と現在の

世界労働運動

全般的危機のいっそうのふかまり 393

全般的危機の新しい段階 399

植民地と新たに独立した諸国の労働者の闘い 403

キューバ革命／インドネシアの民族統一戦線／南ベトナム解放闘争

資本主義諸国の労働者の広範で戦闘的な闘い 417

発達した資本主義国の労働者のアメリカ帝国主義と独占資本に対する闘い 421

階級協調主義・改良主義の基礎の弱化 427

発達した資本主義国の労働者の階級的統一の強化 429

国際労働組合運動の統一の前進 434

終章

——資本主義によってつくりだされ、組織され、結集され、教育され、啓蒙され、きたえられた特定の歴史的階級であるプロレタリアート

世界労働運動の発展段階 443

アジアと日本の労働者階級の重要な役割 447

労働者階級の任務と現代修正主義 449

世界労働運動の歴史の教訓 454

資料

世界労働運動史略年表 457

第八章

相對的安定期の労働運動

資本主義の「相対的安定」の達成

第一次世界大戦の末期からヨーロッパではロシア革命、ドイツ革命、ハンガリー革命などがあった。いついでおこり、一九二三年までの時期には、その他の諸国でも、多かれ少なかれ労働者階級が直接革命にたちあがることのできるような情勢がつづいていました。

戦争の打撃で、独占資本の支配体制は動揺し、労働者階級は、大戦の悲惨な経験をなめたことと、ロシア革命の成功にはげまされて、きわめて戦闘的になっていました。このため支配層は、団体協約法や八時間労働法を制定したり（フランス）、炭鉱の国有化を実施するかのようなそぶりをみせたり（イギリス）しないわけにはいかなかった状況でした。また、帝国主義国がロシア革命をおしつぶそうとして、一九一八年の春から、干渉にのりだすと、フランスの港湾、鉄道、船舶の労働者は武器輸送拒否の闘争にたちあがり、黒海ではフランス海軍の水兵が戦闘を拒否してたたかいました。イギリスでは港湾労働者が「ロシアから手をひけ」のスローガンをかかげて軍需品の積荷拒否の闘争にたちあがったのをはじめ、全労働者がこれを支持したために、労働党とイギリス労働組合会議の右翼指導者も、行動委員会を組織してこの闘争を推進しないわけにいか

くなりました。

しかし、ヨーロッパ諸国の労働者階級の革命的闘争は、一九二〇年を頂点として、そのご次第に後退していき、一九二三年末までに、革命情勢はうしなわれていきました。

こうした戦後の革命的闘争の頂点をむかえるまでに、コミンテルンやプロフィンテルンの結成がすめられ、各国に共産党や階級的で戦闘的な労働組合運動の建設がすめられていましたが、こうした革命的勢力は、まだ労働運動全体を指導するだけの力をもつことができず、ヨーロッパ諸国の労働運動の主流は、復活した社会民主主義政党と国際労連系の労働組合の右翼社会主義者の指導下におかれていました。一九二〇年にフランスで鉄道国有化を要求しておこなわれた一五〇万の労働者のゼネ・スト、一九二〇年のイタリア金属労働者が工場を占拠してたたかった革命的ゼネ・スト、一九二一年にイギリス政府が炭鉱国有化の約束を反古にして労働者に賃下げをおしつけようとしたときに炭鉱、運輸、鉄道労働者がくんだゼネ・スト計画など、こうしたすべての大闘争で労働者は敗北してしまいました。闘争の指導権を握った右翼社会民主主義指導者は、革命をめざして闘争を発展させるのではなく、革命的闘争の高揚を背景にして部分的譲歩を打ちとることを目標にして、闘争指導をおこない、結局、労働者の意気をそそうさせ、運動を政府の弾圧にさらすことになったのです。

こうして、ヨーロッパ諸国の独占資本は、社会的には右翼社会民主主義指導者の階級協調主義

にたすけられながら、経済的にはアメリカ資本の援助にすぎることによって、ロシア以外の国の労働運動に打撃をあたえ、革命的な運動を退潮させて、一九二四年までに、資本主義体制を一時にあるていど安定させることができました。

ヨーロッパの資本主義国で事態がこのような経過をたどっていたときに、他方ロシアでは、権力をはじめて手に握りしめた労働者階級が、不屈の英雄的なたたかひをつづけていました。

一〇月革命ののち成立したソヴェト政権は、ただちに土地の国有化と農民への無償分配、ドイツとの講和による平和の実現、一部産業の国有化などを成功のうちにすすめて、ほとんど流血をみることなしに旧帝政ロシアの全土にソヴェト権力をうちたてました。

だが、もとより帝国主義者は、労働者階級の権力、世界最初の社会主義政権の基礎が着々かためられていくのを、黙って見ているはずはありません。一九一八年春になると、英、仏、米、日の帝国主義国はさまざまの口実をもうけてソヴェト領内に軍隊を出動させ、地主や資本家などロシアの反革命勢力はこの帝国主義干渉軍の侵入に勇気づけられて、その援助のもとに反乱にたちあがりました。こうして同年末には国内戦が全ロシアにひろがり、ソヴェト政権は一時は中部ロシアに孤立するようにもなりました。しかし、ロシアの労働者の不屈のたたかいと、「ロシアから手を引け」のスローガンのもとに、干渉戦争に反対してたたかう各国労働者の統一された力とは、列国の干渉戦争を失敗におわらせ、赤軍は一九二〇年末までに反革命軍を粉碎してしまいま

した。

この事実をみても、「革命の流血の惨事」というのは、じつは革命によってひきおこされたのではなくて、帝国主義者の干渉によってひきおこされたものであることがわかりますが、それはともかくとして、このち一九二一年から、ソヴェトの労働者は、内戦と干渉戦争によって荒廃し、崩壊の瀬戸ぎわまでいつていた国民経済の再建に献身的にとりくみ、一九二三年までに経済再建をほぼ軌道にのせることができました。また政治の分野では、一〇月革命で成立したロシア社会主義連邦共和国は、内戦中に、ウクライナと白ロシアに成立した社会主義共和国やグルジア、アルメニア、アゼルバイジャンに生まれた三共和国でつくったザカフカズ・ソヴェト連邦社会主義共和国と条約を結んで、緊密な提携をうちたてていました。一九二二年末にはこれらの四つの連邦があつまって、ソ連邦（ソヴェト社会主義共和国連邦）を形成しました。こうして新たに誕生した社会主義国は経済的にも政治的にも強固になり、一国で社会主義を建設していくための基礎をつくりあげることができたのです。

相対的安定期における社会民主主義者の右翼化

こうして一九二四年には、資本主義の側も社会主義の側も一応の安定を達成していました。

もちろん、資本主義が安定を達成したといっても、資本主義はすでに全般的危機の時代にはいつているのですから、それは真の安定ではありません。ただ独占資本が、労働者階級の革命的闘争をいちおううちまかし、賃金切下げ、労働強化、生活水準の切下げなどによってあらゆる犠牲を勤労者におしつけ、そうすることによって、資本主義経済と独占の支配体制を一時的に、わりあい安定した状態にもっていくことができたというだけのことでした。

他方、社会主義の側が達成した安定は、こうした一時的でくずれやすい安定ではなくて、強固な安定でした。それは、その国民経済復興と社会主義建設の飛躍的な前進の基礎になるものでした。

こうした社会主義の側が達成した安定とは全く別の内容をもった、全般的危機のもとにおける資本主義の一時的安定を、「相対的安定」と呼び、そうした時期を「相対的安定期」と名づけます。第二次大戦後には、全般的危機がふかまったために資本主義はこうした一時的で相対的な安定さえ達成することはできませんでしたが、第一次大戦後の時期には、資本主義はまだこれを達成するだけの余力をっていました。

相対的安定期は一九二四年から一九二九年までつづきました。この時期には表面的には経済、政治ともに、今日の言葉でいえば、『太平ムード』をつくりだすような状況がつづきました。

アメリカからの融資と資本の導入にたよることによって、ヨーロッパ諸国のインフレもようやくおさまり、次第に各国の生産や国際貿易も回復にむかいました。一九二七年にはヨーロッパの工業生産は戦前水準を達成し、一九二九年にはこれを二〇%上回りました。政治的にはドイツの賠償問題をめぐる列国の紛争も解決され、中国における勢力範囲をめぐっての米日帝国主義の対立も一時的な妥協にむかい、また米英日仏伊五カ国のあいだには海軍軍縮協定などが結ばれて、帝国主義諸国のあいだの矛盾は緩和していくかにみえました。またソ連と帝国主義国のあいだにも国交が結ばれ、すべての国際問題は、戦後つくられた国際連盟のもとで平和に解決できるかのように見えました。

こうした安定期の太平ムードの中で労働運動の中にあらわれた第一の特徴は、右翼社会主義指導者が理論のうえでも行動のうえでもいっそう右翼化したことです。中央派の第二インターナショナルは、一九二三年に第二インターナショナルに合流してしまいました。戦前はドイツの中央派幹部の指導下でいちおうマルクス主義をとんでいた第二インターナショナルは、いまでは全く非マルクス主義的なイギリス労働党の指導下にはいりました。

これらの党の指導者たちは、資本主義の安定が部分的で一時的なものであることを否定するとともに、資本主義は平和的に社会主義へと成長するとなえはじめました。戦前には「金融資本論」をかつて、独占資本主義にかんするすぐれた分析をおこなったドイツ社会民主党の理論家ヒ

ルファードイングは、独占が発展して生産その他の調整をおこなうようになっていいるから、いまでは生産の無政府性と恐慌のない「組織された」資本主義の時代がやってきたと主張しました。また社会民主主義者は、帝国主義がなくなってもいいのに、そして国際連盟は全く戦勝帝国主義諸国の道具になっているのに、いまではすべての人びとが戦争の悲惨さを知っているのだからすべての国際紛争が平和的、友好的に解決できる時代がやってきたとも主張しました。

右翼社会民主主義者がこうしていつそう右翼化する傾向は、独占資本がとった新しい政策によっても強められました。戦後資本主義の支配体制がよわまったため、支配層は、これまでのようなかたちで政治をすすめることができなくなり、労働者階級にたいしてあるていどの譲歩をするか、あるいはそれとは逆に労働者や人民からいっさいの民主主義的自由をとりあげるファシズム独裁の方法にたよるかの、どちらかの戦術をとらざるをえなくなりました。こうしてイタリア、ブルガリア、その地の中部ヨーロッパ諸国では、はやくもファシズム独裁へと向う傾向ができましたが、西欧の強国では独占資本は譲歩戦術にでて、社会民主主義政党やその指導下の組合の右翼指導者を、支配体制の中にひきいれていく方法を取り、このことがいつそう彼らの右翼化を促進したのです。

たとえば、支配層はイギリス、デンマーク、スウェーデンで労働党に政権をあたえ、フランスでは社会党をふくむ急進派連立内閣に政権をあたえましたが、社会民主主義政党の側も、政権を

とったからといって、社会主義にむかつて一步をふみだすためにたたかうわけではなく、ブルジョア議会制度の枠内で独占資本の党と政権のやりとりをし、ブルジョア政党の一つとして行動する、といった具合でした。

また協調主義的な労働組合の右派幹部は、公共企業体の理事、政府の審議会や経営協議会の委員、ILOその他労資協調機関の役員などの地位を広範にあたえられ、労資協調につとめました。この点をもっともよくしめしたのは、合理化にたいする彼らの態度でした。

この安定期に、独占資本は、アメリカを先頭として、はげしい勢いで産業合理化にのりだしました。ベルト・コンベアー・システムや作業の細分化、その他の大量生産方式が大幅にとりいれられたのは、この時期のことでした。そして独占資本は、新しい機械と技術を採用してスピード・アップをつよめるならば、労働者の生活水準は資本主義のもとで自然にあがり、労働時間もみじかくなり、失業もなくなるのだと宣伝しました。

こうした独占資本の側の宣伝に呼応して、ストライキは労働者の利益を傷つけるふるくさい方法だとまっさきに言いだしたのは、アメリカのAFLの労働官僚たちでした。AFLの組合は、スピード・アップに協力するために組合で能率技師をやとい、経営に参加し、多数の労働金庫をつくりましたが、ヨーロッパの右翼社会民主主義者もまけてはいませんでした。

ドイツの労働組合指導者は、アメリカのフォード自動車工場の合理化を見学にでかけ、そこで

見た事実にすっかり心をうばわれてしまいました。フォード自動車会社では、こうした合理化を大々的に導入することによって、一九二三年までの一八年間に自動車の生産を一万八〇〇〇台から二二〇万台に増大し、労働者の賃金を一日二ドルから六ドルに高め、資本を一〇万ドルから二億四〇〇〇万ドルにふやし、しかも自動車の値段を九五〇ドルから二四〇ドルに引下げているではないか。合理化は、資本家にも、労働者にも、消費者にも、すべて利益をもたらすのだ——ドイツの組合指導者は、そう信じこみました。

彼らは、独占が中小資本や勤労者全体を犠牲にして一時的、部分的にこうした現象をうみだすこと、しかし、そうした事実によって、資本主義の矛盾はなくなるどころか、かえって激化し、その矛盾はかならず恐慌その他の形で爆発するのだということを、またフォード労働者は賃金の上昇とひきかえに、全く非人間的な労働強化をしいられていること、名目賃金の一時的上昇は、労働者の企業意識をつよめ、その団結をよわめることをねらった、分裂策でもあることを、見ようとはしませんでした。そこで彼らは、「最新の技術的進歩を土台にして資本主義が無限に発展する」時代がきたと、合理化を謳歌し、イギリス、フランス、ベルギーその他の国の右翼社会民主主義者も、先をあらそって合理化に協力したのです。

安定期における闘争

しかし、資本主義のもとでおこなわれる合理化は、労働者がたたかおうとしない限り、かならず労働者の諸条件全体を悪化させるものです。事実、どの国でも、生産がふえ、独占資本の利潤がいちじるしく増大していくのと対照的に、労働者の労働条件は悪化し、労働強化をしいられました。また、好況のもとでもなくなることはない、恒常的な失業者の群が、つくりだされていきます。

共産党は合理化による労働強化と首切りに反対し、労働者階級が戦後の革命的闘争によって獲得した諸権利をまもるために、社会民主主義政党にたいして統一行動をくりかえしよびかけました。しかし右翼社会民主主義者は、共産党とわれわれは、綱領がちがう、共産党はプロレタリア独裁のためにたたかっているが、われわれは民主的社会主義をめざしているのだ、といって、いつもこれを拒否しました。

戦闘的な労働組合活動家は、共産党員のまわりに結集し、右翼社会民主主義幹部の指導する労働組合内で積極的にたたかいました。それは組合運動全体に大きな影響をあたえましたが、しか

しそれだけに右派幹部は反対派を組合から除名する政策をつよめました。フランスではすでに一九二一年に左派が労働総同盟（CGT）から除名されて、統一労働総同盟（CGTU）をつくらざるをえなくなっていました。一九二三年以後チェコスロヴァキア、ドイツ、オーストリア、ポーランドなどでこうした左派組合の除名があいついでおこなわれました。

日本では野坂参三、渡辺政之輔、谷口善太郎など共産党の指導者や活動家の影響でしだいに戦闘的になりつつあった労働総同盟から、こうした指導者たちと左派組合が除名されて日本労働組合評議会をつくらざるをえなくなったのも、この時期（一九二五年）のことです。

こうして政府と独占資本と右翼社会民主主義者から攻撃される中で、戦闘的労働者のたたかいは、困難をきわめました。労働者は、たたかおうとしない組合に失望して、組織をはなれ、多くの国で組合員の数が減りました。

しかし、資本主義の安定は、資本主義の矛盾を解決するものではありません。勤労者を犠牲にしておこなわれる独占の強化と産業合理化の強行は、この表面的な安定のもとで、じつは資本主義ほんらいの矛盾を激化させていました。安定は、資本主義の全般的危機の条件のもとで達成された、あくまで部分的で、一時的で相対的な安定にすぎません。このことは、この安定期にもすすめられたイギリス労働者のゼネ・スト（一九二六年）、ウィーン労働者の武装闘争（一九二七年）などにもしめされていましたが、何よりも一九二四―二七年の中国における革命にあらわれてい

ました。

中国革命については次の節でのべることにして、ここではイギリスのゼネ・ストについて簡単にふれておきましょう。

イギリスでは、独占資本の攻撃をうけて賃金・労働条件をつぎつぎに改悪された労働者は、一九二四年に成立した労働党内閣に大きな期待をかけていました。しかし、労働党内閣は労働者に味方してくれるどころか、労働者のストライキ闘争にたいして弾圧の態勢さえしました。このため、失望した組合幹部と組合員のあいだに、このうち戦闘的な雰囲気がつよまってきました。そして共産党員が先頭にたつて組織した全国少数派運動（イギリスの左翼反対派の運動で、イギリス労働組合会議の大会では、約三分の一の票を左右する力をもっていました）が、この雰囲気をもりあげるのに大きな役割を演じたことは、いうまでもありません。

そこでイギリスの労働組合運動の中にこのあと目立った変化があらわれてきました。一九二四年秋にイギリス労働組合会議（TUC）の大会は、総評議会の権限をつよめ、そのもとで労働組合運動全体の闘争指導ができるよう、闘争態勢をつよめました。またTUCは、ソ連の労働組合と代表を交換したのち、双方の代表で英ソ合同諮問評議会を設置することをきめ、労働組合運動の国際的統一に熱意をしめはじめました。

もともと少数党内閣で、第三党の自由党の支持の上で成立していた労働党内閣は、コミンテル

ンから英国共産党に送られた指令と称する、いわゆるジノヴィエフ書簡事件（それは英国外務省の反動派がデッチあげたものでした）を契機とする反動攻勢によって、わずか九カ月間で崩壊しましたが、労働運動はこういうなかでいっそう戦闘性を高めていきました。

たまたまこうした時期に、イギリスの炭坑資本は炭鉱業の不振を理由に、大幅の賃金切下げ、最低賃金制の廃止その他を炭坑労組に通告してきたのです。しかし、このとき炭鉱労組は雇主側の申入を拒否しTUCの総評議会も炭鉱労組を全面的に支持して闘争態勢をただちにとつたので、政府があわてて介入し、政府が九カ月間助成金をだすということで、炭坑主に通告を一時撤回させました。

この九カ月の冷却期間が何を意味していたかは、すぐ明白になりました。政府はスト破り団体に支援をあたえ、また閣僚一〇人で構成される独裁的な機関を設置しました。政府と資本家は、労働者との決戦にそなえて、この期間に万全の準備をととのえようとしていたのです。だが、これに対して、組合の方はなんの準備もしませんでした。一九二五年九月のTUC大会で、イギリス帝国主義にたいする革命的反対をうたった決議が圧倒的多数で採択されたことからわかるとおり、組合員の戦闘性はますますたかまっていきましたが、大会の直後に、戦闘的な書記長ブルムリーの死去で、総評議会の指導権は完全に右派の手に帰していたため、こうした、ちよつと考えられないような事態がおこったのです。

しかもそれだけではありませんでした。労働組合運動の戦闘化をおそれた総評議会の右派指導者は、労働党の右翼幹部と手を結び、この年から公然たる反共主義を組合内にもちこみました。すなわち、労働組合は労働党大会へ共産党代議員を選出することを禁止されたのです。

労働党は労働組合、協同組合、社会主義団体があつまって作っている党で、労働党大会にはとうぜん加盟組合から代議員が送られることから、組合員に支持された共産党員はこの代議員に選出されることになっていたのでした。

これは、目前に決戦をひかえて、味方のもっとも戦闘的な部分を切ってすてることを意味しますし、それはすぐつけこむすきを敵にあたえます。事実、この禁止があきらかにされた直後に、政府は、政府に対抗して準備する必要を叫んでいた一二人の共産党幹部を、国事犯の容疑で逮捕するということをやってのけました。

こうして問題の九カ月がたち、翌二六年四月、炭坑主は炭鉱労組にたいして大幅賃下げの意向をあらためて表明し、さらにロックアウトを通告してきました。五月三日炭坑労働者を中心に三六〇万の労働者は整然とストライキに入りました。総評議会はスト突入を「指示」しただけで、闘争を「指導」しようとしなかったにもかかわらず、労働者大衆は地方別の行動委員会をつくり、九日間ストライキをつづけ、すこしも動揺しなかったばかりか、行動の中で闘争意欲をいっそうつよめていました。

闘争はするどい政治闘争の性格をおびつつありました。政府をうちたおし、労働者階級の権力をうちたてる方向にすすむ以外に、道はないし、それは可能であるように思われました。しかし総評議会の右派幹部は、この闘争を指導して、保守党内閣打倒のたたいへと発展させる意向をすこしももっていませんでした。政府の側が、ここで労働運動と決戦し、運動をたたきつぶそうと決意しているときに、一方の総評議会指導者は、政府に妥協をもとめて、交渉をつづけていたのです。

こうした指導のもとでゼネ・ストが勝利するはずはありません。事実、総評議会は、政府と交渉をつづけたあげく、何の保証も獲得しないままに、九日の闘争ののち、炭坑労組の反対声明を無視してスト打切りを指令してしまったのです。結果は労働者側のみじめな敗北でした。炭坑労働者は一二月まで単独ストをつづけましたが、ついに矢つき刀おれて、賃下げ、一日七時間制の廃止という、苛酷な条件をのまされました。しかも、いっそう重大であったのは、翌二七年の労働組合法の改悪でした。この改悪でイギリス労働者は、第二次大戦後にこの法律が撤廃されるまで同情ストやピケッティングを禁止され、公務員組合はTUCと労働党への加盟を禁止されることになったのです。

中国労働運動の成立

さて、一九二四年と二九年の資本主義の安定が、まったく部分的で一時的なものでしかないこと、そうした表面上の安定の底で、資本主義全体の危機がますます深まっていることをなによりもよくしめしたのは、一九二四年以後の中国革命の進展でした。

しかし、この革命についてのべるまえに、中国の労働運動の発展について、少し時期をさかのぼって知っておくことが必要でしょう。

封建性がつよくのこり、外国帝国主義の半植民地となっていた中国では、労働者階級の形成は西欧にくらべてかなりおくれました。それでも、二〇世紀にはいると、労働者は、ブルジョアジ―の指導のもとに、清朝の支配の打倒をめざす民主主義革命の運動に参加しはじめますが、まだ労働組合組織ももたず、自覚した独自の階級勢力をかたちづくっていませんでした。

一九一一年、孫文の指導する辛亥革命しんがいがおこり、清朝の支配がうちたおされましたが、この革命はブルジョアジ―が一部の封建的軍閥と結んでおこなったものであったので、封建制をとりのぞき外国帝国主義への従属をたちきるといふ任務を解決することができず、一時は孫文が大統領

の地位につきましたが、結局イギリスや日本の帝国主義と結びついた軍閥が孫文をおしのけて革命をのっとってしまいました。しかし、このうち資本主義がかなり急速に発展しはじめ、とくに第一次大戦の時期に資本主義的工業が発展すると、中国労働者階級は、数的に増大しただけでなく、階級としての自覚をたかめ、一九一八年には上海、蘇州、杭州、漢口などの都市で自然発生的なストライキ闘争がおこなわれるようになり、労働組合にちかい組織もつくられるようになりました。

一方、ロシア革命の成功にともなって、当時の中国の革命的知識人のあいだにマルクスレーニン主義の影響がひろがっていましたが、ついに第一次大戦後の五・四運動の中でこのマルクスレーニン主義と労働運動とが結びついて、中国共産党が創設され、そのご中国の労働運動を一貫して指導することとなるのです。

五・四運動というのは、ヴェルサイユ条約に反対し、帝国主義と封建制の支配に反対する、中国人民の大闘争でした。大戦中、日本帝国主義は、満州における日本の支配的地位をかため、ドイツの権益をひきついで山東省を日本の勢力範囲にし、中央政府にたいする監督権を確立することを内容とした、二カ条の屈辱的な条件を中国政府につきつけ、中国にたいする侵出をつよめました。しかし封建的な売国政府は、こうした要求を基本的に受けいれ、帝国主義諸国がひらいたヴェルサイユ講和会議もこの日本の対中国侵出をみとめて、中国人民の不满に耳をかそうとし

ませんでした。そこで、一九一九年五月四日の北京大学生の示威運動をのろしにして、人民の大闘争が展開されました。

上海、南京、武漢、天津などの労働者は早くも政治的ストライキにたちあがり、北京に奉天鉄道の労働者は、労働者独自の愛国団体さえつくりはじめました。この五・四運動の左翼を形成していたのが、マルクス主義をうけいれた革命的知識人で、彼らは、たたかいの中で、労働者階級のなかへとはいっていき、その革命的思想をひろげるための活動をつよめ、ついに一九二一年、各地に結集された共産主義グループの代表が上海で大会をひらいて、中国共産党を創設することとなったのです。創立大会に集った一二名の代表の中には、年若い毛沢東の顔もみえますが、今日一千万の黨員をかぞえる中国共産党も、創立のときには、黨員数はわずかに五七名でした。

しかし中国共産党の創立は、そのこの労働運動の発展をいちじるしく促進しただけでなく、年若い中国労働者階級を民主主義革命の指導力にかえました。

中国共産党の創設につづいて、北京の近くの長辛店に鉄道労組が、上海に機械工と印刷工の組合ができました。さらに中国共産党の手で中国労働組合書記部がつくられ、その指導で一九二二年五月に広州で第一回全国労働大会がひらかれると、労働組合運動は大へんな勢いで発展しはじめました。

中国革命の進展

労働運動のこうした高揚は、反動政府の武力弾圧で、翌二三年に一頓坐をきたしましたが、この敵の力を軽視した失敗から、中国共産党はただちに教訓をひきだしました。労働者階級が孤立してたたかうのではだめだ、とくに半封建・半植民地の中国では、民族ブルジョアジーをふくむ民主的諸勢力と同盟してたたかう必要がある、ということを学びとったのです。

そこで、中国共産党は、当時広東で民主的な地方政府をつくりつつあった孫文指導下の国民党と合作する、つまり統一戦線をしくという、方針をきめました。国民党は民族ブルジョアジーの党でしたが、外国帝国主義と国内封建勢力に反対しており、中国共産党員は、個人の資格で国民党に加入して、その革命化をはかってこれを反帝反封建の統一戦線の組織にかえることにつとめ、他方、共産党の組織は堅持して党として独自の活動をすすめる、というのがそれです。

この統一戦線政策は中国革命の進展をはやめました。

二四年にひらかれた国民党第一回大会は、この政策をうけいれ、中国共産党員をふくめて広東政府は広東革命政府へと改組されました。労働運動の指導権を確保した中国共産党は、その指導

下に二五年三月に第二回全国労働大会を開いて中華全国総工会を組織しました。おりもおりこの年の五月に、上海にある日本資本の紡績工場でスト中の中国人労働者が警官に射殺されたことに抗議する大ストライキをきっかけにして、五・三〇事件がおこりました。

この五月三〇日、上海の労働者と学生は帝国主義者の中国人労働者虐殺に抗議してたちあがり、ひろく市民に訴えたのですが、またまた彼らはイギリス人官憲の射撃をうけて十数名が殺され、数十名が重傷を負ったのです。この事件は、全国の革命闘争に火をつけました。

上海労働者二〇数万はゼネ・ストに入り、上海の総工会、学生連合会、商業界連合会は工商学連合会をつくってたたかいはじめました。抗議の波は、北京、漢口、広州とひろがり、広州ではさらに、デモ隊五二名がイギリス軍に殺されました。

五・三〇事件を機会に、民族解放をめざす中国革命は新しい段階をむかえました。全国の民衆は自分たちの敵が誰であるかははっきりと意識し、打倒帝国主義の叫びが全国にみなぎっていました。たたかいは民族統一戦線のたたかいとなり、その先頭に労働者階級がたっていました。

こうして全国的にひろがった反帝闘争の波は、広東政府が全国に勢力をひろげる絶好の基盤をつくりだしました。広東政府のもとにつくられた「国民革命軍」は、行動を開始して、広東全省をたちまち統一しただけでなく、二六年七月には「北伐戦争」を開始しました。つまり軍閥支配下の北方へ向って、革命的進撃を開始したのです。革命戦争の開始にともなって全国の労働者や

農民は闘争にたちあがりましたから、反動勢力はその進撃をおしとどめることはできません。その年の九月にははやくも漢口が陥落し、翌二七年三月には、上海総工会の指示のもとにゼネ・ストからさらに武装蜂起へとたちあがった上海労働者にむかえられて、革命軍は上海を占領しました。全国の労働者や農民の運動はますます高揚し、労働組合員は二八〇万、農民組合員は九六〇万、共産党員は五万八〇〇〇に達したのです。

こうした情勢の発展をみておどろいたのは、日本、アメリカ、イギリス、フランスなどの帝国主義者と中国国内の封建的地主ならびに買弁的ブルジョアジーでした。彼らはあわてて革命をおしつぶしにかかりました。しかも、当時中国共産党が右翼日和見主義的な陳独秀の指導下にあつて土地にたいする農民の要求を十分にとりあげず、また独自の革命的軍隊を組織していなかったことが、反動派の工作を容易にしました。

国民革命軍総指令の地位にあつた国民党右派の蒋介石は労働者と農民の闘争の高揚をみて動揺し、日本やイギリスその他の帝国主義政府と接渉を重ねたすえ、ついに民族の裏切りを決意するようになり、二七年四月、上海で反革命クーデターをおこして、上海労働者にたいする徹底的な弾圧を開始しました。総工会は占領され、共産党員は逮捕されて虐殺されました。

こうして帝国主義の側に走った蒋介石は南京に国民政府をつくりましたが、こののちも、しばらくのあいだ武漢の国民党政府は革命の立場をまもりつづけました。しかしここでもやがて国民

党は右翼化して革命を裏切り、国民党と共産党の合作は全面的にやぶれてしまっています。北伐戦争——第一次国内革命戦争は民族ブルジョア——右派の裏切りで失敗におわり、権力は、帝国主義者と結びついた封建的地主、買弁ブルジョア——の手に残されることになります。

しかし、ここにしめされた、労働者階級を先頭とする中国人民の反帝反封建の闘争のエネルギーは、全般的危機の諸条件のもとでの「相対的安定」がどのようにに不安なものにすぎないかということを、白日のもとにさらしましたし、また、やがてきたるべき中国革命の勝利や、アジアとアフリカの植民地人民の解放闘争の高揚を予想させるものでした。

日本労働運動の確立

なお、中国の労働運動について、時期をさかのぼつてのべたついでに、ここで、日本の労働運動が、この時期までに、世界労働運動の一環としてどのように発展していたかについてのべておきましょう。

日本では、一八六八年の明治維新で資本主義が急速に発展する条件がつくりだされました。そしてこの明治維新前後の時期から労働者は炭鉱や鉱山で暴動をおこなっていますが、一八九七年

（明治三〇年）になると最初の労働組合が結成され、一九〇一年（明治三四年）には日本社会民主党というかたちで社会主義政党の結成がこころみられます。

しかし、こうして一九世紀の末に出発したわが国の労働者階級の組織的な運動は、天皇制政府のきびしい弾圧にさらされました。一九〇〇年の治安警察法、一九一〇年の「大逆事件」（天皇暗殺をくわだてたとして社会主義者二四名を死刑と無期懲役刑に処した）によって、明治の末年には運動は一時壊滅したかにみえました。

しかしこうした時期にも、社会主義の思想をもった幸徳、堺利彦、片山潜たちは、日露戦争下でなお帝国主義戦争反対の主張をまげず、平民社をおこして反戦を国民によびかけるとともに、ロシアの社会民主労働党に手紙をおくって、ともに自国の帝国主義政府とたたかおうと訴えました。また片山は第二インタナショナルのアムステルダム大会（一九〇五年）に出席して、日本労働者階級を代表してロシアの代表と固い握手をかわし、両国労働者の連帯を誓いあうという、輝かしい歴史をのこしました。こうして労働者階級のたたかいはやまず、そのご第一次世界大戦を経過する中で日本の資本主義が独占資本主義の段階へすすむのと並行して、ロシアの一〇月社会主義革命の影響のもとに、日本労働運動は本格的な成長をとげます。

すなわち、朝鮮の三・一闘争、中国の五・四運動に先んじて、わが国では大正七年（一九一八年）に「米騒動」がおこり、全国で一千万以上の人民が米の値段の騰貴に反対して「米よこせ」

の大闘争を展開しましたが、それにつづいて、労働者と農民は、ストライキと小作争議にたちあがるなかで労働組合と農民組合をぞくぞくと組織するようになり、労働総同盟、日本農民組合などの組織もうまれました。そして大正十一年（一九二二年）七月一日にはコミンテルンと片山潜（当時彼はアメリカからモスクワに行っていました）の援助のもとに、市川正一、徳田球一、野坂参三、渡辺政之輔、山川均などの人びとによって、日本共産党が創立されたのです。

創立された共産党は、マルクス・レーニン主義にもとづいて日本の情勢を科学的に分析することによって、日本で労働者と勤労人民を解放して社会主義を実現するためには、まず絶体主義の天皇制をうちたおす民主主義革命が必要であることをあきらかにしましたし、また、プロレタリア国際主義の立場にたつて、帝国主義戦争反対と植民地人民の解放を主張し、そのためにたたかいました。

当時日本帝国主義は、米英仏などの帝国主義とむすんで、ソヴェト政権にたいする軍事干渉をおこない、シベリアに出兵していました。共産党は「労農ロシアからの即時撤兵」「労農ロシアの承認」などの要求をかかげて大衆運動をおこし、また「日朝労働者は団結せよ」のスローガンをかかげて、朝鮮人民の解放闘争を支持しました。労働組合運動の分野では、この当時影響力のつよかったアナルコ・サンジカリズムにかわって、マルクス・レーニン主義の影響が急速に つよまりました。

共産党の指導で労働運動が本格的に発展しはじめたのをみて、日本の支配層は大正一二年（一九二三年）共産党に最初の弾圧をくわえて指導者の多数を逮捕するとともに、その年の九月の関東大震災のどさくさにまぎれて、河合義虎をはじめとする共産主義者や、無政府主義者の大杉栄など、さらに数千人の朝鮮人を、虐殺するという、残虐このうえない手段をとりました。また翌年普通選挙法を施行して人民に「議会主義」の幻想をあたえるとともに、他方で「治安維持法」を制定して、「国体を変革し私有財産制度を否認しようとする」いっさいの言論や運動を徹底的に弾圧する体制をととのえました。

こうした支配層のアメとムチの政策は、労働運動の中にはいりこんでいた小ブルジョア分子を動揺させました。共産党内に解党を主張する一派がでてきたり、また、共産党が労働者や農民の強い要望にこたえて、公然とした政治活動をつよめる目的で組織した合法的な単一無産政党や、階級的性格をつよめて戦闘的になりつつあった労働総同盟が、反共右翼社会民主主義者の手で分裂させられたのです。

しかし共産党はコミンテルンと片山潜に援助されながら、党内の左右の日和見主義をとりのぞき、一九二七年（昭和二年）には綱領を確立して、労働者階級の中に深く根をおろしながらたたかいをすすめていく方向をうちだしました。

さきにのべたように、この一九二七年には、アジアでは中国革命が新しい局面をむかえつつあ

り、日本をはじめとする帝国主義諸国の干渉で、蒋介石一派が革命を裏切ったのでした。

こうした状況に直面したときに、わが国の労働運動を分裂させて、労働総同盟を乗取ったり社会民衆党をつくっていた、右翼社会民主主義者は、日本帝国主義が中国にもっていた「権益」をまもるために、さっそく蒋介石一派と連絡をとり、これを支援しましたが、これに反して、日本共産党とその指導下の労働農民党や労働組合評議会は、中国革命にたいする干渉に反対し、中国共産党に指導された中国人民解放のためのたたかいを支持し支援してたたかいました。そして一九二八年の第一回普通選挙では、共産党は山本宣治など二名の労働農民党候補を当選させることができたのでした。

この章のまとめ

この章では一九二四年と二九年の資本主義の相対的安定期の労働運動について述べました。

労働者階級と人民の革命的闘争には、波があります。第一次大戦とロシア革命をきっかけに全世界的に高揚した革命的闘争の波は、独占資本が右翼社会民主主義者のたすけをかりながら、労働者階級と人民の生活水準を犠牲にしてたちなおりはじめると、一時、退潮にむかいました。こうして第一次大戦後の時期には、資本主義は一時的・相対的な安定を達成することができました。こうして革命闘争が一時退潮した時期には、動揺的な社会民主主義者は、右翼的傾向をいっそ

うつめました。彼らは資本主義の合理化に協力し、資本主義が恒久的に安定を達したかのよう
にいいはじめました。

しかし、労働者階級と人民を犠牲にすることによってしか安定を達成することのできない資本
主義は、安定し、繁栄をむかえることによって、その矛盾をふかめ安定をくずす条件をつくりだ
します。そこで、資本主義が達成した安定は一時的な相対的な安定であり、不安定な安定である
にすぎませんでした。

このことは、イギリスのゼネ・ストや中国革命の進展によって、すでに安定期に証明されつつ
ありました。

こうした時期に階級的立場をまもり、革命的立場をつらぬこうとする勢力は、たしかにもっと
も困難な状況をむかえます。そうして、こうした状況のなかでこそ、そうした勢力は、科学的社
会主義の理論とそれにもとづく革命への確信をもっともつよく要求されるのです。

《参考文献》

- 1 アレン・ハット「イギリス労働運動史」(理論社)

2
胡喬木「中国共産党の三十年」(國民文庫)

第九章

反ファシズム統一戦線と
反帝民族統一戦線

世界恐慌の到来とファシズム

資本主義の相対的安定がほんとうの安定でないことをしめすさまざまな事実がすでにそれまでにできていたにもかかわらず、一九二九年末までは、資本主義世界は、全体としては表面的な好況をつづけていました。独占資本の代弁者は、資本主義は永遠の繁栄期にはいったと謳歌し、右翼社会民主主義者も、独占の発展によって資本主義は一層進歩した「組織された資本主義」の時代にはいったなどといってこれに唱和していたのです。

ところが一九二九年末に、この資本主義世界の全体をとつぜん大恐慌の嵐がおそいました。アメリカにはじまった恐慌が、たちまち資本主義世界全体に波及したのです。しかも、農業恐慌と結びついておこったこの恐慌は、資本主義がはじまっていろいろの深さと長さをもっており、資本主義の相対的安定を一挙にふきとばしてしまっただけでなく、資本主義の基礎そのものをゆさぶりました。

昨日までつづいていたうわべだけの繁栄は一瞬のうちに消え、資本主義世界の工業生産は一挙に半分近くにまで減りました。数千万の失業者が街頭になげだされ、職場にのこった労働者も賃

金を切下げられました。独占資本と政府は、恐慌を緩和するために必死の工作をつづけました。

幾千万の労働者や農民が飢えと寒さに苦しんでいるときに、その目のまえで、価格の低落をふせぐために石炭や農作物を海中に投げたり焼きたりなどしましたが、恐慌はますますふかまり、またひろがっていくばかりでした。

こうして、恐慌の嵐が資本主義世界を根底からゆさぶっているときに、他方、社会主義のソ連では、これと対照的な発展をとげていました。

といつてももちろん、相対的安定期にはいつてからのソ連人民の国民経済復興のたたかいは、容易なものではありませんでした。帝国主義の干渉でひきおこされた内戦のため、国民経済は荒廃に帰し、そのため、ただでさえ西欧にくらべて経済発展がおくれていたロシアで、一九二〇年には、生産はツアーの支配下の時代の一二パーセントにまで低下してしまっていたのです。そこから復興をやりとげ、重工業を建設していくのに、帝国主義国はじゃまだてこそすれ、必要な資材、とくに必要な機械類などではできるだけ与えないようにします。そこでソ連の労働者は、農民と同盟しながら、独力で建設のたたかいにとりくまなければなりませんでした。

その間、ソ連共産党内には、動揺がおこりました。トロツキーやジノヴィエフらにひきいられた左翼日和見主義の分派、ブハーリンに指導される右翼日和見主義的分派など、そのあらわれ方にちがいはありましたが、そうした動揺は、ソ連国内にのこっているブルジョアジーや富農層

の思想の反映であり、またソ連の外部の帝国主義のイデオロギーの反映であつて、すべて、経済発展のおくれたロシアでは一国だけで社会主義建設はできないという、降伏主義の思想の形をとっていました。しかしこうした動搖は、スターリンの指導のもとに克服されました。一九二四年、レーニンが病死したあと、党書記長としてソ連共産党を指導するようになったスターリンは、ソ連のもっている諸条件からしてソ連一国で社会主義建設が可能であることを明らかにし、左右の日和見主義にたいする妥協のない闘争をすすめて、国民経済復興のたたかいを軌道にのせました。

こうして、ソ連は一九二七年に農業と工業の両分野で戦前の生産水準を回復すると、一九二九年からは、社会主義工業化のための第一次五カ年計画に勇躍とりかかりました。社会主義建設に熱狂的にとりくんだ労働者たちは、「五カ年計画を四カ年で」というスローガンをかけました。党と政府がかかげた目標を、期限よりも早くやりとげようというのです。

資本主義世界にあれくるっている恐慌をよそにして、労働者階級の指導のもとに着々とすすめられていく経済建設は、社会主義のすぐれた点を誰の目にもあきらかにしました。他方、資本主義は安定し、永遠の繁栄期にはいったという、独占資本の宣伝が嘘であったことが、明白になり、また、合理化に協力すれば資本主義のもとで労働者が自分たちの生活水準をたかめていくことができるという、右翼社会民主主義者の理論は破綻しました。そこで、安定期に、あるていど幻想をいだかされていた資本主義世界の勤労者は、恐慌の諸条件の中で右翼社会民主主義者の指導を

はなれ、急速に左翼化しはじめました。

恐慌の打撃と労働者階級の闘争の激化で、独占資本は自分たちが支配する体制の危機を感じました。そこで彼らはファシズム独裁の樹立と戦争の手段にうったえることによって、この危機をきりぬけようと考えはじめました。

議会制民主主義の国家形態をファシズム独裁の形態へときりかえることによって、資本主義体制の維持をはかるというやり方は、もちろん、このときにはじまったことではありません。全般的危機の段階にはいると、資本主義の矛盾がとくに集中的にあらわれた国ぐに、つまり世界資本主義体制のもっとも弱い環では、すでにファシズムへの移行がおこなわれていました。たとえばイタリアでは、一九二二年にムッソリーニがファシスト・クーデターをおこして権力を掌握し、一九二六年までにファシスト党以外のあらゆる政党と民主主義的諸組織を解散させて、ファシスト党の独裁をうちたてていましたし、これにひきつづいてブルガリアやポーランドなど東欧諸国にもそうした動きがでていたのです。

しかし、世界恐慌の到来によって相対的安定がくずれさったのちは、こうした傾向がにわかに強まりました。一九三一年に日本帝国主義は軍部ファシストのイニシアチヴのもとで中国の東北（満州）にたいする侵略を開始し、一五年戦争への第一歩をふみだしました。つづいて一九三三年にはドイツでヒトラーが政権を握り、ファシズム独裁をうちたてましたが、こののちあらゆる

資本主義国でファシズム勢力が急速に頭をもたげはじめたのです。

もちろん、議会制民主主義も独占ブルジョアジーの独裁の一つの形態ですが、そのもとで労働者階級と人民は、みずからの政党や大衆団体を組織してたたかう自由をもっています。しかしファシズムは、独占資本の独裁という点で変りはないにしても、それは、独占資本のうちのひとつも狂暴な極右的グループによる、むきだしの暴力的独裁であって、いっさいの民主主義的自由を否定し、勤労者を奴隷化し、外にむかつては侵略戦争を開始することを意味していました。

世界恐慌の開始をきっかけにうまれてきた新しい情勢のもとで、戦争とファシズムに反対し、自由と平和と生活をまもってたたかうことが、全世界の労働者の任務になりました。

ドイツにおけるファシズム独裁の樹立

この任務をはたすために、どうすればよいか。この問題については一九三〇年代初期のドイツの苦い経験が全世界の労働者と人民に大きな教訓をあたえました。

オーストリア生まれのアドルフ・ヒトラーが国家社会主義労働党（ナチス）を結成したのは一九二一年のことでした。ナチスは、ドイツ国防軍から資金と武器をうけとり、独占資本や高級官

僚の支援をうけつつ、おもにストライキ破りをやる、極右団体として、次第にその勢力をのばしてきました。しかも、そのさいヒトラーはデマゴギーの宣伝をたくみにつかいました。

ヴェルサイユ講和で戦勝帝国主義国は、自分たちの帝国主義的野望をむきだしにし、ドイツが領有していた一切の海外領土をわけどりしたうえ、とほうもない巨額の賠償をドイツに負わせましたが、ヒトラーは、このことによって傷つけられたドイツ人の民族的感情をたくみに利用しました。つまり、ドイツが困難な状況にあるときに、共産党や社会民主党は階級的な利益を主張しているといつて、これを攻撃し、共産党や社会民主党を売国奴よばわりして、これを人民大衆からきりはなそうとはかりました。その一方で、ヒトラーはドイツの勤労者大衆の中に根づよく存在した反資本主義的感情を考慮して、「社会主義労働者党」などと名乗り、重要産業国有化のスローガンをかけ、口先で独占資本を攻撃してみせることも、忘れなかつたのです。

しかし、一九二八年までは、ナチスの勢力伸張はむしろ遅々たるものでした。ところが、相対的安定期が終りに近づいた頃、アメリカ資本の導入でその経済的基礎をかためたドイツ独占資本が、ふたたび帝国主義的侵出の衝動をつよめるとともに、ナチスは独占資本とのあいだに資金関係を確立して、勢力拡大の準備をととのえ、恐慌の発展とともに、急速にその力をのばしていきしました。恐慌の中で没落した農民その他の中間層、それに失業してルンペン化した労働者たちが、ナチスの制服や食事などわずかばかりの施しで、ナチスの突撃隊にひきいれられていくようにな

ったのです。

しかし、ドイツの労働者階級の基本的部分は、ヒトラーの嘘にだまされませんでした。彼らはナチスの影響をうけなかったばかりか、むしろますます急進化し、ファシズムと真けんいたたかおうとしない右翼社会民主主義者の指導する社会民主党をはなれて、共産党支持へとむかいました。こうして、一九二〇年に二議席しかもたなかった共産党は、ヒトラーが政權を握る直前の一九三二年十一月の選挙では、じつに一〇〇議席を獲得しました。

この当時、ヒトラーは共産党に攻撃を集中し、彼が組織した暴力団である「突撃隊」をつかつて、たえず労働者街を襲撃させていました。これにたいして共産党は大衆と結びつきながら、たえず反撃にでました。労働者は、ファシズムが労働者と人民の敵であることを感ずるとともに、共産党だけがこのたたかいで信頼できる唯一の党だという氣持をますますつよめていたのです。

一方社会民主党は、一九二〇年の一九四議席からは大幅に後退していたものの、一九三二年になお一二一議席もっていましたから、もしも社民党が、共産党がくりかえしおこなった提案にこたえて、反ヒトラーの統一戦線結成に応じていたならば、中間政党も統一戦線にくわわるようになります。ヒトラーの政權奪取を阻止することができたはずでした。しかし社会党は共産党の提案をうけいれず、したがって反ヒトラー勢力は統一されず、みすみすヒトラーに政權をとらせてしまいました。一九三三年一月、ヒトラーは政權をにぎると、共産党を弾圧する目的で、ナチス党員

をつかつて国会議事堂に放火させ、共産党がやったのだといって即座に党を非合法化しました。これが有名な「国会放火事件」で、それは卑劣きわまるデッチあげ事件でしたが、このとき共産党はこの卑劣な攻撃に反撃するために、社民党とその支配下の労働組合にたいして統一ゼネ・ストをよびかけました。もしも社会民主党がこの呼びかけに応じていれば、ファシズム体制をその芽のうちにつみとることもできたはずでした。

しかし、ドイツ社会民主党の右翼的指導部は、反共主義にとらわれて、こうした統一行動や統一戦線のよびかけに応じようとしませんでした。ドイツ社民党の右翼指導者は、それとは逆に、ヒトラー政権に忠誠を誓うことによつて社民党の安全をはかろうとしました。

ヒトラーの政権ができたときに、社会民主党は、ヒトラーの権力獲得は、合法的かつ民主主義的方法によるものだと声明しました。その指導下の労働組合は、共産党が非合法化されたのちおこなわれたナチス式のメーデー——国家社会主義のメーデーにさいして、これを労働運動の勝利の日とたたえ、労働者に参加をよびかけていました。

しかし、いまでははっきりしているように、共産党にたいするナチスの攻撃は、労働者と人民の民主主義的自由への攻撃であり、その第一歩でした。社会民主党系労働組合がヒトラーのメーデーをたたえた直後の五月二日には、すべての労働組合事務所が襲撃され、組合指導者の全員が逮捕されました。しかし社会民主党はこうした組合弾圧と組合財産の没収にたいしても、国会で

賛成することによって、党の保全をはかろうとしましたが、ヒトラーは、六月二三日、この社民党さえも禁止してしまったのです。

独占資本とファシズムの攻撃にたいしては、すべての民主主義勢力は統一してたたかうに道はありませんでした。反共の立場をとりつづけて、この統一を拒否したドイツの社会主義者は、結局、自分たちも組織を破壊されることになったばかりでなく、祖国をファシズムの手に売りわたして、ヨーロッパにあらたな戦争の根源をつくりだすことになったのでした。

フランス労働者の統一行動

一九三三年一二月、コミンテルン執行委員会第一三回総会は、ドイツにおける教訓にまなび、裏切的な右翼社会民主主義指導者たちをのりこえて、反ファシズム統一戦線を実現するために、ねばりつよくたたかうという方針をうちだしました。方針は各国の共産党によって実行にうつされ、労働者大衆に支持されました。

フランスでは、ドイツにおけるヒトラーの侵出に勢いづけられたファシズム勢力が、翌一九三四年二月、ブルジョア政界の腐敗ぶりが暴露されたのを機会に反議会主義の宣伝をつよめ、つい

に暴動をおこして議会を襲撃し、その圧力で半ファシズムのドウメルグ内閣を出現させました。

共産党がただちに反ファシズムのデモをよびかけると、社会党の下部組織も幹部の反対をおしきって、このデモに参加しました。このデモで、六名の労働者が警官の銃弾にたおされたことは、労働者と人民の憤激をいっそうつよめました。統一行動をもとめる声が、下部からわきあがってきました。

社会党とその指導下の労働総同盟の幹部は、それでもなお共産党や統一労働総同盟の統一行動の呼びかけに応じようとしませんでした。二月一二日、社会党と労働総同盟が抗議ゼネ・ストをよびかけたのにたいして、共産党と統一労働総同盟が時期をあわせて同じくゼネ・ストを決行すると、もりあがった大衆行動は統一の障害をのりこえてすすむこととなりました。この日、総同盟と統一労働総同盟がべつべつに組織したデモは、大衆の要求で一つに合流しました。

しばらくまえから吹きはじめていた統一の風は、いまでは嵐と化していました。「統一行動！」が労働者の合言葉になり、職場や地域のいたるところに無数の反ファシズム統一行動委員会が結成されました。そして、こうした下部での大衆的統一行動の発展を基礎にして、同年七月には社共両党のちいなに反ファシズムの統一行動協定がむすばれることになったのです。

オーストリアでは、おなじ年の二月に、首都のウィーンで、反動側の攻勢に対抗して労働者が武装闘争を展開しましたが、ここでも社共両党の労働者は共産党側のイニシアチヴによって統一

してたかいましたし、またフランスにつづいてイタリアの社共両党も、この年のうちに統一行動協定をむすびました。もともとイタリアでは、当時ムッソリーニのファシズム独裁下にあり、社共両党は非合法化されていましたが、地下活動をつづけた両党の指導部が、パリで会合してこの協定をむすんだのです。

コミンテルン第七回大会と反ファシズム統一戦線

フランスの労働者階級が統一行動の力でファシズムの政権奪取を阻止し、仏伊で社共両党の統一行動が実現したことは、世界の革命的労働者に勇気と確信をあたえました。一九三五年七月、八月に開かれたコミンテルン第七回大会は、こうした経験と成果のうえにたつて、資本主義国における反ファシズム統一戦線と植民地・半植民地における反帝民族統一戦線の理論と政策を、さらに全面的に発展させました。

大会では独占資本のもっとも反動的な勢力のむきだしの暴力による独裁という、ファシズムの本質が明確にされ、ブルジョア議会制もファシズムとともにブルジョア独裁ではないかといつてファシズムとたたかおうとしなかったり、あるいはまた、ファシズム運動に没落した農民や小商

工業者が多数組織されていることから、ファシズムを革命化した中間層の支配とみてファシズム政権をむしろ歓迎するような態度はまちがっていることが、きびしく指摘されました。

大会では、ファシズムとたたかうための労働者階級の統一戦線の結成とならんで、労働者階級を中心に、ファシズム反対の人民諸階層を広範に結集する、人民戦線（植民地、半植民地では反帝民族統一戦線）を結成することが必要であり、また可能であることが、あきらかにされました。

大会では、ファシズムの本質が明らかになり、勤労者が統一して反ファシズムのたたかいをはじめ、ファシズムと真けんにつたかおうとしない社民党の指導者からはなれはじめたために、社会民主主義政党の内部にも分化がおこっていること、ブルジョアジーとの同盟をあくまで維持しようとする反共右派の陣営とならんで、共産党との統一戦線に賛成し、革命的階級闘争の立場をとるほんものの左派の陣営がその中にあらわれてきていること、したがって、労働者の直接的な経済的・政治的利益の擁護を出発点にして、無数の統一行動をすすめるとともに、共産党員が統一をめざして意識的な努力をすすめるならば、労働者階級の統一戦線をうちたてることができるということを指摘しました。また、労働者階級が革命的な立場にたちながら、農民や小ブル層の要求をまもるための行動をおこし、このたたかいの中で労働者の要求とこれらの層の要求を結びつけていくなれば、広範な人民諸層との統一戦線をうちたてることが可能であることも、あきらかにしました。

さらに、一定の条件がある場合、すなわち政治的危機がうまれてきて、しかも、大衆はまだ社会主義を実現することを要求してはいないが、民主主義の擁護のためならば断乎としてたたかうという決意をもっているというような条件が存在する場合には、議会外での大衆行動と統一戦線組織を基礎にして、反ファシズムの統一戦線政府（人民戦線政府）をつくることが可能であるし、必要でもあるということを、大会は指摘しました。この統一戦線政府は、もちろんプロレタリア革命ののちにできるプロレタリアート独裁の政権ではありません。それはファシズムとたたかって民主主義的自由と平和と生活をまもるための政府にすぎませんが、こうした政府は、社会主義革命を準備するものになる可能性をもっています。

さらに大会は、ドイツでファシズムを勝利させた右翼社会民主主義指導者の階級協調政策の誤りを指摘するとともに、ドイツやその他の国の共産党の活動の中に当時あらわれていた、セクト主義の誤りを——たとえばたかいを、独占資本とファシズムに集中しないで労働戦線の統一を——さまたげている社会民主主義指導者に集中する誤りを——大胆に指摘しました。

大会ののち、各国共産党の活動は、統一戦線戦術にもとづく反戦・反ファシズムのたたかいに集中されるようになり、大きな成果をあげました。

フランス人民戦線内閣の成立

フランスでは、社共両党の統一行動が、他の中間的諸勢力をいかに上げまし、統一の気運をつよめるかということが、目のあたりに実証されました。一九三五年には、社共両党を中心に、急進社会党、共和社会党、新社会党、統一労働党などをふくめて、人民戦線が結成されることとなり、翌三六年の議会選挙ではこれらの党が統一してたたかいたのぞみました。

結果は人民戦線の大勝利でした。共産党と統一戦線をむすぶと、かえって人民の支持をうしなうことになるというて、一部の右翼社会民主主義指導者はなお統一の破壊につとめていましたが、こうした主張がいかに事実とあわないものであるかが、はっきりしました。社会党は議席をふやし、一四六議席を獲得しました。共産党は、それまで一〇内外の議席しかもっていませんでしたが、一挙に七二議席へと躍進しました。人民戦線派は議会の絶対多数をしめ、社会党のブルムを首班に、共産党の閣外協力をえて、人民戦線内閣が組織されました。

人民戦線内閣ができあがると、フランス労働者はさまざまの要求をかかげていっせいに闘争にたちあがりました。いたるところで要求獲得をめざす大ストライキの波がまきおこされました。

———こういふと、労働者と人民の味方になるような政府ができたのに、なぜ労働者がストライキをする必要があるのか、それでは政府をつぶすことになりはしないか、と疑問を感じる人があるかも知れません。しかし、そう考えるのは、とんでもない誤りです。フランスではこのとき、議会選挙をつうじて統一戦線政府ができただけのこと、軍隊も警察もあいかかわらず独占資本の勢力と結びついたままでしたし、国の経済も独占資本の手ににぎられていました。つまり、議会をつうじて統一戦線政府ができたからといって、プロレタリアートが権力をにぎったわけではなく、実際には権力は独占資本の手中にあったのです。だから、労働者が独占資本にたいしていつせいにストライキ闘争その他のはげしい闘争を展開することによってはじめて、統一戦線政府は、賃下げなしの週四〇時間制、団体協約制度、最低賃金制、フランス銀行の改革と軍需工業の国有化、武装ファシズム団体の禁止などの民主的な措置や政策を実施することができたのです。

一方、二つの労働組合の中央では組織合同の話し合いがすすめられていましたが、総同盟の幹部は容易に合同へとふみきれないでいました。しかし職場の労働者は右派幹部のためらいをおしきって、どしどし組織を合同させていきました。つまり、同じ工場の中に二つの組合支部をつくって、労働者を分裂させているのは無意味だといって、統一組合支部をつくるようになったのです。こうした下部の動きは右派幹部も無視することはできません。そこで三六年に労働総同盟と統一労働総同盟は、分裂いらい一四年ぶりに組織合同を実現することとなりました。

スペイン人民戦線政府の成立

他方、フランスの隣りに位置するスペインでも、一九三六年二月の議会選挙で人民戦線勢力が勝ち、ファシズム勢力をおさえて人民戦線内閣がうちたてられました。

スペインは資本主義の発展がおくれ、封建的地主勢力がつよくのこっている国です。このため社会的矛盾はとりわけするどくあらわれ、支配層は早くも一九二三年にプリモ・デ・リヴェラの軍事的ファシズム独裁をうちたてることによって、ようやくその支配を維持してきました。

しかし一九三〇年に経済恐慌の波がスペインをもおそうようになると、独裁体制は動揺し、一九三一年の地方選挙をきっかけにしてついにブルジョア革命がおこされ、王制は廃止されて、軍事独裁政府は共和主義各派の連立内閣にかえられました。

内閣には社会党の右派指導者もはいつていました。しかし、革命が平和的におこなわれたことから推察できるように、この共和制政府は土地貴族と結んだ資本家階級の利益を代表しており、スペイン人民の要求をすこしも解決することはできませんでした。農民の土地問題は解決されず、労働者の賃金もひきあげられることはなく、失業者は街にあふれていました。そしてこれを不満

とする労働者や農民の革命的闘争にたいして、政府はきびしい弾圧をおこなったのです。

大衆が共和制政府に失望した結果、一九三三年になると政治的転換が目に見えてすすみはじめました。元来スペイン労働者のあいだでは、社会党とアナルコ・サンジカリストが伝統的に強い勢力をもっていて、一九二〇年の党創立いらい非合法活動を余儀なくされていた共産党は、あまり影響力をもっていませんでしたが、この頃になると、都市労働者のあいだでは共産党支持がつよまり、農村では逆にファシズム団体が勢力をのばしはじめました。労働者が共産党支持にむかいはじめたのをみた社会党は、政府反対の立場にうつるとともに、共産党のすすめる統一戦線政策にこたえることがぜひとも必要であると感じました。そこで社共両党や労働組合をふくめた統一戦線体として、労働同盟がつくられました。そして、労働戦線の統一の拡大をみて、支配層がファシズム独裁の復活をくわだてると、三四年一〇月、労働者はゼネ・ストにたちあがり、一部では武装蜂起さえおこないました。

この一〇月の事件では、労働者の力はまだ十分でなく、闘争は敗北におわりましたが、このたにかいは、労働者と人民のたたかいを高揚させるきっかけをつくりだしました。人民の闘争は政局の安定をゆるさず、一〇月事件後の一四カ月に七回も内閣更迭がおこなわれるという有様で、三六年二月に総選挙がおこなわれることになりました。

この間に、闘争の高揚とファシズム独裁の脅威の増大は、労働者と人民の統一戦線への結集を

いっそう促進していました。スペイン共産党はコミンテルン第七回大会の決定にもとづいて、いっそう強力に統一戦線政策をおしすすめました。このため社会党内では左派が統一戦線に賛成し、労働組合の合同もすみ、社共両党と労働組合や共和主義左派のあいだで地域ごとに連絡委員会がつくられ、これらの党と諸団体が人民戦線を結成して総選挙にのぞむこととなったのです。

選挙の結果は、スペインでも人民戦線派の大勝利でした。人民戦線派が二六〇議席を獲得したのにたいして、右翼は一五〇、中間派が五〇議席でした。社会党は三年の六〇議席から今回の八〇議席へ、共産党は一議席から一四議席へと躍進し、人民戦線政府が成立したのです。

この章のまとめ

この章では、世界恐慌がはじまってから、第二次世界大戦の時期にいたるまでの労働運動について、ヨーロッパの運動を中心にのべました。

資本主義の相対的安定は、一九二九年末の世界恐慌の到来によって終りをづけました。資本主義はじまっていろいろの深さと長さをもつこの深刻な恐慌の中で、独占資本はその支配の危機を感じ、議会制民主主義を否定してその極右反動派のむきだしの暴力的独裁である、ファシズムへと移行しはじめました。

ファシズムは、国内ではそうした独裁を意味し対外的には侵略と他民族の奴隸化を意味します。国際労働者階級の当面の任務は、戦争とファシズムに反対し、独立と平和と民主主義をまもること

としばられてきました。

国際労働者階級は、独立、平和、民主主義をもとめる勢力を統一してこのファシズムとたたかううえで、ドイツの経験から大きな、そして高価な教訓を手にいれました。ドイツでは、社会民主党が共産党との統一行動をあくまでこばみ、ファシズムに忠誠を誓うことによって自己の勢力の維持をはかりました。そのためファシズムの権力奪取を阻止できなかっただけでなく、ファシズム独裁体制の樹立をゆるし、労働者と人民は一切の自由をうばわれることとなったのでした。

この経験にまなんだ労働者階級と民主主義勢力は、コミンテルン第七回大会がうちだした正確な方針にみちびかれて、反ファシズム統一戦線へと結集しはじめます。そしてフランスやスペインでは共産党、社会党を中心とする反ファシズム人民戦線が選挙で勝利して人民戦線内閣をつくりあげ、ファシズムの進出を阻止しました。

この反ファシズム人民戦線をつくりあげる過程で、労働者階級は、独立、平和、民主主義、生活をもるたたかいにおける人民諸階層の指導的な力であることを、事実をもって証明しました。

《参考文献》

- 1 デイミトロフ「反ファシズム統一戦線」(国民文庫)

第一〇章

アジアとその他の地域に
おける統一戦線

中国における革命根拠地の建設

コミンテルンの指導で各国の共産党がとりくんだ統一戦線戦術は、アジアでも大きな成果をあげました。

中国では、一九二七年の蔣介石一派の裏切りで北伐戦争（第一次国内革命戦争）は失敗におわりました。中国共産党と中国労働者階級ならびに人民にとって困難な時期がやってきました。しかし革命を裏切った蔣介石と国民党は、中国人民を革命へとたたせた問題をどれひとつとして解決することはできませんでした。むしろ彼らは、いぜんの支配者よりもいつそう帝国主義に依存し、いつそう残酷に革命的な人民を弾圧して、中国の民族的危機をふかめました。

革命に失敗した中国共産党は、労働同盟を無視したり、革命的な軍隊の必要性を無視した陳独秀の右翼日和見主義の指導を、そのごさっそくとのぞき、農村にはいつて、江西、湖南、湖北、広西などの地域で労働紅軍と革命根拠地の創設にとりかかり、二九年には江西瑞金に中央の革命根拠地をつくりあげました。こうして毛沢東その他の幹部の指導でつくられた革命根拠地と、その指導ですすめられた革命戦争は、このうち中国における革命闘争の主要な内容となり、全国の

労働者ならびに人民のたたかいを上げまし、反動派の最大の脅威になります。蒋介石は国民党の大軍をおくってこれを攻撃しましたが、成果はあがらず、農民としつかり結びついた紅軍の勢力はかえって拡大し、革命根拠地もより多くの省にひろがりました。

一九三一年、蒋介石はみずから総司令となり、英、日、独の軍事顧問をつれ、三〇万の兵をひきいて中央紅軍の根拠地に侵入して、またもや大敗を喫しましたが、ちょうどこのとき、一九三一年九月、日本帝国主義の東北侵略がはじまりました。

この当時、日本資本主義は、農村には半封建的地主制度をつよくのこし、これをテコにして労働者と農民にはなほだしい低生活水準をおしつけていたため、とりわけその矛盾はするどくあらわれ、世界恐慌がはじまる二年まえの一九二七年に、すでに日本では金融恐慌がはじまっており、さらに一九三〇年からは世界恐慌の影響をうけて、事態は一層深刻になっていました。そこで日本の帝国主義者は、一方でたかまりはじめた労働者と農民の闘争の弾圧、他方で対中国侵略に、その矛盾の解決の道をもとめようとなりました。一九二八年三月一五日、政府は、共産党と日本労働組合評議会、日本農民組合、水平社などの大衆団体に大弾圧をくわえ、翌二九年にさらに弾圧の迫りうちをかけました。そうして国内で準備をととのえたのち、一九三一年九月、蒋介石が紅軍攻撃に熱中している時期をとらえて、関東軍のイニシアチヴで東北侵略（いわゆる「満州事変」）を開始したのです。

だが蒋介石は、紅軍とたたかうことを第一の目的とし、日本の侵略に抵抗しようとはしませんでした。このため日本軍はこの年のうちに東北地区全土を占領し、この地域に「満州国」のかわり、政権をうちたてて、日本の支配下におき、また三二年には上海、三三年には熱河と蔡哈爾の北部、三五年には河北の東部を占領してしまいました。

しかし、日本帝国主義の武力による公然たる侵略は、中国の政治情勢を根本的に変えました。労働者や農民、学生の抗日運動が全国的なたかまりをみせただけではありません。二七年いらい革命陣営からしりぞいていた民族ブルジョアジーもその態度を変えて、抗日を要求しはじめました。日本軍の上海攻撃にさいしては、その地域をまもっていた国民党第一九路軍は、上海市民の抗日運動に影響されて、日本帝国主義との妥協をねがう蒋介石の意志に反して、日本軍にたいする英雄的な抵抗をおこないました。

こうした状況のもとで、三三年一月、労農紅軍は宣言を発して、内戦をやめ、人民を武装し、全国の各軍隊が一致して抗日にあたることを呼びかけました。しかし当時中国共産党の中央は左翼冒険主義者によってしめられていました。左翼冒険主義者は、第一次国内革命戦争の失敗の経験にまなぼうとしないで、あいかわらず都市における蜂起を指導の中心にすえていました。中国の諸条件にもとづいて、農村における紅軍の遊撃戦、運動戦を指導の中心にすえ、都市においては合法舞台を利用しつつ革命的勢力をたくわえていくという、毛沢東や劉少奇の考えはうけいれ

られませんでした。このため、党中央の左翼冒險政策によって国民党支配区の中国共産党組織が壊滅的打撃をうけただけではありません。江西の根拠地でも三三年一〇月に蔣介石が五〇万の兵を動員して第五次包圍攻撃をおこなうと、遊撃戦の戦術が正しくとられなかったために、これを撃破することができず、ついにこの根拠地を放棄せざるをえなくなったのです。

三四年一〇月、中央紅軍と各地の紅軍は、江西の根拠地を退去し、世界史に前例をみない二万五千華里（一万二五〇〇キロ）の「長征」にとりかかりました。三六九日にわたる行軍の過程で、一日一回は戦闘をつづけながら、一八の山脈をこえ、満足な橋のない二四の河をわたり、また何年も中国軍が通ったことのない六つの少数民族地区を通過しました。このあいだに紅軍がどれほど大きな犠牲をはらわなければならなかったかということは、三三年に三〇万をかぞえた紅軍が、長征をへて陝西省北部に新しい根拠地をさだめたときには、三万足らずになっていたということからだけでも、推察できます。

しかし、これほど大きな犠牲をはらわなければならなかったとはいえ、長征の成功は、中国共産党のそのごの闘争の成功の基礎をきずきました。

まず第一に、長征の途中、三五年遵義で中共の中央政治局拡大会議がひらかれましたが、ここで左翼冒險主義の指導はしりぞけられ、全党にたいする毛沢東の指導的地位が確立されました。

第二に、一万二五〇〇キロにわたる長征は、一一省および二億の人民にたいして、紅軍の存

在をしらせ、紅軍のすすむ道だけが彼らを解放する道であることをしらせました。

第三に、紅軍が長征に成功し、背後から敵の攻撃をうけるおそれのない有利な地域に新しい根拠地を確立したという事実は、抗日運動の前途にたいする希望を全国の人民にあたえました。北京の学生は日本軍の華北侵攻に反対して三五年一二月デモをおこない、これがのろしとなって全国の抗日運動はふたたびもえあがりました。人民は、中国共産党が宣言した「停止内戦、一致抗日」のスローガンをかかけていました。

中国の抗日民族統一戦線

この一九三五年以後、中国共産党はコミンテルンに第七回大会の反ファシズム統一戦線にかんする決定にたすけられながら、抗日民族統一戦線をうちたてるための政策を適確にしみはじめました。紅軍の活動を全国の労働者、農民、学生、小ブルジョアジー、民族ブルジョアジーのいっさいの活動と結びつけて、統一した民族革命をつくりあげることが目標にかかげられ、そのために、「労働共和国」のスローガンは「人民共和国」のスローガンにかえられました。

強固な共産党と、『長征』の成功にしみえられたように、あらゆる困難にたえぬくことのできた

紅軍とがあり、そこへ正確な政治路線がうちだされたのですから、中国の共産党と人民のたたかいが急速に成果をあげはじめたのは、当然のことです。

三六年、山西に出撃した紅軍は、まず陝西の張学良、楊虎城などにひきいられる国民党軍とのあいだに停戦を実現することができました。また国民党支配区の党組織と各界人民の抗日運動は、力を回復し、発展してきました。

蒋介石はそれでもなお紅軍にたいする攻撃をつづけていましたが、三六年一二月になると、督戦のため西安にやってきた蒋介石を、張学良らが拘禁して、内戦の停止と連共抗日をせまるという大へんな事件がおこりました。このときの中国共産党の態度ひとつで、蔣のいのちはうしなわれていたはずです。しかし中国共産党はこのとき、地主層もふくめて中国の総力を抗日に結集するために事件を平和的に解決すべきであると考え、その勧告で蔣は釈放されました。このあと中国共産党は、地主の土地を没収して農民に分配する政策を、一時停止しました。こうして、可能なかぎりあらゆる勢力の団結を実現するために正しい政策をとり、いっさいの努力をはらうことによって、中国共産党の威信はいちじるしくたかまりました。

この間、中国共産党内では、毛沢東の指導によって、左右の日和見主義を克服するために大へんな努力が払われました。毛沢東が、有名な「中国革命戦争の戦略問題」をあらわして、中国革命戦争の特徴をあきらかにし、軍略上の左翼的なあやまりと右翼的なあやまりをあきらかにした

り、また、「実践論」を書いて公式主義と経験主義のあやまりを明らかにし中国共産党のマルクスレーニン主義教育の基礎をつくりあげたのも、また、これらの著作をもとにして徹底した学習が党内でおこなわれたのも、この時期のことでした。

こうして、一〇年間にわたる反動期を経過するなかで、中国共産党は正しい路線をうちたて、多数の幹部と党員をそだてあげ、ゆたかな革命経験をたくわえて、より強固となり、しかも各界人民との結びつきをつよめることができ、そのことによって、抗日統一戦線の成立を促進していたのですが、まさにこうしたときに、その成立をおそれた日本帝国主義は、一九三七年七月、北支への侵入を開始し、八月には上海をふたたび攻撃して、全面的な対中国侵略戦争へとおりだしました。

中国の軍隊は蒋介石軍をふくめて抵抗にたちあがりました。紅軍と南方各省にのこっていた遊撃隊は、国民党政府との協議によって八路军と新四軍に改編され、華北と華東の前線にでたばかりのこととなり、ここに中国の全人民的な抗日戦争がくりひろげられることになるのです。

朝鮮の運動の成長

中国で、労働者階級の党の指導によって抗日民族統一戦線がつくられつつあったときに、他方朝鮮でも、労働者の指導のもとに、日本帝国主義の支配から朝鮮を解放するための、民族統一戦線の基礎がすえられていました。

朝鮮が日本帝国主義の植民地にかえられたのは一九一〇年のことでした。この朝鮮でロシア革命の影響のもとに一九一九年三月一日独立をもとめる大闘争がもえあがったことはすでにのべました。このいわゆる三・一闘争は、朝鮮全土の人民からさらに沿海州や中国東北地区の移住朝鮮人までをふくむ真に全人民的な大蜂起でしたが、しかし当時朝鮮では労働者階級はまだ独自の階級を形成しておらず、したがって蜂起は指導のない自然発生的なものにおわってしまいました。

朝鮮の労働者階級が独自の階級勢力を形成するのは一九二〇年代のことです。しかし、朝鮮の労働者階級はそのおいたちが若かったにもかかわらず、中国の労働者階級と同じように、一〇月革命ののちのプロレタリア革命の時代、植民地革命の新しい時代に形成されたために、はじめから思想的に純潔で、つよい革命性をもっていましたし、また広範な農民大衆を信頼できる同盟者としてもっていました。そしてこれも中国をふくめてアジアの植民地・半植民地の労働者階級について一般的にいえることですが、その力量は民族ブルジョアジーよりもはるかに強力でした。なぜなら、民族ブルジョアジーは産業の小部分をしめていただけですが、労働者階級は帝国主義者の所有のもとにあるものをふくめて、全産業と結びついて成長していったからです。しかもこ

これらの労働者の絶対多数が、帝国主義の工業と事業所に集中していて、帝国主義者と直接に対立し、そのひどい搾取と抑圧をうけていましたから、その革命性と反帝国主義的性格は、とりわけ強烈でした。

一〇月革命ののち、マルクスレーニン主義が朝鮮に浸透し、急速に普及されるのとならんで、一九二〇年代には労働者の全国的な大衆組織もつくられるようになり、一九二四年には労働者と農民の解放をスローガンにかける朝鮮労働農民総同盟も結成され、翌二五年には朝鮮共産党が創立されました。また中国東北地区では民族主義者の指導のもとに愛国的な人民の独立軍もつくられていました。

しかし、独立軍の内部ではブルジョア民族主義者の派閥闘争がくりかえされていましたし、労働運動や共産主義運動の中でも、日本帝国主義のはげしい弾圧下で、その中にはいりこんだブルジョア知識人たちの派閥闘争がくりかえされ、一九二八年には朝鮮共産党は解散せざるをえない状況になりました。

だが、一九二九年末にはじまる世界恐慌と、それにつづく日本帝国主義の中国東北地区にたいする侵略の開始は、朝鮮でも新しい情勢をつくりだし、労働者階級と人民の運動のあらたな革命的高揚をも、もたらしました。

日本帝国主義の取締りと弾圧がつよめられるなかで、ブルジョア民族主義者は帝国主義との妥

協へとますますかたむいていきましたが、労働者と農民は積極的にたたかいはじめました。元山や釜山の労働者の大規模なストライキ闘争、光州学生の日帝、東北地区の朝鮮人農民の日帝、中国軍閥、封建地主の圧迫に反対する暴動などがありましたがおこりましたが、これらのたたかいは、朝鮮人民の民族的な闘争を指導するマルクスレーニン主義的中核の必要性をあきらかにしていました。

こうした時期に、その必要性にこたえて活動を開始したのが、当時まだ二〇才に達していなかった金日成です。

独立運動のために生涯をささげた父母のもとに、一九一二年に生まれた金日成は、一四才のときに父につれられて東北地区へいき、ここで革命運動に参加し、一九三一年に東満地区で共産党に入党しました。そして日本帝国主義の東北侵略（満州事変）がはじまると、彼は、朝鮮革命を発展させることのできる唯一の道として、抗日武装闘争を提唱し、三二年安図県で抗日遊撃隊の最初の部隊を組織したのです。これにつづいて南満、北満でも共産主義者の指導で抗日武装闘争が組織されました。

三二年後半には、人口の圧倒的多数を朝鮮人がしめている東満人区に、革命根拠地（解放区）がつくられました。

金日成は、この当時からすでに、労働者階級だけで孤立したたたかいをしようとする党内の左

翼冒險主義とたたかい、反帝反封建の民主主義革命という朝鮮の労働者と人民が課せられた課題に正確にとりくんで、たとえば、根拠地につくられたソヴェト政権を、統一戦線を基礎とする人民革命政権につくりかえました。

こうした正確な路線のおかげで、ブルジョア民族主義者の指導する反日部隊との共同戦線も成功し、遊撃隊はしだいにその力をましてきましたし、三四年には朝鮮人民革命軍へと編成されて、革命軍にたいする共産主義者の統一的指導も確立するようになったのです。

三三年いらい日本軍は遊撃隊にたいする大規模な攻撃をくりかえしましたが、遊撃隊はこれにいつも手痛い打撃をあたえました。

またこうした抗日武装闘争の発展は、とうぜん東北と朝鮮内の人民の反日闘争に巨大な影響をあたえました。東北では反日会、農民委員会、相助会などが組織され、朝鮮では全国各地の労働組合や農民組合が「間島ソヴェト」や「間島パルチザン」の支持を訴えながら、積極的な闘争を展開したのです。

しかしこの当時、朝鮮の共産主義者のあいだには左翼冒險主義が根づよく残っていて、これが闘争の成果を拡大するさまたげになっていました。たとえば、一九三一―三五年に朝鮮内で日本帝国主義のために検挙された労働組合員と農民組合員の数は、一万をこえたということは、朝鮮の労働者と農民がいかにげしきだったかということをもまざまざと示しています。だが、

指導の側についていうと、左翼冒險主義にわざわざされて、運動の過程で革命的力量をたくわえ育成していく活動がよわく、また、政治闘争をすすめるさいに、大衆の当面の要求を解決するための闘争と結合しようとしないう、弱さがみられたのです。また、東満の革命組織の中では、日本帝國主義のスパイ工作につけこまれて、極左分子と派閥分子の分裂策動とセクト主義が助長され、革命組織の中に重大な危機さえうまれてきました。

朝鮮の反日民族統一戦線

金日成は三五年初めから左翼冒險主義の偏向を徹底的に克服するための闘争を展開しました。そして同年春に大荒威と腰営口であいついで開かれた会議でこうした偏向に決定的打撃があたえられ、金日成を先頭とする革命の中核的指導部の指導的地位がいに確立しました。

こうして金日成を中心とする指導態勢ができあがったところへ、同年末、コミンテルン第七回大会の決定と、腰営口会議の決定の正しさを裏づけるコミンテルンの勧告とがとどいたのです。それはちょうど金日成が人民革命軍をひきいて北満遠征の途上にあったときでした。というのは、三五年に日本軍が三〇万の大兵力を動員して東満の解放区を包圍攻撃してきたため、人民革命軍

は東満の解放区を解散して、北満、南満、朝鮮国内の広大な地域に進出することを、腰営口会議で決定していたのです。

金日成は、コミンテルン第七回大会の反帝民族統一戦線の方針を、朝鮮の運動の主體的、客觀的な条件にあわせて具体化しました。すなわち翌三六年に南湖頭と東崗で招集された会議で、①常設的な反日民族統一戦線体として祖国光復会を結成する、②朝鮮人民の民族解放闘争にたいする指導をつよめ、国内と東北地区で武装闘争と統一戦線運動ならびにマルクス・レーニン主義党創立のための闘争を拡大するために、人民革命軍を国境地帯に進出させて、白頭山周辺の大森林地帯にあたらしい革命根拠地を創設する、という方針をきめたのです。

祖国光復会は、おもに個人をもつて構成される民族統一戦線組織でした。朝鮮にまだマルクス・レーニン主義党が確立しておらず、ブルジョア政党や小ブルジョア政党も存在していなかったもので、こうした形がとられたのですが、それはまた、民族統一戦線運動と党創建のための闘争を有機的に結合することのできる、みごとに組織形態でした。

祖国光復会は三六年五月五日に金日成を会長として創立されました。ただちに発表された十大綱領は、「朝鮮民族を総動員して広範な反日民族統一戦線を実現することにより、強盗日本帝国主義の統治を転覆し、真の朝鮮人民政府を樹立すること」にはじまる、朝鮮革命の指導綱領をしめしていました。

三六年八月、人民革命軍は長白県に進出し、長白革命根拠地を創設しました。日本軍はこの年の冬、これを「掃滅」する目的で攻撃しましたが、人民革命軍の反撃で惨敗しました。

国境地帯の戦闘で、人民革命軍がつづけざまに勝利したことは、朝鮮国内の人民をあげまし、金日成と遊撃隊にたいする人民の信頼をいちじるしく高めました。「金將軍は縮地法をつかい、山をまたいでかける」、「わが將軍は天からおりてきた將軍で、近いうちに大きな事變がおこる。日本帝國主義の世はもうながくはつづかない」といった、神話にもいた噂が朝鮮国内の人民の口から口へとつたえられていくようになったのも、この時期からのことでした。

国内では、革命根拠地から派遣された政治工作員が、興南、元山、清津、鉄原、羅津などで祖国光復会の組織を拡大していきました。光復会は労働者階級のあいだにふかく根をおろし、無数の労働団体をその傘下におさめるとともに、農民団体や農民大衆を包摂していきました。

また、民族主義者の指導下にあつた南滿の朝鮮革命軍は十大綱領を支持して興復会に加盟することをきめ、さらに三八年には、教育と説得をつうじて人民革命軍に編入されるようになりました。このほか青年学生はもちろん、宗教団体と宗教家、中小商工業者、反日的地主も、参加してきました。

こうして祖国光復会は、創立後わずか数カ月のあいだに、東北と朝鮮国内で数十万の各界人民を集めることに成功しました。

また、党創建の活動をすすめる面では、国内での指導的中心組織として、朝鮮民族解放同盟が三十七年一月につくられました。同盟が組織されてからは、その組織をつうじて日に数十名の愛国青年が、鴨緑江と豆満江の沿岸の敵のきびしい警戒網をくぐって、長白地区の人民革命軍に参加してくるようになり、革命軍はますます強化しました。

こうして強化された人民革命軍は、三十七年六月には、朝鮮国内への最初の出撃に成功しました。

日本の労働者階級と反ファシズム統一戦線

コミンテルン第七回大会が反ファシズム統一戦線の政策を明確にうちだしたときには、日本の労働者階級の運動は、きわめて困難な状況にありました。

さきに第八章では、日本の労働者階級が、共産党の指導のもとに、中国革命を支持してたたかい、また一九二八年の第一回普通選挙で大きな成果をおさめたことまでのべましたが、こうしたたたかいは、当時、中国革命への干渉から一步をすすめて中国大陸への公然たる侵略をくわだてていた日本の支配層にとっては、何よりも邪魔になりました。そこで、彼らは、一九二八年三月一五日と一九二九年四月一六日の二回にわたって、共産党とその指導下の民主的運動にたいして

大弾圧をくわえました。この二次にわたる大弾圧で、徳田、野坂をふくむ共産党指導者の大多数が逮捕され、労働農民党、民主的な労働組合、農民組合、青年組織その他が解散させられました。帝国主義者はこうしておいて、一九三二年、中国の東北地区（満州）にたいする侵略を開始したのです。

こののち、野坂は、病気で保釈になったさいに党中央委員会の指示で国外に脱出（一九三一年）することに成功し、ひきつづき日本の労働者階級と人民の運動の発展のために活動をつづけることができましたが、その他の指導者は、第二次大戦後まで獄中につながれたままでした。

しかし、日本の先進的な労働者や農民や知識人はけつしてたたかいをやめませんでした。共産党は、このあともあいつぐ弾圧でつぎつぎに多くの指導者をうしないましたが、ただちに新しい指導者でこれを補充し、闘争の陣列をたてなおしました。解散させられた評議会にかわって日本労働組合全国協議会（全協）が組織されました。中国侵略に反対して共産党は中国共産党と共同宣言をおこない、日中両国人民の共同闘争を發展させようと努力し、労働組合を反戦闘争へとたたせ、反帝同盟を組織しました。労働組合員の数は一九三二年の四二万余を頂点にそのご減少にむかいますが、争議件数はなお一九三七年の前半まで、つまり中日事変がはじまるまでふえていきました。野呂栄太郎、宮本顕治というような年若い知識人が、共産党の指導部にはいつて生命をかけたたたかいを開始したのも、こうした時期のことでした。

しかし、あいつぐ弾圧で、一九三四年に宮本顕治が、一九三五年に袴田里見が逮捕されたのを最後に、共産党は国内での中央指導部をうしない、組織的活動を停止しましたし、全協もそれ以前にすでに組織を破壊されてしまっていました。

したがって、コミンテルン第七回大会で反ファシズム統一戦線の方針がでたときに、日本では、国内でそれを具体化していく組織がありませんでした。このため、当時コミンテルン執行委員として、モスクワにいた野坂参三——当時獄外にいたただひとりの日本共産党中央委員——の手で日本の労働者や知識人に伝えられることになりました。野坂は危険を冒してアメリカに潜入して、サンフランシスコその他に寄港する日本船の船員と連絡をとり、さまざまの文書を日本に送りました。またコミンテルンの方針を日本の情勢にあてはめて具体化して、「日本の共産主義者への手紙」その他を書き、日本でたたかっている労働者や知識人を援助しました。さらに、たとえば当時アメリカに渡った社会民主主義者、加藤勘十に会い、さまざまの示唆をあたえるなど、統一戦線をつくりあげるために活動しました。

こうした活動は、国内で共産党の組織的活動が不可能となり、反共右翼社会民主主義者が、日本帝国主義者の侵略政策にますます協力をつよめていくなかで、そのときは目にみえた成果をうみませんでした。しかし、獄中にいてあくまで信条をつらぬきとおした闘士たちとともに、こうした人びとのたたかいは、日本で第二次大戦後怒濤のように復活発展していった労働運動のな

かへその骨格となつてうけつがれていったのです。

アメリカ大陸での統一戦線運動

一九三〇年代の後半には、アメリカ大陸諸国の労働者階級も人民の先頭にたつて反戦、反ファシズム、生活擁護のための統一戦線をきづきあげるためのたたかいを展開しました。

アメリカ合衆国では独占資本諸会社は安定期に社内福利施設を拡充することによって御用組合の育成につとめました。AFLの右派幹部は労資協調主義の立場をまもり、独占の合理化政策に協力する態度をとつたので、労働組合運動はまったく沈滞し、その権利をつぎつぎにうばわれて、一九二九年になつても、AFLの組合員はわずか三〇〇万で、基幹産業の労働者はほとんどが未組織のまま放置されているという状態でした。

しかし、二九年から経済恐慌が進展しはじめると、組合運動に大きな変化があらわれてきました。少数の共産黨員を中心につくられていた労働者教育同盟は、この年、労働組合統一同盟へと改組され、同盟の指導で二九―三二年のあいだにAFLのそとに一三の全国的な産業別労働組合が組織され、またその影響でAFLの内部にも産業別組織がつくられるようになりました。

恐慌によってその状態をはなはだしく悪化させられた労働者が、こうしてしだいにAFL右派幹部の影響をぬけだして、戦闘的な行動を展開しはじめたときに、労働者階級の勢力と農民・中小ブルジョアジーの勢力は、一九三二年の選挙で一致して民主党のルーズヴェルトを大統領に選出することに成功しました。ルーズヴェルトはもちろん独占資本の代表でしたが、労働者階級を先頭とする人民の勢力は、極右派勢力を孤立させることによって、ルーズヴェルトに独占の権限の制限、労働時間の短縮、最低賃金制の実施、労働組合の権利の拡大など多くの民主主義的な政策を実施させることができましたし、労働者階級はこの成功をテコにして、労働組合運動をさらに一歩前進させることができました。

左派がAFLのそとにつくった全国組合は、労働組合戦線統一のために一九三五年にAFLに合流して、AFLの内部で産業別組織委員会をつくり、未組織のままにされていた基幹産業の労働者の組織化を大幅に前進させました。そして、指導権をうしなうことを恐れたAFLの右派幹部が、産業別組合を除名すると、これらの組合は三八年についてAFLとたもとをわかつて、これとはべつに産業別組織会議(CIO)を結成し、一九四〇年には組合員四〇〇万をかぞえて、AFLに拮抗する大勢力となったのです。この時期は、組織人員の急激な増大という点からも、戦闘性という点からも、アメリカの労働組合運動が、現在のアメリカの労働運動をみている者は想像しにくいようなすばらしい勢いの発展をとげた時期でした。

またメキシコ、キューバ、チリ、ブラジルなど中南米諸国でも、この時代には強力な人民戦線運動がおこりました。

キューバでは、一九三三年八月労働者と人民がマチャド大統領の独裁に反対してゼネ・ストと暴動をおこし、この独裁政権をたおして、民主的なグラウ政権をうちたてました。アメリカ帝国主義の干渉のためにグラウ政権は四カ月しか存続できませんでしたが、しかしこの闘争でキューバの反動勢力とその背後にいるアメリカ帝国主義は重大な打撃をこうむり、キューバ労働者は八時間労働日その他の権利を獲得しました。

メキシコでは共産党に指導されて、カルデナス大統領を支持する人民戦線が發展し、一九三四年と四〇年のカルデナス政権の治下で、土地改革や油田と鉄道の国有化がおこなわれました。

ブラジルでは、一九三五年に共産党の指導のもとに社会党、労働組合、学生、知識人などの幅広い統一戦線組織である国民解放連盟がつくられ、軍隊の一部も連盟の側にたつところまで統一戦線運動は發展しましたが、ここではヴァルガス大統領の弾圧で、運動は流血の中で鎮圧されました。

さらにチリでは、一九三四年にチリ共産党が提唱した人民統一戦線のうったえが、一九三八年になってみのり、共産党、社会党、急進党が参加した統一戦線はセルダ大統領の人民戦線政府を樹立することに成功しました。

しかしこの時期のラテン・アメリカ諸国の労働者階級運動について特筆しなければならない重要な成果は、統一戦線運動の成果として、ラテン・アメリカ地域の左から右までのあらゆる傾向の労働組合をあつめて、一九三八年九月にラテン・アメリカ総同盟が結成されたことでした。結成大会の召集はメキシコ労働総同盟がおこない、大会が採決した中心スローガンは、「ラテン・アメリカの解放」で、労働組合の世界的統一の達成をよびかけ、帝国主義とファシズムに攻撃の鉾先をむけていたのです。

この章のまとめ

以上、この章では、相対的安定期がくづれてから第二次大戦の数年前までの、アジアとアメリカ大陸諸国における反帝民族統一戦線、もしくは反ファシズム統一戦線のたたかひについて述べました。

中国と朝鮮では、この時期に、それぞれ毛沢東と金日成の正確な反帝民族統一戦線の路線が確立しています。こうした路線はけつしてある日突然誰かの頭に浮んできたものではなくて、結集されたその国の革命的労働者がきわめて困難な闘争をすすめていくなかで、幾多の失敗をかさねながら、そしてその失敗の経験に学びながら、一步一步ときびきびあがってきたものであることを、両国の労働者階級の闘争の歴史はおしえていました。それからまた、こうした路線を確立するうえで、左右の日和見主義との闘争が重要な意味をもっていたことも、その歴史はおしえています。

《参考文献》

- 1 胡喬木「中国共産党の三十年」(国民文庫)
- 2 柴孟源「現代中国史」(大月書店)
- 3 エドガー・スノー「中国の赤い星」(筑摩書房)
- 4 朝鮮民主主義人民共和国科学院歴史研究所「朝鮮近代革命運動史」(新日本出版社)
- 5 野坂参三「野坂参三の歩んだ道」(新日本出版社)

第一章

第二次世界大戦の時期の労働者階級のたたかいと世界労連の結成

第二次大戦への道

一九三〇年代の後半には、労働者階級は全世界のいたるところで反戦・反ファシズムのたたかいの先頭にたち、そのために人民戦線や反帝民族統一戦線に広範な人民を結集するたたかいをすすめていました。こうして労働者階級は、自分たちが人民諸階層の利益をまもり、社会変革をやりとげるうえでの指導的階級であることを、たたかいの中で事実をもってしめていたのです。しかし、この当時は社会主義国はソ連だけでしたし、労働者階級と人民の力、それと結びついた植民地の民族解放運動の力にも、まだ限りがあり、したがって、反戦・反ファシズムのたたかいの成果にも、かぎりがありました。

プロフィントレルン（赤色労働組合インタナショナル）は、反戦・反ファシズムのたたかいをもっと有効にすすめるために、できるところから加盟組織を社民系組合組織と統一させる方針をとり、フランスやラテン・アメリカではこれが実現しました。しかし、多くの国では、労働組合の反共右派幹部はあくまで左派組合や共産党員に一線を画する政策をとりつづけました。またプロフィントレルンは、各国の加盟組織を社民系組合に合同させるのとならんで、一九三七年にはこの国際

組織自体の解散を決定して国際労働組合戦線の統一の実現をはかろうとしましたが、国際労働組合連盟の右派幹部は、最後までソ連労働組合の加盟を拒否しつづけました。このため、反戦・反ファシズムのための国際労働組合戦線の統一は、部分的にしか実現しませんでした。

人民戦線政府ができたスペインでは、三六年七月に反動軍部がファシストであるフランコ將軍の指導のもとに反乱をおこしました。反乱は、スペインの大地主と独占資本にあとおしされていたばかりでなく、武力による独伊の直接の援助をうけていたために、たちまち拡大しました。

こうしてはじまった長期にわたる内戦の過程で、スペインでは大規模な社会的、経済的改造がすすめられたことは事実です。共産党は人民戦線政府に入閣しましたし、この政府のもとで、反乱に参加した大地主の土地は没収されて農民に分配され、また反乱軍側にたった大資本家所有の工場、銀行、鉱山は国有化されました。こうして内戦の戦火の中で、スペインは、独占資本家も大地主もおらず、反動的軍部もない、人民民主主義国へとかわりつつあったわけです。しかし、共和国の立場は非常に困難なものでした。

独伊の一〇万の軍隊がスペイン領内に侵入し、その空軍が町や村を爆撃し、独伊の艦隊が共和国の各港を封鎖しているときに、フランスの人民戦線内閣の首班であった社会党右派のブルムは、人民戦線勢力の強化をおそれるフランス独占資本の圧力に屈し、スペイン問題への不介入を口実にして、スペイン人民戦線政府にたいする援助や武器の売渡しを拒み、三七年にはフランス

人民戦線を内部から分裂させ、人民戦線内閣を互解させてしまいました。

あらゆる国の先進的労働者は、スペイン問題で国際連帯行動の模範をしめしました。スペイン共和国軍をたすけるために、共産主義者たちの提唱で、世界のほとんどすべての国の反ファシストが参加した義勇軍——国際部隊が結成されました。ドイツの反ファシストたちはテールマン部隊を、イタリアの反ファシストはガリバルディ大隊を、アメリカの反ファシストたちはリンカーン部隊を結成しました。約二万五〇〇〇人におよんだ国際部隊の司令官にはハンガリーの作家マテ・ザルカがなりました。ソ連は武器や食糧を提供しました。

しかし英、仏、アメリカの支配層がすすめていた、スペイン問題「不介入」という、ファシストの侵略政策のまえにスペインを見殺しにする政策は、ファシストの反乱軍と独、伊の干涉軍を有利な立場にたたせました。スペイン人民と国際義勇軍の三年にわたる英雄的な抗戦がつづけられたにもかかわらず、三十九年三月に首都マドリッドは陥落し、人民戦線政府はたおされ、フランスの軍事独裁がうちたてられました。

こうしているあいだに、日・独・伊ファシスト三国は、中国、エチオピア、オーストリア、チエコスロヴァキアなどで侵略と併合の政策を公然とすすめていましたが、米、英、仏三国の支配層は、自国における労働者階級と人民の勢力の前進をおそれ、ファシストの侵略をソ連にむけさせることに希望をつないで、ファシスト侵略者とだんこたたかおうとせず、これにたいして「融

和政策」をとりつづけ、そのことによって彼らをいつそう侵略へとかりたてました。

第二次大戦後の現在ならば、社会主義国は一三もあり、全世界の人口の三分の一が社会主義世界をつくりあげていますし、資本主義諸国の労働者階級の運動は組織的にも思想的にもいつそう強化されています。それに民族解放運動は、中国革命の成功らしい怒濤のような勢いですすみ、帝国主義の植民地体制を全面的崩壊へとみちびいています。したがって、社会主義と資本主義国の労働運動と植民地民族解放運動の三つをあわせた力は、帝国主義を圧倒するようになっており、歴史の発展方向はこの三つをあわせた力によって決定されるようになっていきます。しかし第二次大戦前の諸条件のもとでは、世界の労働者階級と人民の勢力は、帝国主義者が世界戦争をひきおこすのを防止するだけの力をもっていなかったのです。

一九三九年九月、第二次世界大戦がはじまりました。

第二次世界大戦中の労働運動

第二次世界大戦は、日・独・伊ファシスト・ブロックと米・英・仏ブロックという二つの帝国主義国グループのあいだの、世界再分割をめざす帝国主義戦争として勃発しました。しかし、フ

ファシスト侵略国は、占領した国の独立と民主主義をうばい、これらの国にファシズム支配体制をうえつけていったために、日・独・伊ブロックにたいする戦争は、それがすすめられていくにしたがってしだいに反ファシズム解放戦争の性格をもつようになりました。そして四一年六月、ドイツの対ソ侵入が開始され、ソ連が参戦したことによって、戦争のこうした性格は決定的なものとなりました。

独ソ戦がはじまると、米英とソ連のあいだに協定ができ、ついで反ファシズムの立場にたつあらゆる国々がこれに参加して、社会主義国と資本主義諸国との反ファシズム連合ができあがりました。こうした条件のもとで、労働者階級はこの戦争にたいして第一次大戦の場合とはちがった態度をとりました。

第一次大戦の場合には、労働者階級はどの国の労働者階級であろうと、帝国主義戦争に反対し、戦争がおこった場合にはこれを自国の帝国主義を打倒するための内乱へと転化させることがその任務でした。しかし第二次大戦の場合には、労働者階級は、ファシズムの侵略を阻止し、その支配をうちたおすためにたたかうことを、自国の人民にたいする責任であると考え、また国際的任務であるとみなしました。だから、ファシスト諸国の労働者が自国のファシズム独裁をうちたおし、戦争に反対するためにたたかったのとならんで、反ファシスト連合に参加した諸国の労働者は、平和と自由をまもりファシズムを一掃するために、積極的に戦争に参加しました。そして正

義の戦争で人民諸階層の先頭にたつてたかうことによつて、労働者階級はかつてない大きな役割をはたすとともに、その行動をつうじて労働戦線の統一をつよめ、人民諸階層にたいする指導力を強化していったのです。

当時ただひとつの社会主義国であつたソ連は、ファシスト諸国のうちで最強のヒトラー・ドイツの軍隊の攻撃を一手にひきうけ、ほとんど独力でこれをうち破り、大戦の帰趨を決定しました。また戦争の最後の段階では、ドイツにたいして破竹の進撃をおこない、ベルリンを解放しただけでなく、極東では、日本軍部が中国東北地区（満州）に温存していた大兵力に壊滅的打撃をあたえることによつて、日本の降伏を促進するとともに、アジア諸国民の民族解放闘争に大きな援助をあたえました。

連合国内では、労働者政党と労働組合が戦争をやりぬくうえで積極的な役割をはたし、その地位をたかめました。

労働組合員の数に戦争中に各国でいちじるしくふえました。終戦の年にイギリス労働組合会議（TUC）は七〇〇万、アメリカの総同盟（AFL）は六九三万、産業別組織会議（CIO）は五〇万にのびていました。

ファシストの占領下にあつた国々には、労働者階級は広範な人民諸階層と結びつきながら、果敢な抵抗闘争を組織しました。その先頭にたつたのは、どこでも共産党員と左派社会党員でした。

戦争初期にはソ連軍が後退し、ドイツ軍はモスクワ近郊にまでせまりました。しかしソ連の労働者とコルホーズ農民は、ナチス軍の占領下にはいった広大な地域でバルチザン闘争を展開しました。鉄道、道路、橋、電話線などを破壊し、収獲物に火をつけ、ドイツ軍の後方を攪乱しただけでなく、バルチザン部隊はドイツ軍を直接攻撃して、これに巨大な損害をあたえました。

東欧諸国では、労働者階級は反ファシズム民族戦線を基礎にして抵抗闘争をくりひろげました。この戦線には、共産党を先頭に、社会民主主義政党的左派、農民党、自由主義的ブルジョア政党などがひろく参加しました。

東欧の各国でバルチザン闘争が展開され、ユーゴスラヴィア人民解放軍は一九四三年の後半にはもうその国土の大部分を解放していましたし、チェコスロヴァキアやルーマニアでは、ソ連軍の進撃に呼応して人民蜂起が組織されました。その先頭にたったのも、もちろん労働者階級で、彼らは自分たちの手で祖国の解放をかちとったのです。

西欧ではフランスとイタリアにおける抵抗闘争がとくにめざましい成果をあげました。

フランスでは、開戦と同時に共産党は禁止されました。また労働総同盟は、フランスがナチスの占領下にはいったものの四〇年一月に解散させられました。占領下で、あらゆる民主主義的権利と労働組合の権利はうばい去られ、労働者の活動家や愛国者は追及され、逮捕された人たちが強制収容所がいっぱいになりました。数十万のフランス青年がドイツの工場へ強制的におくら

れ、数百万のフランス人捕虜と流刑者が国外につれ去られたのです。

しかしフランス共産党はこうした困難な条件のもとでも闘争をやめず、三九年からただちに地下闘争を開始しました。四一年五月には民族戦線結成のよびかけをおこなうとともに、ストライキ闘争とパルチザン闘争の先頭にたちました。

こうした闘争の中で、各派の組合活動家のあいだに、労働総同盟再建のための話し合いがすすんでいき、四三年四月には、統一した労働総同盟（CGT）がついに地下で再建されました。また四四年には、共産党、社会党、急進社会党、民主同盟などに、労働総同盟ならびに武装パルチザン諸団体をふくめて、全国抵抗評議会が結成され、武装パルチザン部隊は五〇万以上の勢力にたつきました。こうして四四年八月には、パリの労働者と市民は、連合軍の進撃に呼応し、共産党の呼びかけにもとづいて武装蜂起をおこない、首都パリを自分たちの手で解放したのでした。

また、イタリアの解放にあたってイタリアの労働者階級が演じた役割は、これよりもさらに劇的なものでした。

イタリアはファシズム支配下にあつたため、共産党、社会党などはフランスその他の国外から工作をおこない、しだいに工場労働者のあいだに組織をきづいていったのですが、一九四二年末には社共両党にキリスト教民主党をくわえて、民族戦線委員会がつくられました。

四三年三月には、イタリア労働者は共産党の指導でネ・ストをおこなうまでに成長をとげま

したが、この闘争はイタリア支配層を不安におとし入れ、ムッソリーニ政権の基礎をゆるがしめた。そこで、四三年七月に連合軍がシチリアに上陸し、イタリア本土への進軍がまぢかにせまると、支配層はムッソリーニのファシスト独裁をバドリオの軍事独裁にかえ、こうすることによってドイツ軍の占領継続を容易にしようとはかりました。

新しい状況のもとで、民族戦線委員会は民族解放委員会に改組され、共産党のイニシアチヴによって、このときから積極的にパルチザン闘争が展開されるようになりました。

そのご連合軍のイタリア本土上陸によって南イタリアが解放されると、ここでたたかっていた民族解放委員会を基礎にして、共産党、社会党、キリスト教民主党の三派連合の臨時政府がつくられました。そして四四年六月には三党の協定にもとづいてイタリア労働総同盟が再建されました。

この頃、イタリアの近代的工業が集中している北イタリアは、まだドイツ軍の占領下にありましたが、この工業地帯では労働者の強力なストライキがたえずくりかえされました。そしてこうした労働者の不屈のたたかいは、四五年四月のゼネ・ストと人民総蜂起によって頂点に達しました。

都市の労働者は、山にはいった数十万のパルチザン部隊と呼応して蜂起にたちあがり、ドイツ軍はなだれをうって敗走しました。もはやどうにもできなくなったムッソリーニは、国外への逃

亡をくわだてましたが、情婦といっしょにスイス国境でパルチザン部隊にとらえられ、処刑されたのです。

中国における抗日戦争

一方アジア諸国の労働者階級は、この第二次大戦中に、民族統一戦線を基礎にして、日本帝国主義の侵略に反対し民族の解放をかちとるためのたたかいを、広範にすすめていました。

中国では、蒋介石の軍隊は抗日戦争の初期には日本軍に抵抗しましたが、蒋介石が政治的にも軍事的にも中国人民の力に依存せず、これをおさえつけるやり方をとっていたので、たちまち壊滅してしまい、こののちは重慶、西安を中心とする中国の西南部と西北部に後退して、広大な地域を敵の占領下においたまま、日本軍との戦闘を避けていました。これに反して中国共産党の指導する八路軍と新四軍は、華北、華東、華中、華南などで人民を武装して抗日遊撃戦を展開し、多数の抗日根拠地をつくりあげました。こうして一九四〇年には、中央指導下の人民抗日軍は、三年前の四万から五〇万へ、解放区と遊撃区の人口は一億へ、共産党員は四万から八〇万へとふえていました。

日本軍の後方で強力な遊撃戦が展開されるようになると、日本軍はそれ以上に前進できなくなりました。武漢と広州が占領されたのち、戦線が膠着して、戦争が敵と味方のいわゆる「対峙段階」にはいったのはこのためでした。

しかし三九年九月、ドイツと英仏のあいだに戦争がはじまると、中国人民にとって困難な情勢がでてきました。英米は日本をドイツからきりはなしておこうとして、中国を犠牲にして日本側と妥協しようとはかりました。こうした情勢のもとで、蒋介石は、日本軍とたたかうかわりに、共産党の軍隊に攻撃をしかけてきました。だが八路軍はこの攻撃を断固としてはねかえしました。四一年一月、蒋介石はこんどは新四軍にたいして攻撃をくわえてきました。中国共産党はこの攻撃をはねかえしましたが、この事件ののち、中国共産党と中国人民はとりわけ困難な闘争の時期をむかえなければなりませんでした。

四一年初めから、日本軍はその六割以上を集中して、解放区を攻撃してきました。日本軍の後方にのこされた国民党軍は、蒋介石の指示にもとづいて日本軍に投降したのち、日本軍の指揮のもとに解放区を攻撃してきました。そのうえ、四一年七月にドイツの対ソ侵襲が開始され、同年一二月には太平洋戦争が勃発しましたが、緒戦で日本軍とドイツ軍が大きな戦果をあげたことは、国民党反動派の動揺、敵との通謀を促進しました。

そこで四一年から四二年にかけて解放区の面積も人口も軍隊もすべて縮小しました。しかし中

国共産党と人民はこの困難にたえぬき、ついに克服して、四三年からはふたたび解放区を一步一歩拡大しはじめました。四四年にはいと、人民解放軍は部分的な反攻を開始し、全国の中心都市の大多數を包囲し制圧するようになりました。毛沢東は、抗日戦争の勝利と中国人民解放の日に近いことを指摘して、「解放区の抗日工作を強化するために奮闘しよう、敵占領地区の人民を組織するために奮闘しよう、大後方（国民党支配地区）の人民を援助するために奮闘しよう、民主的な連合政府をうちたてるために奮闘しよう」とよびかけました。

四四年には、全世界にわたって戦局は連合国側にきわめて有利に展開しはじめ、形勢の挽回をはかった日本軍は、北京から広州、南寧に通ずる鉄道を貫通させることをあせって、三月から新たな進撃を開始しました。国民党軍はこの総攻撃をうけて総くずれとなり、河南、湖南、広東、福建の大部分と貴州の一部を敵にあげわたしましたが、このことは国民党の反動支配にたいする中国人民の不満をたかめました。そして、国民党政府を改組して、中国共産党をくわえた民主連合政府をつくれと要求しはじめました。

しかし、抗日民族統一戦線を基礎にして民主連合政府をつくるたたいは、アメリカ帝国主義の干渉にぶつかって、戦争中にはついに成功しませんでした。すでに太平洋上で軍事的優勢をたもちつつあったアメリカ帝国主義は、いまにも倒れそうになっている国民党反動政権にテコ入れし、国民党反動派はこれの支持をえて、人民の声を代表する共産党と民主諸党派の要求を拒絶し

ました。

終戦が近づいた四五年の春、中国共産党の指導のもとで中国には一九の解放区ができ、その人口は九五五〇万に達していました。八路軍、新四軍その他の人民解放軍は九一万、生産しながら闘う民兵は二二〇万に達していました。八月にソ連軍が東北地区に進撃を開始すると、人民解放軍は、日本軍とのかいらい軍が占領していた中小都市を解放しました。八月一四日、日本は無条件降伏を宣言しました。しかし蔣介石は、中国にいた日本軍とかいらい軍にたいして、ひきつづき「地方の秩序維持」にあたること、人民解放軍にたいして抵抗することを命じました。そしてアメリカの空軍・海軍の援助をうけて国民党軍を中国各地へと進出させたのち、その武装解除をおこなったのです。

戦争がおわったとき、国民党反動派の支配はまったく腐敗しきっており、中国人民の支持をうけていませんでした。しかし、蔣介石一派は、アメリカ軍、日本軍の協力をえて、中国共産党にたいする全国的優位をたもち、中央権力をその独裁下におさめることができたのです。

朝鮮における反帝・反戦闘争

朝鮮では、第二次世界大戦がはじまる頃には、労働者階級と人民を反日闘争へとたちあがらせる条件が、いっそう強まっていました。

日本帝国主義は、戦争が長期化するにつれて、朝鮮で軍需工業を拡大することに狂奔したので、一九四〇年には近代産業で働く労働者の数だけでも一〇〇万に達しており、戦時下の搾取の強化は彼らの革命性をつよめていました。また戦時下の経済統制とそれによる原料、資料、労働力の軍需産業への集中は中小商工業者の零落を決定的なものにしていきましたし、それにくわえて学徒動員と全般的徴兵制の施行で、青年たちは戦線へとかりたてられており、人民の反日感情は頂点に達しつつありました。

しかし、それだけに、日本帝国主義は、朝鮮人民革命軍の「討伐」に力をいれ、関東軍と朝鮮駐屯軍の数十万の兵力を動員して、全面的な包囲「せん滅戦」を敢行してきました。

こうした状況のもとで、人民革命軍は金日成の指導のもとに、革命達成の日が近いことを見透し、しかもこれまでの闘争方法ではたかえなくなっている情勢に即応して、闘争方針を変ええました。一方で、革命の前途を見こして、ソ連方面でたくさんの幹部を養成するとともに、他方で革命の力量を保存するために、大部隊活動を小部隊活動にきりかえ、地下闘争を強化することにしたのです。

四〇年八月、こうした新しい方針が人民革命軍幹部の会議で決定されたのち、四一年から、た

くさんの幹部がソ連に派遣され、軍事的・政治的活動家として養成されました。またたくさんの小部隊と政治的小組が組織され、これらが東北地区と国内に送られました。おどろいたことに、小組は、日本の警察網のきびしい監視の目をくぐって平壤地域はもちろん、遠く仁川や釜山の一带にまで進出して、政治工作と偵察をおこないました。

小部隊と小組の活動で、革命の勝利にたいする確信と人民軍にたいする信頼が、人民大衆のあいだでいちじるしくたかまりました。たとえば咸鏡南道の警察部長は四四年頃に朝鮮総督に秘密報告をおくって、「金日成は朝鮮人民の救世主とあがめられるようになっていく」とのべていますし、また、日本の一新聞記者が小中学生に尊敬する人物をたずねたところ、じつに六七%が、「金日成」とこたえたといわれます。

また四三、四四年頃には、清津の製作所の労働者、平壤の鉄工部門労働者、ソウルと平壤の電気労働者などが、反日反戦の檄文をまいたり、人民革命軍と連絡して蜂起することを計画したり、徴兵制に反対してたたかうことを決議したりしましたし、鎮海湾の海軍部隊内の朝鮮人水兵のあいだでつくられた反日反戦組織も、蜂起して人民革命軍に参加することを企てました。また、長白一帯では、弾圧で分散した祖国光復会の会員が中心になって、白山革命委員会を組織し、武装暴動の準備をすすめていました。

こうして、日本帝国主義による植民地支配のもっとも暗たんとした時期にも、朝鮮人民は労働

者階級の指導のもとに、祖国の解放を確信して反日闘争を力づよく展開していましたが、四五年八月、ついに、まちのぞんだ解放と革命の日がやってきました。

四五年八月九日、ソ連軍が対日戦に参加し、関東軍にせん滅的打撃をあたえつつ破竹の進撃を開始したときに、朝鮮人民革命軍もこれと並行して戦闘行動を開始しました。そして人民からわかえるような歓呼と歓迎をうけつつ祖国へと凱旋し、自由で独立したあたらしい朝鮮建設の歴史的な一步をふみだしたのです。

ベトナム人民のたたかい

またこの時期には、日本軍の占領下にあったアジアのその他の国ぐにでも、人民は労働者階級の指導のもとに抵抗闘争にたちあがって、多大の成果をあげていました。マライでもフィリピンでも人民抗日軍が組織され、解放地域がつくられました。しかし、その後の発展からみて、とくに重要であったのは、インドシナとインドネシアにおけるたたかいでした。

フランスの植民地であったインドシナでは、経済発展がいちじるしくおくれ、一九二〇年代に労働者の数はやっと二〇万ぐらいなものでしたが、しかし、中国革命の影響をつよくうけて労働

者階級の自覚はたかまり、一九三〇年にホー・チミンの指導のもとに共産党が創立されました。インドシナ共産党は、中国の経験にまなんで民族統一戦線をつくりあげるたたかいをすすめたのですが、一九三六年にフランスに人民戦線内閣ができると、このたたかいは有利な条件をもとにして大きな成果をあげ、三七年の中部および北部ベトナムの人民代表参議会選挙では統一戦線派が勝利するまでになりました。

しかし一九三九年第二次大戦が始まると、植民地当局の弾圧によって共産党と人民の諸組織はふたたび地下活動にはいらなければならなくなりましたが、都市から農村へと活動の重点をうつした共産党は、人民を、戦争とファシズムに反対する民族解放統一戦線に結集するためのたたかいにとりくみはじめました。

一九四〇年六月、ナチス・ドイツに降伏したフランスのヴィシー政府との協定によって、日本軍が北ベトナムに進駐してきました。そして一年後には日本とヴィシー政府とのあいだにインドシナの「共同防衛」にかんする協定が結ばれ、日本軍は全ベトナムを占領するようになりました。こうした状況のもとで、ベトナムの愛国者は共産党のよびかけでパルチザン部隊を組織し、日本軍にたいする武力闘争を開始しました。四〇年にすでにベトナムの北部、中部、南部で武装蜂起がおこされました。

四一年五月になると、共産党の提唱でベト・ミン（ベトナム独立同盟戦線）が結成されましたが、

これには、共産党とならんで労働組合、農民、青年、婦人の団体、カトリックと仏教の宗教団体、小ブルジョア政党などが参加してきました。パルチザン部隊はベトナム救国軍と名づけられました。

四四年にはいると、ベト・ミン傘下の諸団体は共産党の指導のもとに、総蜂起の準備にとりかかりました。

四五年三月、日本軍はベトナムの植民地行政機関からフランス人を追いだして、名実ともにインドシナを占領下におきました。フランス軍の大半は日本軍に降伏しました。この事件は、ベトナム人民の解放闘争にとって有利な条件をつくりだしました。

全面的な蜂起の準備はただちに促進され、救国軍その他の人民の軍隊のすべてがベトナム解放軍に統一され、軍事行動は活潑になりました。そして北ベトナム六省に解放区がつくられ、これが全国にたいする革命根拠地にかえられました。

こうして、四五年八月に日本が連合国にたいし降伏すると同時に、武装蜂起がはじまり、解放軍はハノイにむかって進撃を開始しました。ハノイの労働者と市民は政治ゼネ・ストから蜂起へとうつり、解放軍を首都にむかえいれました。バオダイ帝は退位し、ホー・チミンを臨時政府の首席とするベトナム民主共和国の成立が首都ハノイの市民五〇万をあつめた大集会の席上宣言されたのです。

インドネシア人民のたたかい

インドネシアは、当時オランダ領インドとよばれていたことからわかるとおり、オランダの植民地でしたが、アジアでは比較的早くから労働運動が發展し一九〇五年には最初の労働組合ができています。

しかしここでも、労働者階級が独自の政治行動にたちあがったのは、ロシア革命のあとのことで、知識人のあいだにその影響でひろがったマルクスレーニン主義と労働運動とが結びついて、一九二〇年にインドネシア共産党ができ、そのごインドネシアの労働者階級の運動は一貫して共産党の指導のもとで發展することになりました。

一九二〇年代の後半になると、インドネシア人民は早くもオランダ当局の支配にたいして反乱をおこしました。反乱は、一九二六年一月にジャワで、一九二七年はじめにスマトラでおこったのですが、当時、インドネシア共産党はまだ弱小勢力で大衆から孤立していたにもかかわらず、反乱が始まると、これを指導しようとして全力をあげました。しかし反乱は失敗して、共産党と労働者の大衆団体とは非合法化され、数千名の共産黨員と幹部たちがとらえられて処刑され、

あるいは島流しにされました。こうして労働運動が弾圧で一時沈滞したときに、一九二七年、民族ブルジョアジー左派の政党である国民党がつくられて、植民地当局にたいして抵抗しましたが、その指導者もまもなくして追放されてしまいました。

このときの反乱のことを、インドネシア共産党のアイディット書記長は、こういっています。

「一九二六年の反乱は……敗北におわりました。だが忘れることのできない一つの事実がありました。それは、この反乱を通じてインドネシアの人民が……植民地権力というものは、ぐらつかせることができるものだということを、この権力はけつして永久のものではないということ、知ったという事実です」。

一九三〇年代にはいると、労働運動はふたたびその力をもちかえしてきました。共産党は反乱失敗の経験から統一戦線政策をまなびとり、左翼民族主義者と手を結んで行動党という合法政党をつくって、この党とその他のほかのいくつかの民主政党のよびかけで、インドネシア政治同盟という統一戦線体をつくりました。そしてインドネシアにたいする日本侵略の脅威がせまった一九三九年には、政治同盟は、全人民を代表するインドネシア人民会議を召集してインドネシアに議会をつくり、日本の侵略に抵抗するためにインドネシア人民とオランダが手をつなぐことを、提唱しました。

しかしオランダ政府は人民会議のよびかけを無視し、四二年三月にはインドネシアのオランダ

植民地当局は日本に降伏してしまったのです。

日本軍がインドネシアを占領したときは、人民会議の力もまだけっして強くなく、人民は日本軍によって独立をあたえられるかも知れないといった期待さえいだいていましたから、インドネシア共産党は孤立したまま抵抗しなければならぬ状態におちりました。日本軍の占領初期には、したがって党の重要な幹部が多数とらえられ、処刑されることになりました。

しかし数カ月すると、人民は経験と日本軍の残忍さをおして、その手で独立をあたえられるものでないということに気づくようになり、反日の空気をつよめました。そして農民のなかや、日本軍によって組織された「祖国防衛義勇軍」のなかに、反乱がおこりはじめました。そうなる、いったんは日本軍に協力した民族資本家層や有名人も、それをはなれて、共産党の指導する反日抵抗運動の地下組織と連絡をとるようになりました。

この地下組織の中心になっていたのは青年軍事委員会で、いまインドネシア共産党の書記長になっているD・N・アイディットもこうした活動の中からそだった新しい指導者の一人でした。

この委員会の活動で四五年八月の革命は準備され、また指導されたのでした。日本の降伏がせまった八月一四日の夜、アイディットをふくむ四人の青年が国民党の指導者であったスカルノの邸にあらわれ、インドネシア共和国の独立を宣言することを要求しました。こうして八月一七日、宣言がだされ、スカルノを大統領にして今日のインドネシア共和国が発足することになったので

す。

独立宣言がでると、イギリスの海軍司令官マウントバッテン卿は、インドネシアにいる日本軍に、インドネシアの「治安と安寧」の維持にあたるように命じました。つまり、自分たちにかわって植民地維持の任務にあたることを日本軍に命じたのです。しかし共産主義者にみちびかれた労働者と農民は、日本軍から武器をうばって、はじめは日本軍とたたかい、ついでイギリスとオランダの帝国主義軍隊に抵抗して、誕生したばかりの共和国をまもりぬいたのです。

大戦中における労働者階級の国際諸組織の動向

第二次大戦中、各国の労働者はファシズムの侵略にたいして積極的なたたかいをすすめ、そのまわりに反ファシズムの人民的諸勢力や民族的諸勢力を結集することによって、連合国に勝利をもたらし、平和と独立、民主主義と生活条件の改善をかちとることに成功していました。しかし、この時期に、労働者階級の国際的諸組織はどうしていたでしょうか。またどうなっていたでしょうか。

右翼社会民主主義者と反共改良主義者の指導下にあった第二インタナショナルと、国際労働組

合連盟は、第二次大戦中は活動をほとんど停止し、有名無実の存在になっていました。

なぜかという、まず第一に、これらの組織の右翼的な指導者たちは、反共の立場をあくまですてず、したがってファシズムとは真けんたたかおうとしませんでした。このために、東欧や中欧の幾つかの国でファシズム独裁の成立をゆるすこととなり、戦前にすでにドイツをはじめとするこれらの国々の組織をうしなってしまうと、その組織力はいちじるしくよわめられていました。

プロフィンテルンは、ファシズムと戦争に反対してたたかうための労働組合戦線の統一を促進しようとして、一九三七年までにその組織を解体しました。このとき国際労働組合連盟の内部では、フランス労働総同盟やスウェーデンの組合から、ソ連の労働組合中央評議會を戦列にくわえるべきだといった声があがりましたが、しかしアメリカのAFLの幹部を先頭とする国際労連の右派幹部は、このときも、こうした組合員のもじめな要求を、いっさい封じてしまったのです。

第二に、戦争がはじまってから、各国の労働者は、この反ファシズム戦争をやりぬくために、思想信条のちがいをこえて団結しはじめました。しかし第二インタナショナルや英のシトリン、米のグリーン、ベルギーのスケヴネルスなどに代表される国際労連の右翼指導者は、このときになっても労働者のあいだにみられる団結と統一の要求を積極的にとりあげようとはしませんでした。そればかりではありません。戦争中に米英など帝国主義国は社会主義国であるソ連と連合し

てファシズム諸国とたたかうようになったとはいうものの、米英の帝国主義者は、ドイツの攻撃をできるだけソ連に向けさせ、ドイツとソ連をたたかわせることによってこの両方をよわめて、戦後世界の支配権を手にいれようと画策していました。このために彼らは、緒戦で英仏軍がドイツ軍に敗れてからは、積極的にたたかおうとせず、ヨーロッパにおける第二戦線の結成をわざとおくらせていましたが、第二インタナショナルの右翼指導者たちは、帝国主義者のこうした政策に協力したのです。

こういうわけですから、第二インタナショナルと国際労働組合連盟は、無活動におちいり、労働者大衆と人民からますますはなれ、信頼されなくなっていました。

他方、コミンテルンは、第二インタナショナルとは対照的に、一貫して各国共産党と労働者階級の反ファシズム闘争の強力な指導にあたり、戦前からすでに大きな成果をあげつつあったのですが、こうした指導のもとで各国の共産党がそれぞれ大衆との結びつきをつよめて、各国の特殊な条件にあわせて具体的にたたかいを発展させるようになってくると、これらの闘争を外国におかれた単一の指導部で指導するということが困難になり、中央集権的な指導はかえって各国の党の自主的な活動のさまたげになるようになりました。そのうえ、コミンテルンを存続させることは、ソ連がコミンテルンの組織をつうじて「世界赤化」の陰謀をすすめているという国際反動勢力の逆宣伝に口実をあたえて、ソ連と英、米その他の資本主義国とが「連合国」として協力をす

すめていくうえで妨げになるということも考慮されました。そこで一九四三年五月、コミンテルン執行委員会は国際共産主義運動の統一指導組織としてのコミンテルンを解散することを決定しました。こうして、反ファシズム闘争の過程でいちじるしく強まった各国の共産党は、このころは、国際主義の立場にたちながら、それぞれ自主的な独立した党として、活動をすすめていくことになったのです。

世界労連の結成

こうして、大戦中に第二インタナショナルと国際労連とは、労働者階級のあいだにたかまった、統一と団結の要求をとりあげようとはしないで、かえってこれに水をさしていましたし、他方プロフィンテルンは戦前すでに解散し、またコミンテルンも戦時中に解散してしまいました。

それでは、大戦中、労働者階級の国際的統一行動は妨害され、発展することができず、したがってその国際的統一組織をもつくりだすことはできなかったでしようか。

もちろん、そうではありませんでした。ファシズムに反対して民族の独立と自由をまもりぬくための労働者階級の命をかけたたたかいは、分裂主義者のどんな妨害ものりこえて、労働者の大

衆の統一行動を發展させました。そして、階級協調主義的な反共右派幹部によって無力化され生命をうしなった国際労働組合連盟とはべつの、まったく新しい統一的な国際労働組合組織——世界労働組合連盟(WFTU)を、うみだすことになりました。

一九四一年には、はやくも、イギリスとソ連の労働組合のあいだに、反ファシズム戦争をたたかいぬくための協力をつよめる目的で、英・ソ労働組合委員会がつくられました。戦線を飛行機でとびこえるという危険をおかして、イギリス労働組合会議の代表がモスクワを訪れ、またソ連労組中央評議会の代表がロンドンを訪れました。

イギリスの労働組合が、こうしてソ連の労働組合とのあいだに統一行動をいちはやくすすめるようになったのには、それだけの理由がありました。イギリス軍は緒戦で敗れ、ダンケルクからイギリス本土に追いかえされました。フランスはドイツ軍の占領下におかれ、イギリスはいっドイツ軍に上陸されるかわからないという苦境におちりました。ちょうどこの時、独・ソ戦がはじまったのです。独・ソ戦がはじまるとイギリス政府はただちにソ連とのあいだに協定を結びました。イギリスの労働者大衆はこうした状況のもとで、一致してソ連労働者と手を結ぶことを要求し、イギリス労働組合会議の右翼的指導者たちも、もうこの要求をむげにしりぞけるわけにはいかなかったのです。

四三年にフランスでフランス労働総同盟が再建されると、仏・ソ労働組合委員会がつくられま

した。イギリス労働組合会議はアメリカの労働組合に協力をもとめました。AFLは協力を拒否しましたが、CIOは同意しました。

こうして統一行動の話し合いがソ連と英米仏の労働組合のあいだですすめられているあいだに、戦局の帰趨はしだいにあきらかになってきました。そうすると、連合国の労働者のあいだでは、戦争の終結をはやめ、戦後世界の中で各国の労働者階級の地位をたかめ、恒久的な平和をうちたてることを目的にして、世界の労働組合の代表者の参加する会議をひらいて、全世界の労働組合を統一しようという、とうぜんの要求がつよまってきました。

活動をやめていたイギリスのシトリンやベルギーのスケヴネルスなどに代表される国際労組連盟の指導者たちは、情勢がこうなるとうごきだして、自分たちの指導権を確保するために、国際労連の復活を画策しはじめました。しかし、こういう策動は失敗しました。

こうして、ついに、国際労連の枠のなかではなく、まったくあらたに、一九四五年二月ロンドンで、ソ連や植民地、従属国の労働組合をふくめて、三八カ国の労働組合中央組織と一五の国際労働組合組織の代表があつまって、世界労働組合会議がひらかれることになりました。当時のロンドンにはまだドイツのロケット弾が落下していましたが、そうした中で、会場にあてられたロンドンのシティー・ホールの中を、皮膚の色の黒いアフリカ諸地域の労働組合代表が闊歩している風景は、すでに戦後にひらける新しい時代を先ぶれていたといえるでしょう。

そしてこの会議の決定にもとづいて、同年九月パリに第二回世界労働組合会議が召集され、この会議で新しい国際労働組合組織の規約草案が採択されたのち、会議は世界労働組合連盟（WFTU）の創立大会にきりかえられたのです。

こうして四五年一〇月二日、世界労連が誕生しました。創立大会には五六カ国六四〇〇万以上の労働者の代表があつまり、欧米、中近東、アジア、アフリカ、ラテン・アメリカ、濠洲など文字どおり全世界の、社会主義国、資本主義国、植民地、従属国の労働者をうって一丸とした統一国際労働組合組織がうちたてられたのです。

これは、労働運動の歴史のうえに新しい時代を画する、重大な事件でした。第一次世界大戦のまえには、表面だけみると、たしかに国際労働組合組織は分裂していないような外観をとっていました。しかしその時期の国際労働組合組織は、植民地をもった欧米の帝国主義国の労働組合をあつめているだけで、しかもこれらの組合は、国内では労働者の圧倒的多数をしめる不熟練労働者を組織から排除しており、対外的には、帝国主義者の植民地政策に協力して、植民地・従属国の労働者の基本的要求とは対立する立場をとっていました。したがって、この時期には、労働組合運動は統一していたのではなく、実際には分裂していたのです。

第一次世界大戦後に、これらの右翼的幹部の国際労働組合運動にたいする指導権はよわまり、階級的立場にたつて労働組合の国際的統一を実現しようとするプロフィンテルンが創立されまし

た。しかし、このときにも、国際労働組合運動は、プロフィンテルンと国際労連に分裂していて、両者の統一は、第二次大戦が勃発するまで実現しませんでした。

しかし、第二次大戦がはじまったのち、全世界にわたる労働者が反ファシズム戦争をやりぬく過程で、ついにこの分裂が一時的にせよ克服され、国際的統一組織としての世界労連が創立されたのです。このことによって、たとえ思想信条にちがいがあっても、労働者と労働組合は、労働者階級の利益と要求をまもるために真げんに活動する気があるかぎりには、たたかいの中でかならず統一できるし、また統一しないわけにはいかないということが事実でしめされました。マルクスとエンゲルスが、それよりも九七年まえの一八四八年に書きしめた、「万国の労働者、団結せよ！」のスローガンを、現実にかえることができるということが、労働運動史上はじめて実証されたのです。

国際キリスト教労連だけは、この創立大会で世界労連への加盟をとりやめました。が、十幾つもあった既存の国際職業別労働組合書記局（ITS）は、世界労連の下部組織として、この新しい組織に統合されることになりました。

また世界労連は、たたかいの中でうまれてきた行動の統一を基礎にしてつくられたので、とうぜん、戦闘的な性格をもっていました。世界労連はその綱領にあたる規約前文や創立大会で採択された宣言の中で、①ファシズムの根絶、②平和をまもり、戦争の根本原因である独占とたたか

うこと、③生活と労働の条件の改善、④植民地制度の廃止などのような、重要なたたかいの目標をあきらかにしていました。本部はパリにおかれ、イギリス労働組合会議の指導者であるシトリンが議長に、フランス労働総同盟の指導者サイヤンが書記長に、就任しました。

こうして、国際労働者階級はこの国でも、反ファシズム闘争の先頭にたつことによって、政治的にも組織的にもその力をいちじるしく強化して、戦後の時期をむかえることになったのです。

この章のまとめ

以上、この章では第二次大戦中における労働者階級の反ファシズム闘争と、その成果、とりわけ世界労連の成立についてのべました。

第一次世界大戦のさい、革命的労働者は戦争に反対し、戦争中は対外戦争を自国の帝国主義打倒のたたかいに転化するために努力しました。しかし労働者階級はいかなる戦争にも反対するものではありません。戦争には正義の戦争と不正義の戦争があり、ファシズムの侵略から社会主義と民主主義、民族の独立をまもるための戦いは、正義の戦争であって、こうした戦争では——いま南ベトナムの人民がたたかっている戦争のように——労働者階級はたたかいの先頭にたちます。第二次世界大戦でも、反ファシズムのたたかいの先頭にたち、その血で祖国の自由と民主主義をまもりぬいたのは、労働者階級であり、また団結した労働者階級を中心に結集した反ファシ

ズム勢力でした。

この戦争をやりぬくうえで、社会主義国であるソ連は、英・米など帝国主義国と連合し、中国共産党は国民党と合作しました。こうして可能なかぎりの広範な勢力との連合がおこなわれましたが、しかし、こうした連合の中でも、帝国主義国や国民党の蔣介石一派は、彼ら自身のせまい階級的利益を追求することによって、ソ連を不利におとしいれようとはかったり、中国共産党指導下の軍隊に武力攻撃をくわえていることからわかるとおり、けっして反ファシズム戦争を徹底的にたたかいぬく気はなかったのです。

戦争中、労働者階級はこうして戦争遂行に積極的に努力することによって、その政治的・社会的地位をいちじるしく、つよめました。パルチザン闘争の先頭にたった仏・伊の共産党は、人民のあいだでその威信をいちじるしくたかめ、戦後その国での第一党になりました。社会民主主義政党もその勢力を拡大しました。労働組合は組合員をいちじるしくふやし、また組合の諸権利を拡大しました。しかも労働組合は、反ファシズム戦争をかちぬくための統一した努力をすすめるなかで、あくまで分裂を維持しようとはかる右翼分裂主義者の策動をおさえ、世界労連という労働組合の国際統一組織をうみだすことになりました。

《参考文献》

- 1 ブリュアー、ピオロ共著「フランス労働運動史」(合同出版社)
- 2 カンデローロ「イタリア労働組合運動小史」(国民文庫)
- 3 胡喬木「中国共産党の三十年」(国民文庫)
- 4 「朝鮮近代革命運動史」(新日本出版社)
- 5 ベトナム労働党党史研究会「ベトナム労働党闘争三〇年」
(共産党出版部)
- 6 アイディット「新しいインドネシア」(新日本出版社)

第一二章

第二次大戰直後の時期の労働運動

戦争直後の情勢

第二次世界大戦が四五年五月のドイツの無条件降伏と同年八月の日本の無条件降伏で連合国の勝利におわたったときに、全世界の労働者階級のまえには、それまでにみられなかったような有利な情勢が開けていました。さまざまな事実は、第二次大戦の開始いご、世界資本主義の全般的危機が質的にふかまり、第二の段階にはいつてゐることをしめしていたのでした。

第二次世界大戦で帝国主義諸国は二つの陣営にわかれてたたかいましたが、そのうちファシズムの側にたった日独の帝国主義は、壊滅的な打撃をうけていました。また反ファシズムの側にたった帝国主義諸国も、アメリカをのぞいては、戦争によって大きな打撃をうけて、その基礎がひどくぐらつていました。

これに対して、反ファシズム戦争で大きな役割を演じた社会主義国ソ連は、戦争でどの国よりも大きな犠牲をはらい、戦死者だけでも二〇〇〇万をこえましたが、しかし戦後は戦前よりも政治的に強化され、その国際的発言権はいちじるしく強まっていました。

資本主義諸国では、この正義の戦争をやりぬくうえで決定的な役割を演じた労働者階級は、戦

前にくらべて思想的にも組織的にもはるかに強力になっていました。また戦争中における勇敢な行動によってひろく人民の信頼をかちとり、その政治的発言権は格段につよまっていました。労働組合員の数はどこの国でもいちじるしくふえ、しかもそれらの組合組織は、世界労連という国際的統一組織に結集していました。とりわけこれらの国では共産党が目立って勢力を拡大し、イタリア二一〇万、チェコスロバキア一七〇万、フランス一〇〇万、ポーランド七〇万、ルーマニア六〇万、西ドイツ四〇万、東ドイツ一七〇万という四七年の党員数からも推定できるように、強大な大衆党に成長していました。

植民地、半植民地、とりわけアジアのこうした諸国では戦争中における英仏蘭などの帝国主義の支配力の弱化和ファシズム諸国の敗北について、民族解放運動がめざましい発展をとげ、帝国主義はもうこれまでのやり方ではその支配をつづけていくことができない状態がうまれていましたし、ベトナム、インドネシア、朝鮮では、労働者階級の指導のもとに人民は実力で解放をかちとり、中国をはじめ、マライ、フィリピンなどでは解放区がつくられていました。

また、労働組合運動における世界労連の結成とならんで、民主主義的な大衆運動も、戦後いちじるしく高揚し、四五年中に国際民主婦人連盟や世界民主青年連盟が結成され、どちらもたちまち八〇〇〇万をこえる組織人員をもつようになりました。

しかも、強大となった労働者階級を中心とする反ファシズム勢力は、ファシズムを打ち倒した

からといって、そこでたちどまってはいませんでした。植民地で展開されていた解放運動は、もともとファシズムに反対するだけでなく、帝国主義の支配に反対して、民族の解放をもとめたのでしたし、また資本主義諸国の労働者と人民はファシズムに勝利したときには、ファシズムをそだてあげ悲惨な戦争をみちびきだした独占資本主義そのものにたいして疑念をいだき、これと闘おうとしていました。

こうして、第二次大戦がおわったときには、全世界の労働者階級と人民のまえには、戦前から戦時中へと彼らがつよめてきた反ファシズム統一戦線や反帝民族統一戦線を基礎にしながら、それをさらにつよめ徹底させて、帝国主義の支配の環をつぎつぎにうちやぶっていく可能性がひらけていたのです。

事実、この有利な条件にたつて、東・中欧とアジアの一一の国では、労働者階級は広はんな人民をそのまわりに結集することによって、戦時中と戦争直後の時期にあらたな革命をやりとげ、社会主義への道をきりひらくことに成功します。一九一七年のロシアの一〇月革命の成功にひきつづいて、帝国主義の支配の鎖はふたたび大幅にたちきられます。社会主義はもう帝国主義に包囲されたソ連一国ではなくなり、全世界の地域にして四分の一以上、人口にして三分の一以上が社会主義世界をかたちづくることになります。また植民地、半植民地では、中国、朝鮮、ベトナムの革命につづいてインド、ビルマ、インドネシア、セイロンその他多くの国が独立にむかい、

また、アフリカ諸国でも民族解放闘争がはじまり、こうして帝国主義の植民地体制が大きく崩壊しはじめるのです。

ヨーロッパの人民民主主義革命

東・中欧では、アルバニア、ブルガリア、ハンガリー、チェコスロバキア、ポーランド、ルーマニア、ユーゴスラヴィア、東ドイツなどファシズムの占領と支配のもとにあった国々に、戦時中もしくは戦後に、反ファシズム民族統一戦線を基礎にした政権がつけられました。アメリカやイギリスなど帝国主義諸国の指導者たちは、大戦後のこうした革命の波を予想していなかったわけではありませんでした。だからヨーロッパでの第二戦線の開始をひきのばして、ソ連をよわめようとはかったり、またフランス、チェコスロバキア、ポーランドその他のドイツに占領された国々にブルジョア政治家たちをあつめて、ロンドンにいわゆる臨時政権をつくったりしていました。しかしこれらの国の労働者と人民は、こうした臨時政権を支持しないで、戦争中からこれとはべつの統一戦線政府を、国内での抵抗闘争の中でつくりはじめていたのでした。

チェコスロバキアでは、大ブルジョアジーは祖国を裏切ってドイツと協力しましたが、ベネシ

ユを代表者とするブルジョアジーの一部は、ロンドンに亡命政権をつくって、連合国に協力しました。他方チェコスロバキア共産党は、社会民主党左派その他の勢力を結集して、ソ連領を根拠地にして抵抗闘争をつづけており、一九四四年八月には、ソ連軍の進撃に呼応して、人民蜂起を組織しました。蜂起した人民は、ソ連軍の到着を待ちのぞみつ、ドイツ軍八〇師を相手に二カ月間たたかいつづけましたが、このときはソ連軍の到着までもちこたえることができず、ついに多大の犠牲をはらって山中に後退し、のちにソ連軍に合流しました。チェコの革命的勢力がこの蜂起で払った犠牲はきわめて大きく、共産党は戦後ただちに国内の革命勢力だけで新政権を組織することができなくなり、四五年三月、ソ連軍がチェコの解放をすすめていた時期に、ロンドンのベネシュ派と話し合って、ベネシュを大統領とする連立政権をつくることを承認しました。

しかし新しく出発したチェコの国家機関内では、すでに共産党に指導される労働者階級が決定的な影響力をもっていました。解放の過程で、各地方に地方権力機関として反ファシズム諸党派による民族委員会がつくられていましたが、ここでは共産党が決定的役割をはたしていました。四六年五月におこなわれた選挙では、共産党は投票の三八％をえて第一党となり、民族戦線を基礎にして共産党書記長ゴットワルトが首相になりました。

共産党は、民族民主革命を徹底させ、これを社会主義革命へと成長させる方針をとりました。政府に参加した少数派のブルジョア諸党はこれをことごとく妨害し、四七年になると、アメリカ

が提唱したマーシャル計画をうけいれ、チェコをアメリカに従属させることによって、自分たちの階級的利益をまもうと企てるようになりました。こうして、チェコ政府内での二つの階級勢力の対立は、四八年二月に頂点に達しました。ブルジョアの少数派閣僚は、共産党出身の内相のやり方に文句をつけ、辞表を提出することによって内閣を総辞職に追いこもうとしました。しかし、チェコスロバキアの労働者階級はだんこととしてこうした謀みをはねのけました。工場委員会の代表者の全国会議にあつまった八〇〇〇名の代表のうち一〇名だけが反対という、圧倒的多数でゼネ・ストが決定され、労働者は反動派の策動に抗議するとともに、反動的経営者を工場から追放しはじめました。

こうして労働者階級は、チェコスロバキアの国家権力を確実にその手におさめ、ゴットワルトを新大統領に選出し、このうち社会主義へとすすんでいったのです。

またハンガリーでは、共産党は長期にわたって非合法化されてきたのと、四四年三月以降この国の全土がドイツ軍の占領下におかれて、革命勢力にさらに大弾圧がくわえられたために、その力は強くなく、そのため、戦争末期に抵抗運動を全国にひろげることはできたものの、人民蜂起を組織することはできませんでした。したがって、この国の解放は、主としてソ連軍の力を背景におこなわれました。

しかし共産党に指導された労働者階級は、ソ連軍による解放という有利な条件を利用して、警

察をその手に握り、初期における国会内での劣勢を議会外の大衆闘争でおぎない、農地改革の徹底をつうじて労農同盟を強化しながら、外国帝国主義者と結んだ反動勢力を孤立させ、これを権力の外へと追放し、四八年には人民民主主義憲法を制定するところまですすむことができました。ポーランドでは、国内でポーランド労働者党（マルクス・レーニン主義の党）の指導のもとにくられた人民軍と、ソ連領内でソ連政府の援助のもとに結成されたポーランド民主武装部隊とが、ポーランド解放のために武装闘争を展開しました。四四年一月には労働者党の提唱で社会党左派、農民団体、地下労働組合、武装軍の代表をふくむ国民評議会（統一戦線体）が組織され、七月には評議会の決定でポーランド民族解放委員会が設置されました。これは労働者階級を先頭とする勤労者の統一戦線の政府で、四五年一月ソ連軍とポーランド人民の軍隊とが国土を完全解放したのち、同年末までにこの政府のもとで地主勢力は一掃され、大工業もすべて国有化されました。戦後には、ロンドンからミコライチク一派が帰ってきました。彼らは戦争中に国民を裏切った旧支配層を代表する勢力で、帰国すると、米英帝国主義の援助をうけながら人民党をつくって、戦後の民主的改革を妨害しましたが、四七年一月の選挙で労働者党を中心とする民主ブロックが国民の圧倒的支持を獲得すると、ミコライチクは国外に逃亡し、ポーランドの社会主義への道がかたまりました。

ルーマニアでは、ソ連軍の進撃に呼応して四四年八月共産党の指導のもとに人民の武装蜂起が

おこなわれ、ファシスト独裁がくつがえされましたが、このとき国の権力を握ったのはブルジョアジーで、共産党は閣僚のポストをひとつしかもっていませんでした。しかし、ルーマニアの労働者や農民はこれでは満足しませんでした。四四年一〇月共産党が国民民主戦線を提唱すると、労働組合や農民、小ブルジョア、知識人の組織、それに社会民主党もこれに参加してきました。

こうして大ブルジョアジー、大地主、ならびにこれと結びついた右翼社会主義者を孤立させ、ブルジョア民主主義革命を社会主義革命へと発展させる過程が、進行しはじめました。共産党の呼びかけで農民は地主の土地を占拠し、労働者は工場で生産管理に移りました。国内反動派は反革命クーデターを試みましたが、全国の労働者や農民はこれに抗議して政治的デモにたちあがり、政府は四五年二月に打倒され、反動派の首相はアメリカに逃亡して、国民民主戦線政府が樹立されました。

こうして人民民主主義権力がうちたてられたのち、戦争犯罪人の処罰、土地改革など民主的改革が急速にすすんでいったのですが、反動派はまだあきらめませんでした。四七年の夏になると、国家農民党その他のブルジョア政党内で米英帝国主義の直接の援助のもとに国家転覆の陰謀がすすめられていることがわかりました。国家農民党は政府の決定で解散させられ、四七年一二月、勤労大衆のたたかいの結果、ついに王制は打倒されルーマニア人民共和国の樹立が宣言されました。

ブルガリアでは独ソ戦がはじまったときから、ドイツ・ファシズムとこれに結びついた国内反動勢力に反対してたたかうために、労働者党の指導でパルチザン闘争が展開され、四二年には祖国戦線が結成されていきました。四四年八月、敗走するドイツ軍を追ってソ連軍がブルガリア国境にちかづく、祖国戦線参加の全勢力は労働者党の呼びかけに応じて蜂起にたちあがり、ファシズム制度をうちたおして祖国戦線政府をうちたてました。

祖国戦線政府のもとで、ファシストが所有していた企業は国有化され、土地は農民に分配されました。四六年七月には王制が廃止され、ブルガリア人民共和国が樹立されました。国内反動派は、人民政権をたおそうとして、ここでも米英帝国主義者の援助のもとに秘密の軍事組織をつくっていましたが、四七年春にはこの陰謀が暴露され、政府の手でこうした勢力に壊滅的な打撃がくわえられ、同年末には私有工鉱業企業の国有化法も施行されて、ブルガリアは社会主義への道を大きくふみだしました。

アルバニアでは、この国が三九年四月にイタリアに侵略されていらい、共産党の指導のもとでパルチザン闘争がすすめられていましたが、四三年七月にはパルチザン部隊は国民解放軍に再編成され、パルチザン闘争から一步をすすめて正規の軍事作戦を展開するまでになりました。

四三年九月イタリアが降伏したのち、アルバニアにはドイツ軍が侵入してきましたが、アルバニアの反ファシズム勢力はこれとたたかいをつよめるなかで四四年五月にアルバニア国民解放

評議會を選出し、同年一〇月にはこれが臨時政府に改組されました。

四四年一月国民解放軍がアルバニア全土をナチス占領軍から解放したのち、政府は独伊ファシストが所有していた全企業を国有化し、土地改革をすすめました。イギリス帝国主義はアルバニアをその支配下におこうとしてさまざまな妨害をし、ついにはコルフ海峡でイギリス軍艦が水雷にふれた事件を利用して挑発さえころみました。しかし、アルバニア人民は自分たちの政府を支持し、四五年一二月の選挙では、共産党の指導でつくられた民主戦線に圧倒的支持をあたえ、四六年一月にアルバニア人民共和国の樹立が宣言されました。

最後に東ドイツでは、ソ連占領当局が、ドイツの非ナチ化、民主的改革をとりきめたヤルタ、ポツダムの際際とりきめを忠実に実行にうつし、ファシストの財産と大地主の土地を没収して人民の手にうつしましたが、終戦後ただちに再建されたドイツ共産党、社会民主党、労働組合組織は、こうした占領当局の政策に積極的に協力しました。ことに四六年四月に共産党と社民党が合同してドイツ社会主義統一党をつくったことは、労働者階級の政治的分裂に終止符をうち、統一、民主、平和愛好のドイツを建設するためのたたかいにおける労働者階級の指導力を強化しました。

社会主義統一党は四七年一月にドイツ統一問題にかんする人民投票をおこなって、全ドイツ民主政府をつくり、講和条約を結ぶことを提案しました。この提案は全ドイツの民主諸勢力に支

持され、四七年一二月には東西ドイツの人民代表二千数百名をあつめてドイツ人民大会が開かれ、また四八年には西側諸国の妨害をけて人民投票が実施されました。しかし、あくまで東西ドイツの分裂と西ドイツ軍国主義の復活をたくらむ米英仏三国は、四九年九月、西ドイツでドイツ連邦共和国の樹立を宣言しました。そこで、四八年三月の第二回ドイツ人民大会によって設けられていたドイツ人民評議会は、ドイツ民主共和国樹立を宣言し、ソ連軍政機関から東ドイツの管理機能のすべてをひきつぎ、このうち東ドイツで社会主義の基礎建設が開始されることになったのです。

こうして、中・東欧の八カ国は、ソ連軍とその国の人民の軍隊によって解放され、ナチス支配下の旧国家機関は破壊されて、戦争中かもしくは戦争直後に、反ファシズムの民族統一戦線政府ができましたが、その統一戦線と政府権力のなかでの労働者階級の指導力は、それぞれの国の条件に応じて強弱がありました。しかし戦後にソ連軍がこれらの国に進駐していて、国内反動勢力の反革命活動がおさえられ、外国帝国主義の武力干渉が防止されていたことは、これらの国の革命にとってきわめて有利な条件となりました。労働者階級と人民はこうした有利な条件を全面的に利用し、階級闘争を自由に発展させることができました。これらの国の多くで、四六、四八年の時期に、共産主義政党と社会民主主義政党が合同してマルクス・レーニン主義の立場にたつ統一の労働者党をつくったことからわかるとおり、労働者階級は分裂を克服して団結をかため、

そして、労農同盟を基礎とする広範な人民諸層の統一戦線をうちたてながら、この統一戦線の内
部での指導をつよめることによって、反ファシズムの民族解放民主革命を社会主義革命へと成長、
転化させていくことができたのでした。しかも、こうしたたたかひの過程で労働組合は、労働者
の諸権利と生活改善のためにたたかひながら、それと同時にこうした労働者の直接的要求と結び
つけて政治的なストライキやデモをおこない、あるいは自主的に企業接収闘争を展開して、反革
命勢力の策動を粉碎し、革命を成功させるために大きな役割をはたしました。

中国革命の勝利

第二次大戦後にはアジアでも帝国主義の鎖は大幅にたち切られましたが、そのうちもつとも重
大な意味をもっていたのは、中国革命の成功でした。

抗日戦争がおわたつたのち、当時中国の中央権力をその手に握っていた蒋介石は、戦争中に後方
に温存していた国民党軍をつかつて、中国共産党を一掃し、中国全土にわたつてその独裁的支配
をうちたてようと、考えました。アメリカ帝国主義者は、日本にかわつて中国をその植民地にす
る目的で、蒋介石をあとおしすることにきめました。そこでアメリカ軍を中国沿岸に上陸させ、

日本軍からとりあげた武器をすべて蒋介石にわたし、その空、海軍をつかって百万にのぼる蒋介石軍を解放区のまわりに移動させただけでなく、二〇億ドルの資金とアメリカ軍の大量の新鋭兵器を与えました。

こうして内戦の準備をすすめているあいだ、蒋介石は時間をかせぐために、中国共産党とのあいだの話し合いにも応じ、四六年はじめには中国共産党や各民主党派をふくむ政治協商会議を召集したりなどしていました。しかしそれはみせかけだけで、蒋介石は、準備を十分にととのえ、四六年七月から解放区にたいする全面攻撃を開始しました。

当時、国民党軍は四三〇万で、全国のあらゆる大都市と鉄道線の大部分を握っており、しかもアメリカ式の武器と装備をもっていました。これにたいして人民解放軍の兵力は一二〇万にすぎず、飛行機も戦車もなく、大砲さえきわめて少なく、小銃をもっているだけでした。したがって、はるかに優勢な敵の攻撃をうけた解放軍は、最初は正面からたたかうことをさけ、多くの都市や広大な農村から撤退し、延安さえもあけわたしながら、敵を解放区にひきいれ、有利な場所ですべてと協力して敵に打撃をあたえ、これをセンメツする方法をとりました。そしてしだいに力関係をかえていき、ついに四七年七月にいたって反攻に転じました。解放軍は大規模な攻撃作戦にうつり、戦局は一変しました。

情勢がこのようにすすんでいくなかで、国民党の圧政に苦しんでいた中国の人民は、蒋介石を

たおしアメリカ帝国主義を追いださなければだめだということを自覚するようになりました。民族ブルジョアジーとその党派は、それまでは国民党とアメリカに幻想をいだいており、あるいは国民党と中国共産党のあいだの第三の道について幻想をもっていました。いまでは国民党との合作をこぼみ、中国共産党の側に結集してきました。

全国の学生は反米のデモや反飢餓、反内戦、反圧迫のデモにたちあがり、労働者、農民も闘争をおこなって国民党に反対しました。アメリカ帝国主義者と国民党反動派は完全に孤立し、中国共産党の指導する統一戦線の力がいちじるしく強化されてきました。

四七年一〇月、人民解放軍は宣言を発表して全国人民に蒋介石の打倒と新中国の建設をよびかけるとともに、土地法大綱を公布して、地主の土地を没収して農民に分配する方針をあきらかにしました。土地改革の実施は農民を革命にたちあがらせ、解放区は強固になり、解放軍の戦闘力はたかまりました。毛沢東はつねに「中国革命は実質上、農民革命である」ことをくりかえしおしえていましたが、事実、たちあがった農民たちは、農民大会を開き、委員会を選びだして、自分たち自身で土地革命を推進していったのです。

このちにおける解放戦争の進展は、実にめざましいものでした。四八年六月には、蒋介石軍は三六〇万にへり、人民解放軍は二八〇万にふえていました。蒋介石軍は解放軍に捕捉殲滅されただけでなく、六割が捕虜になり、一割二分以上が武器をもったまま寝返って解放軍に参加して

きました。他方、解放軍には農民や都市の労働者がすすんで参加し、しかも捕虜と寝返り軍によってアメリカ製の武器と装備が大量にもたらされました。「米式装備」の人民解放軍が成立することになったのです。

四八年半ば頃から中国の人民革命は決定的な勝利の段階へとはいりました。国民党支配区内では、内戦の進展にともなう蔣財政の破綻から、インフレは破局的な昇進をみせ、学生や労働者は飢餓反対を叫んで闘争にたちあがりました。労働組合も多く、企業の秘密のうちに再建され、四八年にはハルビンで二〇年ぶりに全国労働者代表大会が開かれました。このとき、組織労働者の数は二八三万に達しており、労働者は、解放区では工業生産の回復の任務に、国民党地区では産業を破壊からまもる任務に、とりくみました。

農民、労働者、民族資本家、知識人、学生など広範な人民に支持された人民解放軍は、四八年一月には東北全土を解放しました。そして四九年一月になると、解放軍は北京と天津に劇的な入城をおこないました。

こうして中国人民の勝利があまりに急速にすすんだために、アメリカ帝国主義は内戦に直接参加することができず、そこで蒋介石にみせかけの「和平攻勢」をとらせて、ときをかせごうとはかりました。四九年一月元旦、蒋介石は、「新年の告示」を発表し、その中で、蔣一家の支配体制をたもち蔣軍を温存することを条件に、和平を提案しました。中国共産党はこのからくりをみ

ぬいており、一月一四日、毛沢東は全国人民を代表して、次の条件で和平交渉に応じようとして声明しました。その条件とは、戦争犯罪人の処罰、蔣支配体制の廃止、民主的原则にもとづく軍隊の再編成、官僚資本の没収、土地改革、売国条約の廃止、民主連合政府の樹立などでした。全国の人民はこれをこぞって支持しました。

一月二一日蔣介石は引退を声明し、總統の職権を代行することになった李宗仁が、中国共産党のしめした条件で交渉開始をのぞむとの意志を表明しました。しかし実際にはその裏で蔣介石が南京や上海の国民党各機関に徹底抗戦を指示し、国民党政府は、新たな壮丁二〇〇万を徴兵すると宣言していました。

和平交渉は、四月一五日に双方代表が「和平協定」の草案起草をおわるところまで進展しましたが、しかし二二日になると蔣介石と李宗仁はこれによる和平を正式に拒絶しました。

四月二一日、人民解放軍は長江（揚子江）を渡河し、二三日には南京を解放して、国民党反動政府をうちたおしました。そしてこれにひきつづき、人民解放軍は南方と西北に進撃して、この年のうちに、全中国大陆を解放しました。また五〇年にはいつてからは沿海の島々を解放し、さらにチベットに進撃して、五一年六月に平和的にチベットを解放しました。

この間に、四九年一〇月一日、北京で中華人民共和国の樹立が宣言されました。中国の労働者階級は、中国共産党の指導のもとに、農民とかたく同盟し、人民諸階層を広範に統一戦線にひき

いれることによって、外国帝国主義と結びついた少数の反動支配層を孤立させ、みごとにその支配をうちたおして、いまや労働者階級が指導する人民の民主主義的国家をつくりあげたのです。

こうして達成された中国革命はロシアの一〇月社会主義革命につづいて資本主義、とりわけその植民地体制に大打撃をあたえました。しかも中国は六億以上の人口をもつ巨大な国であるというばかりではありません。東欧や中欧の諸国では、ソ連軍の進駐という、労働者階級と人民にとってきわめて有利な条件のもとで、人民民主主義革命が達成されたのですが、中国の場合はそうではありませんでした。中国では、長期にわたって不屈のたたかいをすすめてきた中国共産党が、党を組織的、政治的、思想的に確立、強化し、その指導のもとに強大な人民の軍隊と統一戦線をつくりあげ、その主体的な力によって、みごとに革命をやりとげたのです。それだけに、中国革命の結果は、そのこのアジアと世界の情勢に決定的な影響をおよぼす力をもっていたのです。

朝鮮民主主義人民共和国の成立

朝鮮では、戦後、日本帝国主義の敗戦によって、人民民主主義革命を発展させるためのきわめ

て有利な条件がつくりだされていきました。

進撃するソ連軍とあいたずさえて、金日成に指導される人民解放軍が祖国に帰ってくると、国内で地下活動をつづけていた共產主義者は、これに呼応して、人民の闘争の先頭にたちました。日本帝国主義に協力していた国内反動勢力はまったく無力になり、北朝鮮でも南朝鮮でも、いたるところで人民の権力機関である人民委員会が組織されました。一〇月に再建された北朝鮮共產黨組織委員会は、人民民主主義革命の明確な綱領を提起し、人民はこれを圧倒的に支持しました。このまますすんでいけば、朝鮮全体にわたって、朝鮮人民の意志にもとづく人民民主主義国家がたちまちつくりあげられたはずでした。

ところが、こうした情勢をみたアメリカ軍が九月八日に南朝鮮に進駐したため、事態に変化がおこりました。アメリカ軍は南朝鮮の人民委員会を弾圧し、日本の植民地支配機構を復活しました。日本支配の時代に朝鮮人民を裏切ってきた朝鮮の一握りの大資本家と地主は、こんどは南朝鮮におけるアメリカ占領体制の支柱になりました。

北朝鮮共產黨は、こうしてつくりだされた新しい情勢に対処するために、北朝鮮に強力な民主的基地を建設する方策にとりかかるとともに、これを根拠にして民族統一を実現することを目指して、人民各層をひろく結集する民族統一戦線を結成する方針をとりました。この方針にそって四六年二月には、北朝鮮の臨時最高権力機関として、金日成を委員長とする北朝鮮臨時人民委員

会が組織されました。委員会は反帝反封建の民主民族統一戦線にもとづく人民政権であつて、土地改革や産業国有化をはじめとする民主的な改革を実施し、人民民主主義制度を確立して、社会主義建設のための諸条件をつくりだしていきました。

また北朝鮮共産党は、四六年八月にマルクス・レーニン主義の原則にたつて、新民党という農民や進歩的知識人を代表していた党と合同し、北朝鮮労働党と名のようになりました。

他方、南朝鮮でも、労働者をはじめ広範な人民各層のたたかいがくりひろげられました。しかし南朝鮮の共産党の中には、一九三〇年代の朝鮮国内の共産主義運動の中にあつた小ブルジョア的な分派主義と極左冒険主義がつよくのこつており、またアメリカ帝国主義とたたかうという正しい路線を提起することができなかったばかりか、朴憲永一派の指導者はアメリカのスパイにさえなりさがりました。このため、南朝鮮では、労働者階級を中心に広範な人民を統一戦線に結集して、アメリカ帝国主義や国内反動勢力とのたたかいを成功裡にすすめるということができませんでした。敵と味方の力関係を無視して、労働組合や農民組合、軍隊の中につくられた組織などをつぎつぎに冒険主義的なストライキ闘争や蜂起へとみちびくことによって、アメリカ帝国主義と国内反動勢力が労働運動や人民の運動に壊滅的な打撃をあたえるのをゆるす結果となつたのです。四六年秋には南朝鮮の共産党中央委員会の建物が警察の手で破壊され、民主的新聞は禁止されました。四七年なかごろになると前年末に共産党と進歩的諸党派の合同でできた南朝鮮労働党や、

労働組合全国評議会、民主民族統一戦線、全朝鮮農民組合その他の民主的な団体が、事実上禁止され、地下においこまれました。警察の拷問室では一五万人以上の愛国者がくるしめられ、五〇万人以上のものが投獄されました。

この当時の国連は、アメリカの「投票機械」といわれたほど、アメリカのいいなりに動いていました。アメリカ帝国主義者は四七年の秋に朝鮮問題を国連総会にもちだして、「国連朝鮮委員会」をつくりあげ、その支持をえてアメリカ帝国主義による南朝鮮支配を恒久化しようとたくらみました。すなわち、朝鮮人民の代表が参加していないこの「委員会」の支持のもとに、四八年五月南朝鮮で国会の単独選挙を実施しようとはかったのです。

こうした状況に直面したとき、北朝鮮民主民族統一戦線は、北朝鮮労働党の提唱にもとづいて、南北朝鮮の全政党、社会団体にたいして国家統一をよびかけました。呼びかけは全朝鮮の諸団体の熱烈な支持をうけ、四八年の四月から七月にかけて二回にわたって南北朝鮮の政党、社会団体の代表者連席会議がひらかれました。会議には南朝鮮の右派政党の代表さえ参加しましたが、この席上で、朝鮮最高人民会議の選挙を実施することが決議されたのです。

アメリカの指図により、暴力とテロルのもとで四八年五月におこなわれた南朝鮮の国会選挙を、南朝鮮人民はボイコットしました。投票に参加したのは有権者の三〇%以下でした。これにたいして連席会議の決定でおこなわれた朝鮮最高人民会議の選挙には、北朝鮮の選挙民の九九・九七

％、南朝鮮（ここでは秘密でおこなわれたのですが）の選挙民の七七・五二％が参加しました。選出された最高人民会議は、四八年九月九日朝鮮民主主義人民共和国の樹立を宣言したのです。

こうして、朝鮮では、アメリカ帝国主義の策動にもかかわらず、北半分は人民民主主義体制がつくりあげられ、これをよりどころにして、朝鮮を統一するためのたたかいに全朝鮮の人民が集されつつありました。

ベトナム民主共和国をまもるたたかいと

インドネシアなどの運動の高揚

またベトナムでは、四五年九月、ホー・チミンを主席とする臨時政府のもとでベトナム民主共和国の成立が宣言されましたが、その直後、日本軍を武装解除するという口実で、イギリス軍が南ベトナムに上陸し、一六度線以北には中国国民党軍がはいってきました。フランスの植民地主義者はこの情勢を利用して、イギリス軍の援助のもとにインドシナに遠征軍をおくりました。

フランス軍は九月二三日にはサイゴンを占領し、さらに北に向って進撃しはじめました。しかし当時のフランス国内では、フランス共産党の力がきわめて強くなっていたため、フランス支配

層は、公然たる軍事行動を開始するだけの決心がつきませんでした。また、四六年一月におこなわれたベトナム民主共和国の国会総選挙でベトミンの立候補者が八〇%近い議席を獲得して、人民の圧倒的支持をうけていることをしめしたということも、考慮しないわけにはいきませんでした。

そこでフランスの植民主義者は、やむをえずベトナム民主共和国と交渉にはいり、四六年三月六日、民主共和国とのあいだに予備協定を結びました。フランス政府は北部と中部からなるベトナム民主共和国をみとめ、南ベトナムの帰属については、のちに住民投票できめることを約束しました。

しかしこれは一時しのぎの空約束にすぎませんでした。フランス当局はじきに協定を破り、南ベトナムにかいらい政府をつくりました。ベトナム人民は憤激し、フランス軍に頑強に抵抗しました。そこで同年九月、ふたたびフランス政府はベトナムの独立を確認した暫定協定に調印し、フランス軍は軍事行動を停止することを約束することになったのです。

アジアでは、このほか民族独立をもとめる運動がその全域にひろがっていたといつてよく、フィリピン、マラヤ、ビルマでは解放区がつくられていました。

インドネシアでは、労働者は、終戦とともに『日本軍がインドネシアを品物のように連合にひきわたすのを阻止』して独立を達成するために、ただちに闘争にたちあがって、重要産業を接收

してこれを労働者評議会の管理下におくとともに、こうしたたたかいをすすめるなかで、四六年一月にはインドネシアの単一の労働組合中央組織としてソブシを創立しました。終戦の年の九月には、日本軍の武装解除を口実にしてイギリス軍がインドネシアに上陸し、さらにこれを露ばらいにしてオランダ軍が植民地支配の復活をねらって再侵入してきました。四五年一月にできたインドネシア政府は、その圧力に屈し、外国の企業を返還してオランダ植民地主義者と妥協しようとなりました。しかしインドネシア共産党は他の左翼政党やソブシ、農民戦線などとともに左翼戦線を結成して、オランダ軍との闘争をくりひろげました。そして、こうした民主勢力の統一を背景にして、四七年七月には共産党員のシャリフディンを首相とする内閣をつくりあげていました。

フランス・イタリア・日本などでの労働運動の高揚

以上、東・中欧とアジアにおける人民民主主義革命の発展についてのとてきましたが、しかしこうした革命的運動は、すでにのべたように、けっしてこれらの諸国だけにおこっていたわけではありません。

イタリアでは、共産党は、ファシスト独裁のもとで長年にわたって合法活動を禁じられていたにもかかわらず、解放闘争の中で重要な役割を演じたために、戦後は労働者階級と人民のあいだで大きな勢力になり、解放後につくられた連立内閣に参加しました。四六年五月の選挙ではキリスト教民主党の二〇七議席、社会党の一五議席について、共産党は一〇四議席を獲得し、四つの閣僚のポストを握りました。

また同年四月おこなわれた国民投票では、共産党の指導で王制が否定され、イタリアは共和国になりました。

労働組合運動の分野では、共産党員、社会党員、カトリック労働者、無党派労働者を統一して再建されたイタリア労働総同盟が、たちまち六〇〇万の労働者をその傘下に結集し、しかも、共産党員のデイ・ヴィットリオが書記長に就任したことからわかるとおり、総同盟の指導権は共産党の手に握られていました。総同盟は、戦後のインフレが昂進するなかで、労働者の賃金と労働条件の引上げや民主的諸権利の拡大のために戦闘的なたたかいを組織していましたが、四七年六月の第一回統一全国大会では、さらにこうした要求にくわえて、最低賃金制の実施と賃金スライド制の拡大、公共事業の国有化、土地改革の第一歩としての大土地所有制の一掃などの闘争目標をかかげました。

他方、農民は、全国土地勤労者同盟に結集しており、彼らは、こうした土地改革の方針がたと

え法令できまつたとしても、それをほんとうに実現するのは自分たちのたたかいだと考えて、地主が農民に耕作させないで放置している荒地を、実力で占拠しはじめていました。

そして、こうした労働者や農民のたたかいをつうじて、共産党の勢力はますます拡大し、党員数はムツソリーニ時代の五〇〇〇から一九四六年の一七〇万、一九四七年の二三〇万という具合にめざましいのびをみせ、社会党との行動統一を実現しながら、四七年の選挙では有権者の二〇%にあたる四七四万票を単独で獲得していました。

フランスでは、すでに四三年に、労働者階級を中心にしてつくられた全国抵抗評議会が、フランスの民主的政権を代行する旨を声明し、ドイツ・ファシズムの占領とたたかいつつあった人民は、この組織が戦後の解放されたフランスの政権を担当することを予定していました。しかし、アメリカとイギリスの帝国主義者は、ドゴールを中心にしてロンドンにフランス臨時政府をつくり、フランスが解放されたときにこれをすばやく政権につけてしまいました。

しかし解放後最初におこなわれた四五年四月の選挙で、共産党は国民の最大の支持を獲得して、第一党になりました。同年一〇月の選挙では、共産党は一五二議席、社会党は一四二議席、人民共和派（ドゴール派の独占資本の党）は一四一議席でした。

共産党員、社会党員、無所属労働者を統一したフランス労働総同盟は、五〇〇万の組合員をもつ組織へと成長し、しかも総同盟内での共産党の指導権は、誰が見ても明らかでした。

一〇月選挙で共社両党が議席の絶対多数をしめたので、共産党は社会党にたいして、両党を基礎に政府をつくること、また両党が最終的に合同して一つの組織をつくることを、提案しました。しかし社会党はこの提案を拒否し、人民共和派をふくめて三党連立内閣をつくることをつよく主張しました。そしてこののち社会党はドゴール派と手を結んで共産党の孤立化をはかりはじめました。

フランスの労働者階級と人民は、しかしこうした社会党の動きを支持しませんでした。四六年一月の選挙では、一〇〇万の党員をもつ共産党の議席は一七三に増加し、社会党の議席は九五にへり、総同盟内でも労働者はますます共産党支持へとむかいました。

このように、イタリアやフランスでは労働者階級と人民が、戦時中にうちたてられた反ファシズムの統一をさらにつよめつつ、人民民主主義革命へとむかおうとする傾向をしめしていました。が、こうした傾向は、事情の差から形にちがいはありますが、日本でも作用していました。

日本の独占資本は、多大の戦災をうけたばかりか、敗戦によって広大な植民地を失い、また国内では、それが依存してきた天皇制支配機構と農村における半封建的諸関係に大打撃をうけることによって、戦後はその基礎がゆらいでいました。そうしたところへ、イタリアやフランスでみられたのと同じように日本の労働者階級も労働運動を復活させ、はげしい勢いでたたかいを前進させていったのです。

共産党が日本の歴史がはじまって以来はじめて合法的に活動しはじめました。四六年四月選挙で社会党が九四議席を獲得しました。共産党は長年にわたる支配者と右翼社会民主主義者の反共宣伝にわざわざいされて五議席しか獲得しませんでした。終戦後の一〇カ月間だけでも三六七万を組織して破竹の進撃をつづけていた労働組合運動の分野では、あきらかに社会党をおさえて運動の指導権をにぎっており、四七年二月一日をめざして四〇〇万労働者を結集するゼネ・ストを準備しつづありました。そして労働者大衆と人民が、アメリカ占領軍によってゼネ・ストを禁止されたり、そのごのさまざまな政治的経験へのちの四九年一月の選挙では、共産党は一挙に得票をそれまでの三倍の三〇〇万票にふやし、衆議院に三五の議席を獲得するという、大進出をとげたのです。

日本ではたしかに、戦時中からつくりあげられた反ファシズム統一戦線もなく、終戦までに労働者階級の組織はほぼ破壊しつくされていきました。しかし戦後はじまった労働者階級の運動は、政治、経済、社会、文化のあらゆる分野にわたる民主化の闘争を徹底させ、それをつうじて社会主義への道をきりひらこうとする方向を、あきらかにたどっていたのでした。

またイギリスでも、労働者と人民は革命的な方向をすすんでいました。ドイツの降伏直後の四五年七月におこなわれた選挙で、労働党は社会主義の実現、ソ連をふくむあらゆる国との友好を公約していたので、労働者と人民の圧倒的支持を獲得し、下院六四〇議席のうち三九五議席をえ

て、労働党内閣をつくりました。またイギリスではじめて共産党が下院に二議席を獲得したことも、重要なことでした。

しかし、仏、伊、英、日などこうした諸国では、革命は東・中欧の諸国やアジアの中国、ベトナム、朝鮮のような発展をとげませんでした。それは何よりも、これらの国にアメリカをはじめとする帝国主義の軍隊が進駐していて、これが革命闘争の発展にたいしてことごとく干渉をくわえたからです。またイギリスでは、社会主義の実現を公約しておきながら、労働党の右翼社会民主主義的指導者たちは、実は最初から社会主義を実現する気がなく、多少なりとも大幅な社会改良的政策によって革命闘争の発展をくいとめることしか考えていなかったからです。そして、両者に共通していえることは、外国帝国主義の干渉とそれに結びついた独占資本ならびに右翼社会民主主義者の分裂主義政策にさまたげられて、労働者階級を中心とする広範な人民の統一戦線の実現がさまたげられたということです。

これらの点については、次に章をあらためてのべることにします。

この章のまとめ

以上、この章では、第二次大戦とともに資本主義は全般的危機の第二段階にはいり、戦争末期から戦後にかけて、とりわけ終戦後、全世界のあらゆる地域で革命のあらたな波がたかまったことについてのべました。労働者階級の運動は、いたるところ

で、戦時中にうちたてられた反ファシズム統一戦線や反帝民族統一戦線を基礎にしたたたかいをさらに強めて、人民民主主義革命へとむかう傾向をしました。しかしこうした闘争は、東・中欧とアジアの一連の国だけで成功し、アメリカその他の帝国主義の軍隊の占領下にあった地域では、成功しませんでした。

《参考文献》

- 1 「社会主義世界の形成」(岩波講座「現代」3)
- 2 柴孟源「現代中国史」(大月書店)
- 3 朝鮮労働党第三回大会文献
- 4 アイディット「新しいインドネシア」(新日本出版社)

第一三章

冷戦政策と労働戦線の分裂

アメリカの冷戦政策

第二次大戦末期から戦争直後にかけてアジアでもヨーロッパでもたかまった革命の波にたいして、帝国主義勢力はとうぜん抵抗し、反撃しました。そしてこの歴史の発展にさからう反動勢力の先頭にたったのは、アメリカ帝国主義でした。

第二次世界大戦をつうじてただひとつその力をつよめた帝国主義国は、アメリカでした。アメリカは直接の戦災をなにひとつうけていませんでした。アメリカ独占資本は、無限の消費をつくりだす戦争を利用して、ぼう大な利潤を手にいれ、戦後には巨額の資本をその手に蓄積していました。また工業生産はいちじるしく拡大され、終戦直後の時期にはアメリカ一国だけで、じつに資本主義世界の工業生産の六五%をしめていました。

したがって、アメリカ帝国主義が、戦後に、さらに多くの商品市場や資本輸出市場・原料・資源・搾取の対象となる国民をもとめて、またそれを確実に実行するための軍事基地をもとめて、世界支配の計画にのりだすことは、不可避のことでした。

しかも、戦後におけるアメリカ帝国主義の世界支配の計画の背後には、もう一つの要因——す

なわち、全世界に発展しつつある人民民主主義革命と民族解放革命の波をおしとどめ、社会主義世界をうちくだいて、危機におちいった資本主義世界をたてなおそうとする意図が動いていました。

しかも、こうした世界支配の計画をすすめるにあたつて、アメリカ帝国主義は、戦争政策にたよることになりました。工業生産をひきつづき高水準にたもち、高率の利潤をたもつていくためには、軍需生産の維持にたよるほかに、したがつて戦争をひきおこしていく以外に道はないと考へたからです。

アメリカ帝国主義者が、戦争中からすでに世界支配の計画にとりかかっていたことをしめす事實は、いくつもあります。ヨーロッパにおける第二戦線の結成をわざとおくらせていたのも、ドイツの攻撃をソ連に集中させ、ソ連をよわめるためでした。一九四四年になつて米英連合軍はやつとノルマンディー上陸作戦を実施しましたが、その目的は、独力でドイツ軍とたたかっていたソ連軍を援助することではなく、むしろ、すでにドイツ軍をうちやぶつてドイツ領に進撃しはじめたソ連軍が、ナチス占領下の西欧諸国にまで進駐するのを阻止することにありました。また極東で、日本の広島と長崎に原爆をおとしたのも、日本を降伏させるためだけならば必要のなかったことで、そのおもなねらいは、太平洋戦争に参加したソ連軍の進撃をくいとめることにあったのです。

こうしたアメリカ帝国主義が、戦後、四五年から四七年にかけて、労働者階級と人民の革命的闘争のたかまりでヨーロッパでもアジアでも資本主義世界がくずれていくのを、だまってみているわけはありませんでした。

アメリカ帝国主義者は、終戦直後に、南朝鮮に軍隊を上陸させ、この地域につくられていた人民委員会を弾圧して、李承晩反動派に政治を担当させたり、四六年には、ギリシャに侵入し、この国の広大な部分を解放していた人民軍に攻撃をくわえて、反動派の政権を擁護し、またドイツを東西に分割する政策にのりだしたりなどして、早くも世界支配の意図をあきらかにしつつありました。しかし、四六年いっぱいには、戦時中にうちたてられた社会主義国との協力関係の維持をのぞむ全世界の労働者と人民の圧倒的な声におされて、アメリカはまだ対ソ協調を外交のいちおうのたてまえにしていました。しかし、東ヨーロッパとアジアで人民民主主義革命の波がたかまりはじめた一九四七年春になると、アメリカの指導者は、こうしたたてまえをかなぐりすてて、反ソ・反共の「冷戦」政策を公然ととりはじめました。

四七年いご、マーシャル計画にはじまるさまざまの経済「援助」計画や軍事「援助」計画が開始されたのは、そのあらわれでした。

アメリカがヨーロッパやアジア諸国に巨額の借款や援助を提供するという、これらの「援助」計画は、少なくとも最初は、各国の生産復興を援助するためのものだといわれていました。しか

し実際には、それは、アメリカの資金、余剰物資、兵器などひきかえに、これを受取った国をアメリカの経済的・軍事的従属のもとにおき、また他の国の植民地や「勢力圏」をアメリカの手にはうばい、これを目的にしています。

したがって、たとえば「援助」資金は、それをうけとる国の人民の必要にもとづいて使用され、その国の真の経済復興のためにもちいられるものではありませんでした。それはアメリカ資本が必要とする産業部門に投資することはゆるされても、アメリカ独占資本の邪魔になる産業部門への投下はゆるされず、こうして、国民経済の構造は、アメリカ独占資本の企図と必要に応じてゆがめられていきました。それからまた、これらの援助は、その土台がゆらぎはじめた各国の独占資本と反動の勢力の支配にテコ入れをし、アメリカ帝国主義の指導下で、これらの国を社会主義に対抗して再軍備させることを目的にしていました。したがってこれらの「援助」は、その国の独占資本の政治勢力の発言権をつよめ、政府や官庁や基幹産業から共産党員を追いだし、政府に民主的な政策をとるのをやめさせ、労働戦線を分裂させるなど、これらの国の内政にたいする直接の干渉に、全面的につかわれました。

アメリカのジャーナリストで「ソ連の内幕」「アメリカの内幕」などいわれる「内幕」ものを書いて有名なジョン・ガンサーは、アメリカの「援助」の役割についてこうのべています。「もしもアメリカのギリシャ援助が打切られたならば、ギリシャ政府は一〇日と生きながらえること

はできないだろうと私は確信している。フランスやイタリアの政府も、数週間あるいは数カ月以上は存続できないだろう」。こうしてアメリカ帝国主義者は、それらの国の労働者と人民を犠牲にして独占資本主義体制をアメリカの従属下にたてなおすとともに、欧州では西ドイツ、アジアでは日本を中心にして、アメリカの世界支配体制と反社会主義の戦略体制をきづきあげようとしたのでした。

イギリス・フランス・イタリア・日本・西ドイツなどの独占資本やこれと結ぶ反動諸勢力は、危機に瀕したその支配を維持し、独占資本主義体制をたてなおすためには、国の主権を売り渡し、国内市場をアメリカ資本にあげわたし、アメリカ軍を駐留させ、アメリカに従属することをいとわないで、この「援助」計画にとびつきました。

それと同時に、各国の社会民主主義勢力のあいだにも動揺がおこりました。イギリス労働党内閣は、この「援助」にすがるうとして、労働者がその推進を熱烈にのぞんでいた産業国有化政策を中止し、後退させ、対ソ貿易に制限をくわえました。フランスやイタリアの右翼社会民主主義者も、「援助」をうけいれようとして、アメリカの労働組合の右翼幹部と手を結び、労働総同盟の分裂にのりだし、また連立内閣から共産党員をおいだして、アメリカ国務省の意向に忠誠をしました。

またイギリスやフランスやオランダの植民地主義者は、この援助を背景に、植民地の民族解放

闘争の弾圧にのりだしました。イギリス労働党内閣は、マラヤ共産党の指導で労働者と農民がつくりあげた解放区に軍隊をさしむけて、これを攻撃するとともに、シンガポールの民主的な労働組合を弾圧して、植民地当局のいいなりになる労働組合をつくりあげました。フランスは、四六年九月にベトナム政府とむすんだ協定を無視して、ベトナム民主共和国にたいする武力攻撃を再開しました。オランダは、民主的な内閣の指導下にあったインドネシアにたいして四七年後半ふたたび武力攻撃をくわえ、民主的政府をたおし、共産党やソブシなどに大弾圧をくわえ、インドネシア共和国を半植民地的地位にひきもどす円卓協定をおしつけました。インドネシア軍はオランダ軍事顧問団の統制下にはいり、インドネシアの経済にたいする外国資本の支配が復活しはじめました。

こうした状況のもとで、アメリカは、戦時中と終戦直後の時期に米ソ両国をふくめてとりむすばれたドイツ問題や朝鮮問題の処理にかんする諸協定や、日本の戦後処理の問題にかんするポツダム協定など、あらゆる国際協定を、さまざまの口実をもうけてふみにじり、原子兵器の独占を背景にして、脅迫的な外交をおこなうようになりました。四八年四月のイタリア選挙では、共産党と社会党の左翼ブロックの進出をおさえるため、アメリカは艦隊を地中海に結集して威嚇することまでやりました。同年八月には、アメリカは日本を極東における軍需工場にかえる方針を明らかにしました。四九年にソ連の原爆保有が明らかになり、アメリカの核独占がやぶれると、ア

アメリカは同年四月に西欧一・二カ国で北大西洋条約機構NATOをつくりあげました。こうして資本主義世界全体にわたるアメリカの軍事基地化がすすみはじまりました。また西欧諸国にたいする経済「援助」の大部分は、軍事「援助」にきりかえられて、西欧諸国全体がアメリカの指揮のもとで再軍備に狂奔しはじめたのです。

こうした情勢のもとで、ソ連共産党をはじめとする欧州九カ国の共産主義政党は、世界支配をめざす帝国主義者の計画やそれにもなつてふたたびあらわれてきた戦争の脅威とたたかうために、お互いの経験と情勢を交換しそのたたかいを調整する目的で、四七年九月に共産党労働者党情報局（コミンフォルム）を設置しました。

コミンフォルムは、アメリカ帝国主義者がすすめ、各国独占資本がうけいれようとしているマールシャル計画その他の「援助」計画が、その背後にどういう意図をもっているか、それが実施された場合に、労働者と人民の生活がどうなり、国の主権がどうなるかを、全面的に暴露し、またこうした帝国主義者の反動的計画に協力している右翼社会民主主義の指導者をきびしく批判しました。そして平和と独立、人民の民主主義と生活をまもる目的で、労働者階級が団結をまもり、人民と統一してたたかうことを、精力的によびかけました。

しかし、各国の労働者と人民のあいだには、ファシズム打倒のたたかいに参加し、戦時中あの苦しいたたかいとともにしたアメリカ政府とアメリカ軍にたいする幻想、また終戦直後、ファシ

ズムの支配下にあった国ぐにで、いちおうの「民主化」政策——それはアメリカの支配をうちたてるために必要な範囲での民主化であつたにすぎませんが——をおこなつたアメリカ帝国主義にたいする幻想が、当時はまだつよく働いていました。しかも、戦争直後に、生産施設が大量に破壊され、工業製品も食料品もまったく不足し、インフレで経済が崩壊しようとしているときに、このアメリカが「援助」を提供しようというのです。資本主義諸国の中間層と労働者階級のうちその影響をうけた部分とは、コミンフォルムや各国共産党の主張の正しさを、理解することはできませんでした。マーシャル計画をうけいれるか、拒否するか、アメリカ帝国主義にたいしてどういう態度をとるか、その指導下でおこなわれている自国の経済復興計画に協力するかしないか——こうしたことで、労働戦線内の意見がわかれ、そこをめぐって各国の労働戦線に分裂のくさびがうちこまれていきました。

そして、このときは、アメリカ帝国主義の支配や影響のもとにある諸国の労働戦線に分裂がひきおこされるのとならんで、分裂工作の黒い手が、労働組合の国際的統一組織である世界労連のものびるのを、ふせぎとめることができました。

分裂工作の進展

いうまでもないことですが、アメリカ帝国主義者は、世界労連が結成されたときから、この労働者の国際的統一組織をにがにがしく思つて、その活動をたえず妨害してきました。

たとえば、世界労連は、終戦直後に、米英仏ソ四国の占領地域にそれぞれわかれていたドイツの労働組合をすべて一つにまとめて、統一した組織をつくるように、ドイツの労働組合運動にたいして一貫して援助をあたえました。また、日本で民主的な労働組合が復活し発展していくのを援助するために、日本に世界労連の常駐代表をおくことを考えていました。しかし、ドイツと日本にいたアメリカ占領軍当局は、どちらの場合にも、世界労連の方針の実施を許可しませんでした。占領当初から西ドイツや日本ですすめられていた帝国主義者のうすぐらい計画にとっては、世界労連が邪魔だったからです。

また世界労連の内部にも、実は国際労働戦線の民主的統一に内心では反対していながら、下部大衆の圧力におされて、世界労連の結成にししぶ賛成した人たちがいました。

それは、国際労働組合連盟系の右派幹部たちで、この人たちは、ナチスの占領軍や国内のファ

シズム勢力と最も勇敢にたたかったイタリア労働総同盟やブルガリア、ルーマニアなどの労働組合が、旧ファシズム国の労働組合だということを口実にして、世界労連への加盟をゆるすまいとしました。しかし実は、これらの組合がきわめて戦闘的であって、共産党員が指導的地位をしめていたことが、この連中の氣にくわなかつたのです。

また、世界労連の結成大会で、植民地の労働組合の代表が民族独立の目標を口にする、労働組合は民族独立の手段ではないと反論して、植民地労働者の独立をめざすたかいに顔をしかめ、自分が植民地体制の維持に関心をもっていることをしめした幹部たちもいました。

世界労連が創立されてもない時期には、こうした人びとの階級協調主義や反共主義はまだそれほど表面にでてきませんでした。しかし、アメリカ帝国主義が冷戦政策に公然とのりだしてくると、階級協調主義や右翼社会民主主義の幹部たちが、帝国主義者の意向にそって活動を開始しました。

まず最初に帝国主義者のお先棒をかついだのは、アメリカのAFLの右派幹部たちでした。AFLは、米ソ両国がドイツや日本とたたかっていたときにも、アメリカ国内で一貫して反ソ・反共の宣伝をしていました。世界労連ができたときにも、これに反対して外部にとどまった世界でただひとつの大組合でしたが、アメリカ政府が冷戦政策を公然ととるようになると、この組合の極右派幹部は、さっそくアーヴィング・ブラウンその他の分裂工作者をヨーロッパやアジアの

諸国へと派遣しました。そしてこれらの作業員は、AFL独自の機関をつうじて活動するとともに、日独仏伊などのアメリカ占領軍当局の機関内に地位をもらい、占領軍の権威をかさにきて、分裂工作をはじめたのです。

世界労連加盟組合の中にいた右翼幹部の階級協調主義や反共主義が、こうした分裂工作をうける下地となりました。

まず、世界労連に吸収されてその下部組織になるはずであった国際職業別労働組合書記局（ITS）の右翼幹部たちは、そのうちの一つであった世界教員組合連盟をのぞいて、すべて世界労連との話し合いを決裂させてしまいました。

一九四七年には、フランスやイタリアの労働総同盟に、小さいながら分裂があらわれました。フランスの分裂をひきおこしたのは、社会党員で戦前の総同盟の指導者であったレオ・ジュオーの一派で、フランス労働総同盟「労働者の力」派（F・O）と名乗りました。日本でも、これにきびすを接して、国鉄労組内に反共連盟が、ついで産別会議内に民主化同盟がつくられ、分裂の組織化がはじまっていることは、分裂工作の根源がどこにあったかを考えるうえに、重要な手がかりをあたえてくれます。

アメリカでは、世界労連に加盟していたCIO組織にたいして、分裂工作の手がのびました。CIOという組合は、終戦直後の時期まではまだ戦闘的な性格をうしなっておらず、四六年に

は、戦争中の賃金釘付でうしなつた分をとりもどすために、未曾有の大規模な賃上げ闘争を組織してしました。組織の指導権は、共産主義者に指導された左派と、ルイス、マレー、ヒルマンなど中間派との連合勢力の手中にあり、右派は孤立化させられていました。しかし、独占資本、議会、政府がおこなつた組合外部からの反動攻勢と、AFLの右派幹部の組合運動の内部からの攻撃で、CIOの内部情勢に変化がおこつたのです。

アメリカ政府は、外にむかつて冷戦政策にのりだすと、国内ではさっそく反労働組合立法を準備し、四七年夏にタフト・ハートレー法を制定しました。この法律で、共産黨員やその同調者を役員に選出した組合は、労働法の保護をうけられないことになり、組合員は、共産主義者でないという宣誓を義務づけられることになりました。またユニオン・ショップ制はいちじるしく制限され、組合資金を政治目的のために使用することは禁止され、組合は組合内部の問題について政府に情報を提供することを義務づけられました。

他方、政府と議会は、CIO傘下の多数の組合が共産党に支配されているといつて攻撃し、組合を下院非米活動委員会の公聴会に喚問して、戦闘的な組合に反対する世論の喚起につとめました。

AFLの右派指導者は、政府と独占資本がおこなうこうした反動攻勢に乗じて、組合運動の指導権をうばいとうと考へていたので、タフト・ハートレー法を歓迎しました。CIOの多数の

指導者は、もとよりこれに反対でしたが、政府の攻撃がきびしさをまし、AFL幹部の工作がすすむにつれて、中間派の指導者は動揺をふかめ、結局左派との連合をやめて、右派のほうへとなびいていきました。

こうしてCIO指導部は、四七年末にはもう世界労連を分裂させる方向へとその一步をふみだしていました。そして四九年秋にひらかれたCIO大会では、右派と中間派の指導者が連合して、左派の指導する、一〇〇万の組合員をもっていた、民主的な一〇組合を、共産党の支配下にあるという理由で除名するところまでいったのです。アメリカの労働組合運動は分裂させられ、AFLだけでなく、CIOも、冷戦政策にしっかりと結びつけられることになりました。

世界労連の分裂と国際自由労連の設立

CIOの幹部たちは、世界労連の内部で、世界の労働戦線を分裂させようとするアメリカ国務省のたくらみに協力しはじめました。

彼らが世界労連を分裂させるためのきっかけにしたのは、れいのマーシャル「援助」計画の問題でした。ソ連や東・中欧の諸国の労働組合、仏・伊の労働総同盟は、マーシャル計画は、受け

いれ国をアメリカに従属させ、アメリカの戰略計画にくみこみ、勤労者を犠牲にして独占の經濟の復活をはかるものだとして、これに強く反対していました。しかし四七年に、マーシャル「援助」を受けられる西欧一六カ国に配置されたアメリカのマーシャル計画機關の労働問題担当の随員たち、いわゆるレーバー・アタッシェの、會議が開かれました。これらのレーバー・アタッシェに任命されていたのが、AFLとCIOの組合右派幹部たちであつたことは、いうまでもありません。ここでの打合せがあつたのち、四七年一月に、イギリス労働組合右派指導者たちが、世界労連の内部にこの問題をもちこみました。彼らは、世界労連執行局にたいして、マーシャル計画支持を表明しろとせまり、これがうけいれられないと、四八年三月には同計画の受け入れ国の労働組合代表をあつめて、計画実施のための労組諮問委員会を設置しました。これはすでに事實上世界労連を分裂させたにひとしい行為でした。

世界労連の統一をあくまでまもうとして、ソ連労組の代表は、マーシャル計画にたいする態度は世界労連では決定しないで、各国労組の自主的決定にまかせるようにしようと提案しました。しかし、戦後の革命運動の高揚をにがにがしい氣持でながめ、なんとかしてこれをくいとめようとのぞんでいたアメリカとイギリスの労働組合の右翼指導者にとっては、マーシャル計画の問題は、ひとつのきつかけにすぎず、なにをおいても世界労連を分裂させることが目的でした。だから、こうした道理になつた提案にたいして彼らが耳をかすはずはありません。一九四九年一

月の世界労連執行局会議で、米英両国の組合の代表は、世界労連の活動を一年間停止することを要求し、このめちやくちな要求が拒否されると、オランダの右派指導者とともに退場して、世界労連とたもとをわかったのです。

事実上の分裂が公然たる分裂に発展しました。まもなくすると、AFLとCIOの工作員があらたに百名ばかりアメリカの政府機関に配属されて、世界各国へ散っていきました。これらの工作員がどんな活動をしたのか、そのすべてを明らかにすることは不可能ですが、当時のアメリカ政府の労働次官トビンは、これらの組合幹部たちが、アメリカの対外政策を遂行するうえで「百個師団、もしくはしまのズボンをはいた国務省の外交官の全部」にも相当する役割をはたしたと、その報告書に書いています。このことは、アメリカの帝国主義政策をすすめるためにぜひとも必要であった各国の労働戦線の分裂と世界労連の分裂を実現するうえに、彼らがどれほど大きな役目を演じたかということを物語ったものといえましよう。

この年、米・英・オランダにつづいて、右派幹部の指導下にある西欧資本主義諸国の労働組合が、あいっいで世界労連を脱退しました。西欧諸国の組合のうち、世界労連にとどまったのは、仏・伊の労働総同盟だけでした。この時期にアメリカでは、ときをおなじくして、すでに述べたようにCIOから一〇〇万の組合員をもつ一〇の組合が除名されましたし、アメリカ占領下の日本では、下山・三鷹・松川という「世にも不思議な事件」がつづげざまにおこり、これをきっか

けにして、国労・東芝労連など戦闘的組合の指導部が弾圧で破壊され、組合運動全体の指導権がアメリカ軍当局と密接な連絡をもっていた民同右派といわれる人びとの手にうつっていたということも、忘れることのできないことです。

こうして各国で分裂工作が強引にすすめられた結果、一九四九年一月にロンドンに分裂派の組合の代表をあつめて、国際自由労連の結成大会がひらかれました。

大会には五三カ国、五九組織、四八〇〇万の組合員を代表するといわれる、二六一名の代議員が出席しました。しかしそのうちには、ILOの会議で労働代表の資格を認められなかったギリシャのマクリスという男や、労働代表と自称するイランの鉄道長官が、くわわっていました、また日本の五名の組合代表がアメリカ占領軍当局の労働組合課長エーミスに引卒されて出席していました。

設立された国際自由労連は、アメリカ 국무省の政策にそって、「全体主義」に反対し、「自由世界」を防衛するという反共のスローガンをまっさきにかかげていましたし、またそれから半年のちには、アメリカ軍の朝鮮における侵略行動を支持しました。それはまた日本の単独講和や再軍備、アメリカ軍による沖縄占領と日本の軍事基地化、ドイツの分割と西ドイツ軍国主義の復活を、「自由世界の防衛」のために必要だからといって支持しました。

それは、組合運動の面では、「自由」な労働組合はストライキという武器をできるだけ使用する

べきではないと主張しました。そしてアメリカがマーシャル計画と結びつけて、生産性本部を各国にもうけ、各国の独占資本の復活を、労働者に犠牲をせよせする資本主義的合理化によってすすめていこうとすると、さっそくこの運動に協力して、「ケーキを大きくすることによってはじめて労働者の取分も大きくなるのだ」と、合理化への協力を公然と唱えました。

分裂の結果

帝国主義者とその手先になった労働運動の右翼指導者の手で、世界労連は分裂させられ、国際自由労連がつくられました。

しかし、世界労連は分裂させられたものの、その分裂の仕方には、資本主義の全般的危機の第二の段階における労働者階級勢力のつよまりが、くつきりと浮きぼりにされていたことに注目しておくことが必要でしょう。

第二次大戦前の時期には、一国の労働組合を例にとっても国際労働組合組織の例をとっても、組合の組織分裂は、いつも戦闘的で階級的な立場にたつ左派が除名されるというかたちでおこっていました。労働組合運動の中で、左派はいつも少数派だったからです。

しかし、第二次大戦後におこった世界労連の分裂の場合には、そうしたかたちをとりませんでした。右派は世界労連で多数派をしめることができず、したがって、自ら脱退してべつの組織をつくるという方法をとらなければなりませんでした。労働運動は戦前にくらべて階級的に格段の前進をとげていたのです。

しかし、そうはいっても、資本主義諸国における労働戦線の分裂、政府からの共産党閣僚の追いだし、国際労働組合戦線の分裂は、平和と独立、民主主義と生活改善をもとめる世界の労働者階級勢力と人民の勢力にとって打撃でした。それは独占資本・帝国主義の力を相対的につよめ、その政策遂行を容易にしました。

戦時中から戦後にかけてうちたてられた反ファシズム統一戦線に依拠し、これを強化することによって、社会主義へとすすもうとして、各国の労働者階級勢力がすすめてきたたかいは、あらたな局面をむかえました。各国で労働者の賃金、労働条件、民主的諸権利にたいする独占資本の攻撃がはげしさをまし、経済「復興」がすすむにつれて、労働者は戦争直後に獲得した諸権利をつぎつぎにうばいかえされていきました。

たとえばイギリスでは「ゆりかごから墓場まで」といわれた広範な社会保障計画が後退させられ、無料であった医療費が患者の一部負担にきりかえられました。インフレがなおすすむなかで、イギリスでもフランスでも、賃金釘付政策がとられ、実質賃金が低下しはじめました。労働組合

のストライキやその他の闘争を弾圧するためにしばしば警官や軍隊がさしむけられるようになり、フランスではそのために「保安隊」がわざわざ新たにつくられました。

世界労連は、フランス政府の圧迫で、本部をパリからオーストリアのウィーンに移さなければならなくなり、さらにウィーンからチェコスロバキアの首都プラハに移さなければなりませんでした。

社会民主主義政党の右翼幹部は、こうした状況のもとで、四八年に、反共を主眼にして国際社会主義委員会（コミスコ）を結成し、五〇年にはこれを社会主義インタナショナルに改組しました。つまり、アメリカ帝国主義の反動的な世界支配政策に同調する目的で、第二インタナショナルを復活したのであって、それはマーシャル計画や、それをもとにしてつくられたNATO条約機構を支持しました。

しかも、欧州で、マーシャル計画の実施からNATO条約結成へと戦争体制がつよめられ、アジアでは、中国革命や朝鮮、ベトナムの革命に対抗するために日本の軍事基地化がいそがれるという状況のもとで、全世界にわたっていっせいに工作された労働戦線の分裂が、たんに労働者の賃金の切下げや労働条件にたいする攻撃だけを意味するものでなかったことが、そのごたちまち明らかになりました。一九五〇年六月、朝鮮戦争がひきおこされたのです。

侵略戦争の開始をきっかけにして、資本主義諸国の再軍備はさらに拍車をかけられ、いたると

ところで労働者の生活と権利にたいする独占資本の攻撃がつよまりました。アメリカ軍が朝鮮を侵略するための直接の基地になった日本では、侵略開始の直前に占領軍によって共産党がなかば非合法化され、ついで侵略開始の直後には世界労連への加盟をみとめられたばかりの全国労働組合連絡協議会（全労連）が解散させられ、アメリカの朝鮮侵略を支持する総評が占領軍の肝入りで結成されました。総評は、一年とたたないうちに、朝鮮戦争に反対し平和四原則をかかげてたかうようになっていきましたが、結成直後は、そうしたいまでは考えられないような態度をとっていたのでした。

統一行動の実現をめざして

帝国主義者は、世界支配の計画にとってなによりも邪魔な労働者階級の統一と団結にくさびをうちこみ、冷戦を熱い戦争にまでもっていくことに成功しました。しかし、資本主義の全般的危機の第二段階の諸条件のもとでは、世界の労働者階級と人民は、帝国主義者の計画をその意図どおりにはすすめさせないだけの力をすでにもっていることが、やがてあきらかになりました。

アメリカ帝国主義者は、北朝鮮からさらに中国へと侵略を拡大しようとしてくわだてました。しか

し朝鮮人民軍の英雄的なたたかい、革命をおわって新しい国家をつくりあげたばかりの中国がおこなった、人民志願軍の派遣をふくむ抗美援朝の努力は、国際舞台におけるソ連の停戦へのイニシアチヴや、全世界の平和をもとめる労働者と人民の要求にささえられて、一九五三年、帝国主義者を停戦へと追いこんだのです。アメリカは、世界の世論におされて原子兵器こそ使用することはできませんでしたが、尨大な兵力とあらゆる近代兵器をつぎこみ、はてはナパーム爆弾や化学兵器、細菌兵器などなどの残虐兵器さえ使用しました。それでいて、この誕生したばかりの国の人民にたたかいを挑んで勝つことができず、三九万の死傷と捕虜をだして敗退しなければならなかったのです。こうしたことは、第二次大戦前の情勢のもとではとても考えられないことでした。朝鮮停戦は、労働者と人民がかたく団結してたたかうならば、帝国主義者のどんな意図もうちくだくことのできる情勢がうまれつつあることを、はっきりと証明しました。

また、世界労連は分裂させられましたが、それは、国際自由労連の分裂主義指導者たちがはやしたてたように、崩壊するどころではありませんでした。

世界労連の指導者たちは、第二次大戦前にも戦時中にも、反ファシズムの統一行動や反帝反封建の統一戦線の先頭にたって活動をつづけてきていました。それだけに、世界情勢の中にうまれた新しい諸条件をいかしながら、分裂を最少限度にとどめ、さらにそれを着実に克服していくためには、どうしなければならぬかということについて、正確な判断をみちびきだすだけの豊かな

な経験と理論を身につけていました。

一部の西欧諸国、たとえばベルギーの戦間的な組合指導者は、自国の組合の中央部が世界労連の脱退と国際自由労連への加盟を決定すると、組合をわつても自分は世界労連にとどまろうとしました。しかし世界労連の指導部は、一国の労働組合の統一のほうが先だとおしえ、基本的大衆のいる組合にとどまって、そこでたたかう道をさしめました。

四九年七月、世界労連は第二回大会をひらきました。この大会で、世界労連産業別部門として、各国の産業別、職業別組合で構成する労働組合インタナショナルをつくることが決定され、以後、今日にいたるまでに、炭鉱・鉱山、繊維、皮革、化学・石油、運輸港湾、農林漁業など、一一のこうした組織が整備されるようになりました。

またこの大会は、各国の組合運動に分裂があらわれているという新しい情勢にたちむかうために、「あらゆる職場、あらゆる労働者のあいだで、統一行動委員会をつくること」をよびかけました。「いたるところに統一を！」が世界労連の合言葉になりました。

五一年一〇月にひらかれた世界労連総評議会では、セクト主義をなくして統一を最大限におしすすめるためのたたかいの経験を総括して、そこから次のような教訓をひきだしました。

『労働者階級はブルジョアと万里の長城で隔離されてはいないから、ブルジョアのイデオロギ―や悪徳が労働者階級の陣列にしみこんでくる。だから、われわれが呼びかける労働者を、そ

うしたありのままの姿の労働者としてみるようにして、労働者たちが理解できる言葉、労働者に考えさせるような言葉を、つかわなければならない。

「われわれは、労働者たちが、自分たちを迷わせようとする連中のウソやゴマカシを、労働者自身の経験をつうじて明らかにするのを、援助しなければならない。

「労働者たちがわれわれの綱領をすべての点にわたって正しいと信じていないときに、これを相手におしつけて、われわれの綱領全体を統一行動の条件にしようとしてはならない。統一行動は、要求自体がひじょうにひかえめにみえても、すべての労働者を結束させることのできるような、単一の要求を中心にしてかちとられるものである。

「その場合、①要求自体を実際にかちとること、②これをかちとるために統一の力を活用すること、の二つのことが大切である。こうした成果は、労働者を満足させるだけでなく、自分たちの力を自覚させ、統一への欲求を成長させる。

「しかし、もっとやればできるのに、統一をかちとるためだということを口実にして、わざとすこししかやらないという例もみかけるが、これもまた統一の発展に有害である。大衆をみちびき、援助すべきであるのに、これでは大衆のあとについていくことになる。

「世界労連に加盟していない組織や、まだ反動や政府の支配下にあるが、それにもかかわらず労働者大衆を結集している組合のなかで、辛抱づよく、しかも世界労連の真の支持者として活

動しなければならない。そこで大衆とけあい、大衆の関心があつまっている問題を提起して、大衆自身が要求をまとめ願望を表現するのを援助してやり、かれらの陰險な裏切りを見ぬいて、大衆自身に組合の指導権をにぎらなければならないと考えさせるようにしなければならない。

「だが統一を実現するために、労働者階級を裏切っている指導者の批判を放棄したとすれば、それは統一にとってかえって有害である。だがこの批判を、建設的で明瞭な方法でやらなければならない。セクト主義をなくすということは、説得の立場をとることであって、下卑な悪罵をはなつことをやめて、裏切りの個々の行為と労働者階級におよぼすその結果を、その指導者をまだ信頼している労働者たちが理解できるような方法で、説得しなければならない』

しかし、統一行動と口でいえば簡単でし、頭で考えればわかりきったことのようにですが、現実のたたかいの中では、けっして容易にセクト主義をぬぐいされるものではなく、セクト主義をぬぐいさらなければ、統一を最大限におしすすめることはできません。ことに、あらたに分裂がひきおこされた直後の時期には、組織をべつにするようになった組合員のあいだに、感情的なしこりがつよくのこります。そのうえ、戦争政策が強行され、政府と独占資本は戦鬭的な組合に弾圧をくわえ、しかも分裂していった組合の指導者は、直接、間接に政府や独占のこの政策に手をかき、その力を背景に組合の分裂をつづけているのです。いわば、この時期には戦鬭的な労働者をセクト主義にはしらせるあらゆる要因が存在していたといえるでしょう。

しかし、階級的な立場にたつ世界労連系の組合は、たたかいを有効にすすめるために、セクト主義のあらわれにたいして、たえずきびしい態度をとりました。

たとえば、フランス政府は、一九四六年にベトナムと停戦協定を結んだ直後に、またまたベトナム民主共和国にたいする武力攻撃を開始し、こうして再開された「汚い戦争」は、五四年にフランス軍がディエンビエンフーで大敗北して、ジュネーヴ協定をうけいれざるをえなくなるまで、つづけられました。フランスの労働総同盟は、ベトナム戦争反対のたたかいをすすめましたが、政府はこのたたかいを弾圧し、五三年には総同盟の指導者は地下活動にはいらざるをえない状態になったことがあります。こうした状況のもとで、戦闘的労働者の憤激がたかまりましたが、それだけにセクト主義におちいる危険もでてきたのです。

しかしフランス労働総同盟の大会では、指導者たちは、このセクト主義を克服するために最大の努力をそそぎ、次のように説得しました。

「労働者階級の主要敵は、独占資本とその政府である。もちろんわれわれは、この主要敵につかえる分裂主義指導者とたたかわなければならぬが、分裂主義指導者を主要敵とみなしたり、分裂主義指導者に反対するための統一行動をつくろうとしてはならない。行動統一を、分裂組合の指導者の仮面をはぐという狭い角度でみている多数の同志がいるがこれはまちがいだ。われわれは、独占とその政府を打倒し、われわれの要求をかちとり、陰謀をうちくだき、変革を

やりとげるために、行動の統一をもとめているのである。」

こうした方針がうちだされ、それが活動家たちのあいだにしみとり、全力をあげて行動にうつされていった結果、一九五三年以後、イタリアやフランスをはじめ、分裂した各国の労働組合の下部組織のあいだで、統一行動が目立って前進ははじめました。

わが国でも、一九五三年に世界労連のウオデイスという書記が来日して総評傘下の組合活動家と接触したり、また同年秋の第三回世界労組大会（世界労連の大会）に総評傘下の組合や中立組合の代表がはじめて参加して、世界労連のこうした方針がつかえられると、統一、統一行動、といった言葉とその思想が、労働組合のまじめな活動家たちのあいだに急激にひろがり、全労連の解散―総評の結成いご方向を見失っていた労働組合運動に、あらたな方向をあたえたのでした。

この章のまとめ

以上、この章では、一九四七年いらいアメリカ帝国主義によってすすめられた世界支配計画とそれによって労働戦線の中にもちこまれた分裂についてのべました。

日本の労働運動が一九四七年いこの数年間に経験しなければならなかった弾圧と分裂の苦難の道は、同時に、資本主義世界の労働者階級が多かれ少なかれたどらなければならなかった道でした。

そしてアメリカ帝国主義の世界政策をおしすすめるうえで、アメリカの労働組合の右翼指導者の果たした大きな役割を、われわれは忘れることはできません。

それと同時に、こうしてもちこまれた分裂を克服していく中で、セクト主義をぬぐい去った真に大衆に密着した統一の方針がうちだされ、労働者階級の武器としてうちきたえられていきました。

《参考文献》

- 1 フォスター「世界労働組合運動史」(下)(大月書店)
- 2 第三回世界労組大会議事録(五月書房)

第一四章

全般的危機のあたらしい段階と
現在の世界労働運動

全般的危機のいっそうのふかまり

戦争中から戦後にかけて、ヨーロッパとアジアの労働者階級は、広範な人民諸階層の先頭になつてたたい、反ファシズム闘争を徹底させることによって、人民民主主義革命をやりとげる方向へとすすんでいました。アメリカ帝国主義に指導された世界の帝国主義勢力は、右翼社会民主主義者のたすけをかりて、これに反撃をくわえました。彼らは労働者階級と人民のたたいを、アジアとヨーロッパの一連の国ぐには阻止することができず、帝国主義の支配の弱まった環がつぎつぎにやぶられて、社会主義世界が形成されるようになりました。しかし、アジアとヨーロッパの他の一連の国ぐにで、帝国主義者が労働者階級と人民の運動を分裂させ、これを一時的に後退させることに成功したことも事実でした。あやうくなつていた帝国主義の支配がふたたびかためられたようにみえました。

しかし、こうした反撃とそれがおさめた部分的な成功は、第一次大戦後の時期のように資本主義の相対的安定をもたらしはしませんでした。よわまつた資本主義体制は、もう相対的安定を實現するだけの条件をうしなつていました。

まず第一に、NATO、CENTO、SEATO、サンフランシスコ条約体制などによって、帝国主義は社会主義世界をとりまく軍事基地網と戦略体制をつくりあげ、また社会主義国にたいする経済封鎖をおこなって社会主義経済の建設をさまたげようとしたが、社会主義世界の急速な発展をくいとめることはできませんでした。

社会主義世界の経済建設は資本主義世界をはるかに上回るテンポですすみました。工業の発展と科学・技術の進歩を基礎にして、一九五七年にはソ連は世界にさがけて人工衛星の打上げに成功しました。この成功は、軍事力でも社会主義の側が優位にたったことをあきらかにするとともに、帝国主義のもつ軍事基地網の意義を半減させました。

第二に、戦後いちじるしくせばまった資本主義世界の内部では、戦争で壊滅的な打撃を受けた日独の独占資本主義や戦争で弱体化していた西欧諸国の独占資本主義が、アメリカの「援助」政策のもとで復活した結果、市場、資源、植民地領有をめぐる帝国主義国どうしの矛盾と対立が激化しました。NATOの内部で西ドイツとイギリス、フランスと西ドイツのあいだにはげしい対立がうまれ、そのごとにつくられた欧州共同市場には、アメリカの意向に反してイギリスがふくめられなかったり、核武装の仕方をめぐって紛争がくりかえされるといった事態ができました。また朝鮮戦争の初期には、資本主義諸国の大半がアメリカの指揮にしたがって朝鮮侵略に加担しましたが、そのこの植民地戦争では、帝国主義諸国の歩調はみだれ、ベトナム戦争にいたっては、

その解決方法についてアメリカとフランスのあいだにはっきりした対立が生まれ、フランス政府はアメリカのベトナム侵略政策を公然と非難するようになっていきます。

第三に、これらの国は、危機に瀕した独占資本主義体制を維持していくために、一方で、程度の差こそあれ、なんらかの形でアメリカ帝国主義に従属しています。そしてアメリカ帝国主義の軍隊を駐留させ、そのための基地になっています。また、これらの国の独占資本は、こうした危機をのりきろうとして、国内に向つては、国家機関を完全にその手に握り、これを自分たちの思うままにうごかす体制——いわゆる国家独占資本主義の体制を発展させ、そうすることによって、労働者階級と人民にたいする搾取ならびに収奪をかつてみない規模につよめるとともに、労働者階級と人民の民主主義的諸権利にたえず攻撃をくわえています。とりわけ、これらの国が植民地の大きな部分をうしなったことから、独占資本は国内における搾取と収奪をつよめないわけにはいかなくなり、しかも、搾取と収奪を強化され、民主主義的諸権利をうばわれた労働者と人民は、帝国主義者のすすめる戦争政策のもとで、不断に「原爆死」の脅威にさらされているのです。

こうした事実は、資本主義のもつ矛盾をいっそう激化させ、これらの国の内部での階級対立をこれまでにみないようなげいしいものにするとともに、労働者階級と人民のたたかいを広範に進させるための新しい条件をつくりだしました。マーシャル計画がアメリカ帝国主義者によって提唱されたときには、アメリカ帝国主義と自国の独占資本の勢力がとねえる方法で戦後経済を復

活することができ、独立と平和と民主主義をまもることができると考えた人びとが少なからずいましたが、事實は、そうした考えがあまりであることをはっきりさせました。

資本主義諸国では、労働者階級と人民諸階層が、独立、平和、民主主義、生活改善の要求をかけて、アメリカ帝国主義と自国の独占資本に反対する広範な戦線に結集するための、具体的条件がつくりだされたのです。

第四に、右翼社会民主主義者は、戦後帝国主義が反撃にうつったときに、労働戦線を分裂させるうえで大きな役割を演じましたが、その後の情勢の発展は、いまのべたように、資本主義国の労働者が、彼らのふりまく幻想をみやぶり、彼らの影響からはなれていくための条件を、いちじるしくつよめました。社会主義諸国の人民の生活水準の向上は、戦後誰の目からみても明らかとなり、資本主義体制よりも社会主義体制のほうがすぐれていることをひろく勤労者に実感させたために、反共主義の根拠が大きくくずれてきましたし、その一方でこれとは対照的に、資本主義国でアメリカ帝国主義と自国の独占資本に協力した右翼社会民主主義の理論と政策の破綻が、その後の経過をとおして浮きぼりになったからです。

右翼社会民主主義者は西欧や北欧の諸国、それに日本などで政権を担当したり政権に参加したりしましたが、そのさい彼らは、階級の問題よりも国民の問題が先だと主張し、国民経済の復興（実は独占資本主義の復活）をすませてから漸進的に社会主義へとすすむのだといいました。しか

しこうした彼らの政策は、実際には独占資本主義体制を根底からゆすぶっていた戦争直後の時期の労働者階級の闘争に水をさして、独占資本を復活させただけであり、独占資本が戦争のいたでから回復して力をつよめるにしたがって、彼らが実施した「福祉国家」政策でさえ大幅に後退させられることとなったのです。

こうした社会主義国の成功と他方における右翼社会民主主義の政策の失敗は、全体として、資本主義諸国の労働者や勤労者の社会主義的意識をつよめるのを促進することにより、また特殊的には、社会民主主義勢力の中で、共産主義者と統一してたたかうことをこばまない勢力——左翼社会民主主義勢力をつよめました。こうして、労働者階級が団結してそのまわりに広範に人民諸階層を結集し、アメリカ帝国主義と自国の反動勢力とにたいするたたかいを大幅に前進させるうえに、きわめて有利な主體的な条件がつくりだされました。

第五に、帝国主義とたたかい、その支配体制をほりくずしているという点で、世界の労働者階級と共同の敵をもち連帯の関係にある被圧迫民族の民族解放闘争は、その発展のテンポをますますはやめ、怒濤のような勢いですすみはじめました。いま中国革命いご一九六〇年までに民族独立がどのようにすすんできたかを思いうかべるためにもな事実をひろってみると、次のようになります。

一九四九年——中国革命の成功、中華人民共和国の樹立。ラオス、カンボジアの独立

一九五一年——リビア独立

一九五二年——エジプトの「七月革命」

一九五六年——スーダン、モロッコ、チュニジアの独立

一九五七年——ガーナ、マライの独立

一九五八年——アラブ連合共和国の成立。イラク革命。ギニア独立

一九五九年——キューバ革命

この期間に、アメリカ帝国主義者が、朝鮮侵略に失敗して、一九五三年に停戦においこまれたのちも、帝国主義者は各地で植民地戦争の手段にうったえて、民族解放闘争の鎮圧と植民地体制の維持につとめました。一九五四年には、北ベトナム人民の英雄的抵抗のまえに、ついにフランス軍は大敗北して、ジュネーヴ協定をうけいれないわけにいかなくなりました。協定はベトナム民主共和国の独立をみとめ、二年後に南北ベトナムで選挙を実施して、両地域を統一することをさだめていました。しかし、フランスがこうしてベトナムから手をひこうとしたときに、アメリカ帝国主義者はこれに反対して、この戦争を朝鮮戦争のように国際化することを主張し、さしあたってこれに失敗すると、こんどは「軍事顧問団」という名のアメリカ軍を南ベトナムに進駐させ、ジュネーヴ協定をふみにじって統一のための選挙を実施させず、南ベトナムをアメリカの事実上の植民地にかえました。一方ベトナムから手をひいたフランス帝国主義者は、アルジェリア

の民族解放闘争にたいする武力攻撃にその力を集中しましたし、またエジプトがスエズ運河国有化をくわでると、英仏軍は五六年にエジプトにたいして武力攻撃をくわえ、スエズ戦争がはじまりました。このほかケニアやイエーメン、グアテマラやキューバなどの各地で、帝国主義者は植民地戦争の手段にうったえようとしてしました。

しかしこれらの地域の民族解放闘争は、強大となった社会主義世界や国際労働者階級の力づよい援助にささえられて、アジア、アフリカ、ラテン・アメリカの全域にわたって、めざましい成功をおさめました。英仏軍はエジプトから引揚げ、スエズ運河は国有化されてしまいました。アルジェリアの独立は、一九六二年に承認されました。こうして第二次大戦後から今日にいたるまでに、五二の新しい国が独立し、帝国主義の植民地体制は全面的にくずれはじめました。こうした闘争の過程で、とりわけキューバ人民は、アメリカ帝国主義の鼻先で一九五九年一月にアメリカのかいらいのパチスタ独裁政権を打倒して、民族民主革命をやりとげただけでなく、さらにその社会主義への道をあゆみはじめました。このほか、アルジェリア、ビルマその他でも、社会主義へ移っていくための基礎が、うちたてられつつあるといわれています。

全般的危機の新しい段階

こうして、戦後まもなくして反動攻勢にのりだしたアメリカを先頭とする世界の帝国主義と反動の勢力は、一部の資本主義諸国で労働者階級と人民の勢力の前進を一時的にくいとめることに成功しましたが、しかし、それでも資本主義は一時的な安定さえかちとることはできないで、その危機は、全世界の労働者階級と人民のたたかいによって、いつそうふかまりました。その結果、一九五〇年代の末頃から、資本主義の全般的危機は、第二段階からさらにもう一つ新しい段階へ、危機がいつそうふかまった新しい段階へとすすんでいることが、あきらかになってきました。

一九六〇年十一月、全世界にわたる八一カ国の共産党・労働者党の代表は、モスクワで会議をひらいて経験を交換し、国際情勢の発展と運動の当面する問題を討議したのち、全員一致で「声明」を採択しましたが、その「声明」は、この点について、次のようにのべていました。

「一〇月社会主義大革命にはじまる資本主義から社会主義への移行を基本的内容とするわれわれの時代は、あい対立する二つの社会体制の闘争の時代、社会主義革命および民族解放革命の時代、帝国主義の崩壊、植民地体制一掃の時代、各国人民がつぎつぎと社会主義への道にふみだし、社会主義と共産主義が世界的な規模で勝利する時代である」

「こんにちの時代における人類社会の歴史的発展のおもな内容、おもな方向、おもな特徴を決定しているものは、社会主義世界体制、帝国主義に反対してたたかっている勢力、社会の柱、社会主義的改造のためにたたかっている勢力である。帝国主義のどのようなあがきも歴史の前進

運動をくいとめることはできない、社会主義の今後の決定的な勝利のための強固な前提がすでにできている。社会主義の完全な勝利は避けがたい」。

声明はまた、他の帝国主義諸国がその力を回復してきたために、資本主義世界におけるアメリカの地位は相対的に低下しつつあることをみとめながらも、なお、いまでも、アメリカ帝国主義が「最大の国際的搾取者」であり、「世界反動のおもな支柱であり、国際的憲兵であり、全世界の人民の敵である」ことを指摘するとともに、資本主義の全般的危機は新しい段階にはいったと、次のようにのべていました。

「人類の三分の一を包含するヨーロッパとアジアの多くの国ぐにでの社会主義の勝利、社会主義のためにたたかっている全世界の勢力のたくましい成長、社会主義との経済競争における帝国主義の地位の不断の弱化、民族解放闘争の新しい偉大な高まりと速度を早めつつある植民地体制の崩壊、資本主義世界経済体制全体の不安定性の増大、国家独占資本主義の発展および軍国主義の成長の結果としての資本主義の矛盾の激化、独占体と民族全体とのあいだの矛盾の深刻化、ブルジョア民主主義の圧縮、専制のおよびファシヨ的な統治方法への傾向、ブルジョア的な政治とイデオロギーの深刻な危機——これらすべては資本主義の全般的危機が新しい段階にはいったことをしめしている。この新しい段階の特徴は、この段階が世界戦争との関連で生じたのではなく、二つの体制の競争と闘争、ますます増大する社会主義に有利な力関係の変

化、帝國主義のすべての矛盾の極度の激化という状況のもとで生じたという点にある。また、平和共存の実現と強化をめざす平和勢力の成功的なたかいたのために、帝國主義が侵略行為によって世界平和をさせつさせることができなかったという状況のもとで、そして民主主義、民族解放闘争、社会主義をめざす広範な人民大衆のたたかいが高まりつつある状況のもとで、これが生じたという点にある」。

そして声明はひきつづき、この資本主義の全般的危機の新しい段階のもとで

「帝國主義的な抑圧と搾取に対抗して、すべての革命勢力が統一されつつある。社会主義と共產主義を建設している諸国民、資本主義諸国における労働者階級の革命運動、被圧迫諸国民の民族解放闘争、一般民主主義的運動など——これらすべての偉大な諸勢力は一つの流れに合流して、帝國主義体制を侵しよくし、これを破壊しつつある。こんにちの時代を中心になつてゐるのは、國際労働者階級とその主要な産物である社会主義世界体制である。この二つは、平和、民主主義、民族解放、社会主義および人類進歩をかちとる闘争における勝利の保障である」とのべ、今日では

「社会主義の世界陣営、國際労働者階級、民族解放運動、戦争に反対するすべての国、すべての平和勢力が共同で努力すれば、世界戦争は未然に防ぐことができる」こと、「一連の資本主義国で前衛部隊にみちびかれる労働者階級は、労働者の統一戦線および人民戦線、いろいろ

の政党や大衆団体のその他のあらゆる形態の協定や政治的協力を基礎にして、人民の多数を統一し、内戦なしに国家権力をにぎり、基本的な生産手段を人民の手にうつす可能性をもっている」こと、ただし、「支配階級は、みずからすすんで権力をゆずりわたすものではない」から、社会主義へ平和的に移行できるかどうかは、「反動勢力が暴力をつかうかどうか」にかかっていること、

などを指摘しました。

労働者階級がこの世に誕生して以来、それは一步一步とたたかいて前進してきましたが、いまでは、国際労働者階級の統一された力が世界史の動向を決定する時代が、そしてまた各国の労働者階級と被圧迫民族が、帝国主義の支配をつぎつぎにうちやぶって、自分たちの社会をきずきあげ、世界の歴史を急激に変えていく時代がつくりだされているということを、この声明ははっきりと確認していたのです。

植民地と新たに独立した諸国の労働者のたたかい

現在、植民地従属国における民族解放闘争と、あらたに政治的独立を勝ちとった諸国で独立を

まもりかつ独立を完成するための闘争は、さまざまなかたちをとって発展しています。こうした運動が国ごとにさまざまな特徴をもち、複雑な様相をしめしているのは、帝国主義の支配の形態、その国における資本主義経済の発展の程度とそれにもとづく階級分化の程度、そして、広範な層を結集する独立闘争の中でどの階級が指導権をもっているか——それは労働者階級であるのか、民族ブルジョアジーであるのか——といった点に、国によって、さまざまのちがひがあるからです。

このうち、民族ブルジョアジーの右派が解放闘争の指導権を握った場合には、その国は、インドのように、帝国主義との結びつきを回復して、社会主義の中国に対立したり、マラヤのように、マレーシア連邦という帝国主義の新植民地政策の片棒をかつがせられるという危険をもっています。しかし、こうした民族の独立をもとめる植民地、従属諸国の運動が、いま全体として帝国主義に大打撃をあたえていることはいまでもありませんし、またさまざまな闘争形態や闘争経過がみられるなかで、前衛党にみちびかれた労働者階級の指導のもとに、広範な人民が民族解放戦線に結集し、帝国主義と国内反動勢力にたいして武装闘争を展開して、帝国主義の支配と国内におけるその基礎とを一掃し、確実に完全な解放をかちとる傾向が最近いっそう強まっています。キューパの一九五九年一月の革命もそういう例の一つです。

キューバ革命

わが国の本州の約半分の広さの地味こえた島に住む六四〇万のキューバ人民は、五九年の革命が成功するまでは、ユナイテッド・フルーツをはじめとするアメリカ独占資本によって、完全に支配され、労働者も農民も貧困と失業にくるしめられていました。

戦後にアメリカのかいらい政権としての性格をはっきりさせたバチスタ独裁政府は、国際自由労連のラテン・アメリカ地域組織の援助をうけながら、キューバ労働総同盟の指導権を労働ボスの手に握らせることに成功し、こうして、帝国主義に反対する労働者の闘争をいっさい封じ込めていましたし、一九五三年には、民族解放のためのたたかいを主張する共産主義の党——人民社会党に弾圧をくわえて、その合法的地位をうばい去りました。

しかし人民社会党は労働総同盟の組合組織の中にとどまって労働ボスの裏切りを暴露し、労働者のどんな小さな要求でもまもりながら、組合の民主化と統一のための闘争をすすめました。人民社会党はそれと同時に、バチスタ政権の独裁のもとでは大衆闘争は武装闘争にまで発展しないわけにはいかないことをみぬいていましたが、まだその準備を具体的にはすすめていませんでした。

こうした時期に、二五才の若い弁護士であったフィデル・カストロは、五三年七月二六日に二〇〇人の青年とともに決起して、オリエンテ州モンカダ兵營を襲撃し、バチスタ独裁打倒の最初のろしをあげました。この蜂起は全国の労働者や農民のたたかいとの結びつきもなく、とうぜん失敗しましたが、しかし、それはキューバ人民のあいだに抵抗精神をよびました。

人民の怒りをおそれた政府が、二年の禁固刑に処したのちカストロとその同志の全員を釈放すると、カストロはメキシコに渡ってそこであらためて武装闘争の準備をととのえ、五六年一二月、八二人の同志とともにふたたびキューバ西部に上陸し、非常な困難をおかしてシエラ・マエストラ山脈の最高峰ピス・トムキノの頂上にたどりつきました。

上陸にさいしておこなわれた政府軍とのたたかいで、同志は殺され、残ったのはカストロのほか一二名にすぎませんでした。アメリカ資本とバチスタ独裁とに苦しんでいた農民たちは、カストロたちをよろこんでむかえ、援助しました。カストロたちはこの農民たちを組織し、解放軍をつくりましたが、この報らせは、人民社会党によってすすめられていた全国の反バチスタ運動を活気づけ、前進させました。

カストロたちが解放区をつくり、土地改革を実施し、山の中に武器や衣料品や食料品の工場をたて、五八年二月には反乱軍放送を開始していたときに、人民社会党は、国際自由労連のラテン・アメリカ地域組織に結びついた労働ボスの支配する労働総同盟の中で、戦闘的な労働者を全国統

一労働者戦線に結集しながら、労働者大衆の要求をとりあげてさまざまの闘争を展開し、アメリカ帝国主義とそれにつながるパチスタ独裁政権を最後のうちにたおすための力量を、着々とたくわえていました。

五八年七月には、パチスタに反対する諸党派のあいだで統一協定ができました。労働者、農民、青年、学生、知識人は地下運動を組織はじめ、また反乱軍に参加する人びとがこののちどんどんふえていきました。パチスタ政府は政府軍の大部隊をうごかして、革命軍の殲滅をはかりました。しかし、政府軍は負け、ついにその中に動揺がおこり、一部は革命軍へと走り、一部は戦線をはなれていきました。こうして、一九五八年一二月サンタ・クララを革命軍が占領したとき、革命戦争の大勢はきまりました。五九年一月パチスタは飛行機でアメリカに逃げ、こうしてアメリカ帝国主義のかいらい独裁政権は、キューバ人民の実力をもってする闘争でうちたおされたのです。

しかし革命はパチスタ独裁政権の打倒でおわったわけではありませんでした。貧困、失業、文盲を一掃しキューバ人民の生活を改善するためには、どうしても大土地所有制を解体して農民に土地をあたえ、産業の大半を支配しているアメリカ資本を追いださなければなりません。パチスタ打倒の直後、この問題にぶつかったときに、アメリカ帝国主義が公然と干渉にのりだし、これまで革命を支持してきたキューバの民族資本の右派勢力に動揺がおこりました。

しかし、人民の武装闘争をつうじておこなわれたキューバ革命は、すでにふるい国家機関を解体し、パチスタ時代の軍隊・警察を一掃してただけに、その基礎は強固でした。五九年二月、農地改革の推進を主張するカストロが首相に就任したのち、農地改革がおしすすめられ、アメリカ独占資本がもっていた産業は国有化されていきました。

アメリカ政府は、アメリカ国内のフロリダ基地からキューバの反革命軍飛行機がキューバ爆撃にとびたつことをゆるし、ついで六〇年にはいると、石油のキューバ向け輸出の禁止とキューバ糖買付の削減をおこない、さらに米州機構に圧力をくわえて、ラテン・アメリカ諸国にも対キューバ禁輸を強制しました。六一年になると政権をアイゼンハワーからひきついだケネディは、対キューバ禁輸政策だけではキューバ革命をおしつぶせないとみて、キューバ反革命軍三〇〇〇をアメリカ海軍の援護のもとにキューバに上陸させるという不法きわまる手段にうったえました。

しかしアメリカ帝国主義によるこうしたあらゆる干渉と侵略も、社会主義諸国、資本主義諸国の労働者階級、さらに全世界の民族解放運動の力に支援されたキューバ革命を、おしつぶすことはできず、それはかえってキューバ人民の敵が誰であるかを明らかにし、キューバ人民を労働者階級のまわりに結集させただけでした。

一九六一年五月、カストロ政権は、こんごキューバが社会主義建設にむかうことを明らかにしました。そしてこれまで革命の推進力となってきたカストロたちの「七月二六日運動」（これは

農民を代表していました）、カストロの蜂起につづいてバチスタの首相官邸を襲撃した三月一三日革命幹部団（この襲撃は失敗しましたが、彼らは革命的な学生を代表していました）、それに人民革命党（この党はもとより労働者階級を代表していました）が合同して、キューバ社会主義革命統一党を結成しました。カストロ自身、このときから自分はマルクス・レーニン主義者だといいはじめていることでもわかるように、キューバの農民と人民諸階層は、プロレタリアートの思想にみちびかれ、労働者階級の指導のもとに、統一して社会主義への道をふみだしたのです。

こうしたキューバ革命の成功は、キューバ人民の生活を大きく変えただけではありません。それはラテン・アメリカ全体の民族解放闘争に深刻な影響をあたえました。ヴェネズエラ、グアテマラ、その他の国では、キューバにひきつづいて、アメリカ帝国主義とそのかいらい独裁政権の支配を打ちたおすための武装ゲリラ闘争がはじまっています。キューバ革命は、こうしてラテン・アメリカ革命に発展していく形勢にあります。

他方アジアでは、インドネシアと南ベトナムで、革命が進行し、帝国主義者と反動勢力を窮地においつめています。

インドネシアの民族統一戦線

インドネシアでは、一九四八、五三年の時期には人民が戦後かちとった独立はまさに危機に瀕していました。オランダへの半植民地的従属をしいられたうえに、反動内閣はアメリカのM S A援助をうけいれていました。しかし、一九五一年にインドネシア共産党がそれまでの闘争の経験を総括して、「労農同盟を基礎にした民族統一戦線」の樹立をめざす正確な路線をうちだしてからは、ソブシ（インドネシア労働組合中央組織）を中心とする労働組合の統一は回復にむかい、人民大衆の統一も目立ってすすむようになり、国内における民族的勢力と反動勢力との力関係には変化がおこって、五三年にはふたたび民主的なアリ・サストロアミジョヨ内閣ができました。この内閣は円卓協定を破棄し、A A諸国との友好関係を深め、A A諸国のバンドン会議の主催国となり、社会主義国との友好をもふかめました。また内政面ではいくつかの重要な外国企業を国有化し、他の外国企業の活動に制限をくわえ、民族企業を保護し、労働者の生活や労働の条件を改善し労働組合の諸権利を拡大しました。

こうした状況をみて、国内反動勢力は、アメリカ、オランダの帝国主義者や蒋介石政権などの援助をうけて、一九五六年と五八年にスマトラ、セレベスなどで反乱をおこして、反革命政権をつくりあげました。国際自由労連加盟のインドネシア回教労組は反共宣伝を強化して、反革命政権を擁護しましたが、しかし、インドネシアの労働者と農民は、民兵隊を組織し、政府に協力して反乱軍に反撃をくわえ、こうして数カ月うちにこれを粉碎してしまいました。

反乱が鎮圧されたのち、インドネシアではすべての民主的民族的勢力が支持した「スカルノ構想」にもとづいて、国民党（民族資本の党）、回教政党、マシユミ党（封建勢力、外国資本と結びついた民族資本右派の党）、共産党の四大政党のゴトロンヨン内閣（相互援助内閣）がつくられました。それは、インドネシアの独立完成をめざすゆるい民族統一戦線を基礎にした政府でした。

はじめ共産党は内閣からは除外され、内閣の中では軍部の発言権が強力でした。しかし共産党は労働者階級の統一と、これを軸としたナサコム（民族主義者、宗教的グループ、共産主義者の三派）の統一の強化、マシユミ党反動勢力の孤立化をめざして、一步一步とたたかいをすすめていきました。こうして、一九五九年にはマシユミ党その他の反動的政党は禁止され、六二年からは共産党指導者が入閣するようになりました。六三年には、こうした統一戦線内閣のもとに団結した人民の力で、西イリアンがオランダの支配から解放されました。そしてそのあとインドネシア人民はスカルノ大統領を先頭に、米英帝国主義の新植民地主義の計画であるマレーシアに対決してたたかっており、こうしたたたかいをすすめるなかで、労働者階級は独自の行動をおこして、イギリス企業の接収闘争を展開しています。インドネシアにつくられている民族統一戦線の内部では、三〇〇万の黨員をもつ共産党、三五〇万の組合員をもつソブシ、七〇〇万の組合員をもつ農民組合（BTI）の指導力がますますつよまり、独立の完成をめざすたたかいを前進させているのです。

南ベトナム解放闘争

またアジアでは南ベトナム解放民族戦線に結集した南ベトナム人民が、武装闘争によってアメリカ帝国主義者とそのかいらい政権の支配を崩壊寸前の状態においこんでいます。

一九五四年の七月、フランスが十年間にわたってつづけてきた侵略戦争を停止し、ベトナムの独立をみとめ、南北ベトナムの統一を承認したジュネーヴ協定が調印されたときに、アメリカ政府はこの協定を尊重する意志をすこしももっていませんでした。アメリカはそのかいらいであるゴ・ジンジエムを協定調印の直前に南ベトナム首相に就任させるとともに、その年の九月には、カンボジア、ラオス、南ベトナムを条約指定地域として、英、仏、豪、ニュージーランド、タイ、フィリピン、パキスタンをあつめてSEATO（東南アジア条約機構）をつくり、翌年二月からは南ベトナムに米軍事使節団を常駐させました。

アメリカ帝国主義にあとおしされたゴ・ジンジエム政権は、さつそく、報復措置を禁止したジュネーヴ協定の条項を無視して、ベトナム解放のためにたたかった人びとやジュネーヴ協定実施を要求する人びとにたいする弾圧を開始し、多数の人びとを正当な法的手続もなしに虐殺し、数万人を逮捕するとともに、協定によって五六年七月までにおこなわれることになっていた南北統

一選挙——この選挙で南北ベトナムは統一されることになっており、もしも選挙が実施されたならば、すでに九年前にベトナム統一が実現して、ベトナムが全体として社会主義の国になっていたことは確実です——をボイコットしたのです。

ゴ政権の不法な残虐このうえない弾圧が三年間にわたってつづくあいだに、国際協定ですべてが解決したとかんがえていた南ベトナムの民族資本家や自由主義的な思想をもつ知識人、中間層の人びとも、次第に、自分たちの力で帝国主義者を追いださない限り問題は解決しないということを、みぬくようになってきました。ゴ政権の弾圧は、五八年にはこうした人びとにまでおよぶようになりました。

今日の解放戦線につながる、南ベトナム人民の武装解放闘争が公然と開始されたのは、五八年一二月にサイゴンの北方のフーロイ収容所で愛国者一〇〇〇名が虐殺されたときからでした。最初それは、武器をまったくもたない人びとが、武器を入手するために、ゴ政府軍や警察の小部隊を襲撃することからはじまり、武器を入手するとゲリラ部隊が編成され、たたかいをつうじてその兵力と武装力が拡大されていきました。こうして力をたくわえると、虐殺事件を契機に、公然たる武装闘争にうつったのです。

こうしたたたかいは、一握りの買弁・地主勢力をのぞく、南ベトナムのあらゆる階層から支持されました。一九六〇年一二月には解放のためにたたかうあらゆる政党、政派、大衆団体があつ

まづ、南ベトナム解放民族戦線を結成しました。解放戦線はアメリカ帝国主義の支配からの南ベトナムの解放、民主主義の実現、土地改革の実施、南北ベトナムの統一を綱領にかかげていました。一九六二年一月には、南ベトナムの労働者、農民、その他の勤労者の前衛党、その徹底した革命党として、マルクス・レーニン主義の立場にたつ南ベトナム人民革命党が結成されました。南ベトナム人民の解放闘争が軍事的にも組織的にも強化されていくのを見て、アメリカ帝国主義者はいよいよその本性をむきだしにしました。六一年に大統領に就任したケネディは、対ソ協調政策でソ連を牽制しながら他方でキューバ侵攻と南ベトナム侵略拡大の計画を推進しました。

アメリカの「ゲリラ戦専門家」が多数サイゴンにおくりこまれ、太平洋戦争中に日本軍が中国で実施した「戦略村」構想が実施されました。ジュネーヴ協定を公然とふみにじって、軍用機が南ベトナムに送られました。そして六二年春にメコン・デルタ地帯で解放戦線が大攻勢を展開するようになる、アメリカはアメリカ軍の大部隊を送りこみ、農作物を枯らす薬品やロケット・ナバーム弾を飛行機から投下していわゆる「戦宣なき戦争」を開始したのです。

しかし、一方で解放戦線が農民とかたく結合しながら、つぎつぎと解放区を拡大し、戦意をうしなつたゴ政府軍を撃ちやぶっているときに、首都サイゴンをはじめ政府の支配下にある都市では、労働者、学生、ストライキ闘争や反政府デモが発展し、はては仏教徒の大抗議運動がくりひろげられるようになりました。腐敗しきつたゴ政権によって南ベトナムの支配をつづけることが

不可能になったことを知ったアメリカ当局は、六三年一〇月、軍部をうごかしてクーデターをおこさせ、ゴ兄弟を殺して軍事独裁政権をつくらせました。しかしこうした非常手段にうったえても、人民の要求に全く合致せずその信頼をまったく失ったかいらい政権のもとで、南ベトナムの政情が安定するわけはありません（このため、その後一九六五年六月までに大小のクーデターが八回もくりかえされます）。そこでアメリカ帝国主義は、解決を戦争の一層の拡大にもとめました。一九六四年八月、アメリカ第七艦隊はトンキン湾に侵入して北ベトナム海軍に攻撃をくわえたのを皮切りに、六五年二月からは北ベトナムの爆撃を開始するようになったのです。

しかし、いまでは人民革命党というプロレタリアートの前衛党を中心にして組織されるようになった南ベトナム解放民族戦線には、民主党（民族資本の党）、急進社会党（知識人の党）、さらに解放軍、南ベトナム解放労働組合連盟、一八〇万の農民を組織する解放農民同盟、一二〇万以上を組織した解放婦人同盟、一〇〇万をこえる解放学生同盟などがくわり、六五年六月現在ですでに、南ベトナム国土の五分の四にあたる、一〇〇〇万の人口をもつ地域を解放して、いままなお日ごとに戦果を拡大しています。

一九六五年六月にハノイで開かれた「アメリカ帝国主義侵略者反対・ベトナム労働者人民支援国際労働組合委員会第二回会議」の席上で、南ベトナム解放労働組合連盟代表は、南ベトナム労働者のたたかいについて、次のように報告しています。

「労働者階級は、都市における闘争の発展のなかで前衛として中心的な役割を果たしています。敵は、人民のあいだに分裂の種をまき、腐敗、搾取、抑圧の政策をとっているにもかかわらず、都市の労働者と勤労者は、つねに戦闘的統一の精神と組織的規律をまもって戦列を維持発展させ、同時に彼らは他の階層の人民とますます堅く同盟して、生きる権利、民主的権利のためにたえずたたかい、この闘争をアメリカ侵略者とその手先きの独裁政権に反対する闘争と結びつけています……。何万という労働者は、くりかえしストライキをして敵の軍隊による弾圧に抵抗し、後退を余儀なくさせ、アメリカの船舶輸送の武器や戦争物資の荷役をおくらせ、飛行機や装甲車の燃料補給をおくらせて、多くの掃討作戦を失敗させています。彼らはサイゴンと他の地方の連絡を何日もさまたげ、あらゆる大都市の活動を数日間マヒさせました。労働者のストライキには、大ぜいの学生や仏教徒やその他の人びとが参加して、かいたい独裁政権の廃止とアメリカ帰れを要求して、政治の分野における敵の中枢機関に直接攻撃をくわえています。解放地区では労働者は少数ですが、前線のための武器の製造や処理など、後方のための機具の生産に大きく貢献しています。」

労働者階級は、敵の本拠をつき、また統一と戦闘的精神で敵の暴力を粉砕して、勤労人民の政治的意識や不屈の意志をたかめ、民族の崇高な事業のための愛国的闘争の旗をたかくかかげて全人民の敵にたいする断固たる闘争をはげましています。」

こうして、ラテン・アメリカでもアジアでも、植民地の民族解放闘争は今日ではただたんに高揚しているといったものではありません。キューバの人民にひきつづいて、つぎつぎに諸国民が、帝国主義の支配の鎖を、何よりも自分たちの力に依拠して完全に打ちきり、さらに社会主義へ向って前進していくようとしています。かつては、社会主義革命は、ロシア革命の場合も、第二次大戦後の中・東欧とアジアの人民民主主義革命の場合も、世界戦争によって帝国主義が政治的・経済的・軍事的に大きないたでをうけた機会に、それにひきつづいて実現されたのですが、資本主義の全般的危機がふかまって第三の段階にはいった現在では、こうしたことは無関係に、植民地民族が反帝国主義の民族革命をつうじて社会主義への道をきりひらきはじめています。

資本主義諸国の労働者の 広範で戦闘的なたたかい

資本主義が全般的危機の第三の段階にはいつている現在、高度に発達した資本主義国の労働運動にもさまざまな新しい特徴ができています。その第一は、闘争がきわめて戦闘的に、しかも

広範な基礎にたつてすすめられているということです。

たとえばストライキ闘争についてみてみましょう。

わが国ではアメリカ占領下でのきびしい弾圧と分裂の攻撃で、労働組合運動は大きな打撃をうけ、占領軍の肝入りで設立された総評は、はじめはアメリカの朝鮮侵略を支持し、国際自由労連への一括加盟を予定していました。しかし、一九五一年にはもう総評は朝鮮停戦を要求し、また全面講和、軍事基地反対、再軍備反対、中立要求の「平和四原則」をかかげるようになり、五二年には、国際自由労連への一括加盟方針をすていました。そしてこの五二年春には、四〇〇万労働者を結集して破防法反対のストライキ闘争を展開しはじめます。賃上闘争についてみると、一九五五年にはわずか八単産で春季賃上げ闘争が開始されたのが、そのご次第に春闘参加の組合はふえ、今日の一六〇単産六七〇万の労働者を結集する大ストライキ闘争へと発展してきていますし、政治的な闘争の分野では、五八年秋の警職法改悪反対闘争における四〇〇万労働者の政治的な統一闘争にはじまって、六〇年の安保闘争、六一年の政暴法反対闘争、六二年の日韓会談反対闘争、六三年の春闘とボリス潜水艦寄港反対の闘争という具合に、五〇〇〜六〇〇万の労働者の全国的統一闘争が、目立って発展してきています。

こうしてわが国労働者が大規模な闘争を展開しているときに、アメリカでも、五九年には五一万九〇〇〇の鉄鋼労働者が一一六日の長期にわたるストライキ——アメリカ史上最大のストライ

キ闘争をおこない、六〇年にはさらに造船労働者一万七〇〇〇が五カ月にわたって長期ストをたたきました。

またフランスでは、六一年に鉄道、炭鉱、ガスその他の公営企業やエア・フランスなどの従業員五〇万が四回にわたって二四時間ストをおこない、さらに六二年春にも鉄道、炭鉱、郵便、電信、電気、ガスなどの部門で大ストライキがおこなわれましたが、六三年三月になると、炭鉱労働者の統一闘争を支援するために、それ以外の部門の労働者六〇〇万が連帯ストをたたかっています。

イタリアでも、この数年間は、さまざまな産業部門の労働者が波状的に全国的なストライキをたたかっていますが、そのうち最大のもの一つは、六二年六月から六三年三月にかけておこなわれた金属労働者一二〇万の闘争で、このイタリア金属労働者の闘争の場合にも他産業の労働者六〇〇万が連帯ストをおこなって、闘争を成功させています。

こうした、闘争にたちあがった労働者たちがかかげている要求をみると、賃上げ、労働強化反対、労働条件の改善などとならんで、労働時間の短縮、有給休暇の延長、仕事の保障など、新しい項目がつけくわわってきています。このことは、発達した資本主義国で、あるていど生産の復活と上昇がみられたにもかかわらず、アメリカ帝国主義への従属と独占資本の支配のもとにあるかぎりには、労働者階級の諸要求がみたされることはなく、むしろ、これらの要求がますますみた

されなくなってきたことを、しめしています。

独占資本主義国の生産は上昇したのに、労働者の実質賃金はほとんど上昇しないか、あるいはフランスのように逆に低下しました。今日におけるオートメーションその他の技術革新は、人類のまえに無限の可能性をきりひらいています。独占資本主義のもとで利用されると、それは労働者に労働強化と首切りをもたらしたただけでした。資本主義世界で技術革新がもつともすんでいるアメリカでは、景気のいいときでさえ、四〇〇〜五〇〇万の労働者が失業していますし、アメリカ、イギリス、フランス、西ドイツ、日本、イタリアなど九つの主要資本主義国の失業者数は、一九六一年に合計して二七〇〇万以上にのぼっているのです。

また、闘争に参加する労働者が、これまでにみられなかったほど広範にわたっているというところの中には、次のような重要な事実がふくまれていることを、見逃すわけにいきません。

独占資本主義のもとでは、賃金労働者の数がふえるだけでなく、それが全人口の中でしめる比重をまわしてきていますが、この賃金労働者のうちでは、生産に直接たずさわる労働者の比率が相対的に低下して、事務労働者や商業、サービス部門の労働者、それに技術員、研究員などの比率がふえる傾向があります。ここから、独占資本家の御用学者や右翼社会民主主義者は、発達した資本主義国の労働者階級がしだいに中間層化していくかのように主張していました。しかし、事実は逆でした。いぜんには中間層とみなされており、自身でもそのように意識していたこれらの

労働者が、いまでは自分たちを労働者階級の一部分とみなして、労働組合運動に参加し、生産労働者とならんで闘争にくわわっているのです。

発達した資本主義国の労働者のアメリカ

帝国主義と独占資本にたいするたたかい

現在資本主義諸国でたかまっている労働者階級の運動の、第二の、しかもいっそう根本的な特徴は、そのたたかひの鋒先が、アメリカ帝国主義と独占資本の基本政策ならびにその権力そのものにむけられているということです。

戦前から戦時にかけての運動は、帝国主義と独占資本そのものにむけられていたのではなくて、独占資本のうちの極反動グループの支配であるファシズムや、ファシシヨ的な政策にむけられていました。戦時中から戦争直後の時期にかけて、労働戦線がしだいに統一され、全世界の労働組合を世界労連に統一することができたのも、こうしたことにさえられていた面がありました。とにかく、帝国主義国と社会主義国とが、ファシズム諸国とたたかうために手を結んだのですから、戦闘的、階級的立場にたつ労働組合と右翼社会民主主義者に指導される組合とのあいだでも、

それが連合国の組合であるかぎりには、比較的容易に統一行動を実現することができたのでした。

戦後、世界の客観的条件に変化がおこり、アメリカ帝国主義が世界の反動勢力のおもな支柱となるにつれて、反ファシズムを目的とした労働戦線の統一は分裂させられました。が、しかしまでは、労働者階級は、それよりもいっそう深い基礎にたつて、アメリカ帝国主義と自国の独占資本そのものにたいする階級的なたたかいをすすめないわけにはいかなくなっていますし、実際にそうしたたたかひの中で統一と団結をつよめてきているのです。

では、なぜ、そういうことになっているのか、その理由はあきらかです。

まず第一に、すでにこの章のはじめにのべたことですが、第二次大戦後によわまった世界の資本主義諸国は、多かれ少なかれ、アメリカ帝国主義に経済的・軍事的に依存し、それに従属することによって、その体制の維持をはかっています。アメリカ帝国主義は、世界反動勢力の国際的憲兵となり、各国の独占資本は、民族主権をこれに売りわたすことによって、その支配をつづけようとはかっているのです。日本と西欧諸国ではその依存と従属の仕方にちがひがあり、日本の対米従属は英仏などとはちがった特殊なふかさをもっていますが、日本の独占資本がサンフランシスコ体制のもとで日米安保条約をむすんでいるときに、他方で西欧諸国がアメリカの指導のもとに、NATO体制をつくりあげているのも、そうしたことのあらわれにほかなりません。

第二に、反ファシズム闘争の高揚をみた第二次大戦のあとでは、各国で独占資本はファシズム

への移行を公然とやりとげることが困難になっていますが、資本主義のもつ矛盾がますますふままるなかで独占の支配体制を維持していくために、独占資本は国家をそのもとに従属させ、国家独占資本主義体制を強化することによって、労働者階級と人民にたいする搾取ならびに収奪をつよめ、労働者階級と人民諸層の政治的諸権利にたいしてつぎつぎに攻撃をくわえ、またその民主主義運動にたいする警察や軍隊による弾圧をつよめています。たとえば、西欧諸国の独占資本の利益を代表する政府のあいだでは、独占資本の利益のために、労働者階級、農民、中小ブルジョアジーの利益を犠牲にして、共同市場にかなする国際協定がむすばれています。労働者の賃金決定についても、賃金の引上げを生産性の増大の範囲内にとどめるといふ、フランスやイギリスの政府がとっている「所得政策」やアメリカのジョンソン政権の「ガイディング・ポスト」政策にみられるように、国家がその政策で強力な干渉をくわえています。

第三に、帝国主義諸国がすすめている戦争準備政策と植民地戦争は、軍事支出を増大させ、労働者の生活水準に重圧をくわえるだけでなく、熱核兵器の発達にともなつて、いったん世界戦争がおこれば大多数の労働者と人民の生命はたちまち直接の危険にさらされる状態にありますから、現在では、戦争か平和かの問題は労働者と人民にとって、きわめて日常的でしかもひじょうに切実な問題になってきています。

こうしたことから、現在では、独占資本主義の諸国の労働者階級はもちろんのこと、農民、中

小ブルジョアジー、知識人をふくむ広範な階層が、アメリカ帝国主義と国内独占資本を敵とする政治的なたたかいへとむかわざるをえない、客観的条件がつくりだされているのです。

日本では、一九四九～五〇年にアメリカ占領軍と国内反動勢力がくわえた弾圧と分裂の政策のために、労働運動には大きな分裂がもちこまれ、一時は、日本で社共両党が統一してたたかう日は当分のあいだはこないのではないかと思われるような状態がつづきました。しかし、アメリカ帝国主義がおこなう軍事基地拡大、原水爆実験など、そしてまた、これと結びついて国内の独占資本勢力がおこなう反動的政策が、たちまち労働運動の下部を統一行動へとむかわせました。そして一九五七年いご、岸内閣が対米従属をふかめつつ軍国主義を復活させる政策を露骨にしますようになると、勤評反対闘争（一九五七～五八年）、警職法改悪反対闘争（五八年秋）をへて、あの歴史的な安保闘争へと労働者階級と人民は社共両党をふくむ大統一行動を発展させました。

日本共産党は、こうしたたたかいの指導をつよめるなかで、一九五八年夏第七回大会をひらいて、アメリカ帝国主義と日本独占資本の二つの敵に反対し、独立、民主、平和、中立、生活上をめざす当面の政治方針を決定し、さらに安保闘争のたかまりをみたのちの一九六一年夏、第八回大会をひらいて、新しい綱領を採択しました。綱領は、当面の革命をアメリカ帝国主義と日本独占資本の二つの敵に反対する新しい民主主義革命とし、その達成をつうじてこれを社会主義革命へと成長転化させる展望をあきらかにしており、またこの革命をやりとげるために、労働者階

級を中心に、労農同盟を基礎とする民族民主統一戦線をつくりあげることが必要であることをあきらかにしていました。

安保闘争の高揚をみたのち、日米反動勢力の政策の若干の変更やそのごにみられた国際労働運動内の複雑な事情を反映して、わが国にうちたてられた統一戦線の芽にはひびがはいり、安保共闘の再開はいまだに実現していませんが、原潜寄港阻止、ベトナム戦争反対、日韓会談反対など、労働者階級と人民を統一行動にむかわせずにはいない運動が発展し、統一戦線発展の障害がしだいに着実にほりくずされています。

わが国でこうしたたたかいがすすんでいるときに、ベルギーでは、アメリカ帝国主義の政策に追隨して欧州共同市場に参加し、コンゴの民族独立運動に武力弾圧をくわえたエイスケンズ政府に反対して、六〇一六一年に労働者はベルギー史上最大といわれるゼネ・スト闘争をたたかっています。

ベルギーの独占資本は、他の西欧諸国にくらべて経済的に弱体なのですが、アメリカ帝国主義のあとおしで実施された共同市場政策と、名目だけは独立させておいて、実質的には植民地的搾取をつづけるための、その対コンゴ干渉政策の負担を、労働者階級に負わせようとして、エイスケンズ内閣に緊急法案を作成させました。この中には、賃金切下げ、増税、退職金受給年齢の引上げ、年金負担額の引上げ、健康保険給付と失業手当の削減などの措置がふくまれていましたが、

この法案が議会上程されると、労働者大衆は自主的に行動にたちあがりました。経済要求とならんでエイスケンズ内閣打倒と議会解散を要求する政治的スローガンがかかげられました。ベルギー労働総同盟の指導部にぎっている右派幹部たちは、一般的に「闘争デー」をよびかけたただけで、ゼネ・ストを指示しなかったにもかかわらず、地方自治体の労働者がまずストライキにたちあがると、各産業の労働者が、組合下部組織のイニシアチヴのもとにつぎつぎにストライキに合流していきました。政府は憲兵や軍隊を出動させ、デモに参加した労働者を数名殺害し、数千名逮捕しましたが、闘争は約一カ月つづき、ついに内閣は退陣しないわけにいかなくなり、議会も解散させられました。

また、一九六〇年にフランスでは、アルジェリア停戦を要求する労働者階級の闘争がめざましい発展をみせました。

フランス政府が、アルジェリア人民のたたかいにさえぎられて勝利の見透しをうしない、フランスの労働者と人民の要求をおさえきれなくなつて、一月二四日にアルジェリア臨時政府と話し合いをしようとする、これを妨げるために、アルジェリアでフランスの植民主義者が蜂起しました。しかしフランス国内では、労働総同盟、キリスト教労連、その他の呼びかけによって、たちまち一二〇〇万の労働者、勤労者、学生が一時間ゼネ・ストと抗議デモにたちあがりました。

さらに翌六一年四月にふたたびフランス軍部がアルジェリアで反乱をおこして、一時この地域の

権力をその手に握ったときにも、フランスで一二〇〇万の労働者、勤労者、学生がまたもや全国的ストライキにたちあがりました。そして全国のいたるところに反ファシズム委員会が組織され、労働者は、ファシストを打倒するために武装して民兵を組織することをスローガンにかかげました。こうして、ドゴールの黙認のもとにおこなわれた軍部と植民地主義者のクーデターは、たちまち粉碎され、六二年三月のエビアン協定でアルジェリアの独立が最終的に承認されることになったのです。

階級協調主義、改良主義の基礎の弱化

こうして現在、資本主義諸国の労働運動は、アメリカ帝国主義と独占資本の支配にたいしてたまたかう方向をますますつよめる傾向にありますし、また、労働者階級の闘争の規模が大きくなっていくので、経済闘争自体でさえも客観的には大きな政治的意義をもつようになってきています。

しかし、高度に発達した資本主義国のすべての労働者が、自分たちの運動のもつこうした性格をはっきりと自覚して闘争に参加しているわけではありません。いや、それどころか、西欧とアメリカの組織労働者の大多数が、あいかわらずアメリカ帝国主義とその国の独占資本の基本政策

に追隨する、國際自由勞連系の階級協調主義幹部の指導のもとにあるというのが、実状です。

その理由は、もちろん、独占資本が、超過利潤の一部をさいて労働者階級の上層部になげあたえることによって労働貴族層をつくりだすだけの力をまだもっていること、またこの労働貴族層を地盤にして右翼社会民主主義的、改良主義的労働官僚をそだてあげていることにあるのですがしかし、現在ではこうしたことにも新しい変化がうまれてきていることに注目しないわけにはいきません。

現在では、資本主義の全般的危機の深化——それにとまなう資本主義世界市場のせばまり、植民地体制の全面的崩壊の進行、帝国主義諸国における階級的矛盾の激化と労働者階級の主体的強化などは、帝国主義が労働者階級の上層を買収するための経済的基礎をよわめています。国家独占資本主義のもとで階級分化がいつそう進行し、事務労働者や技師などが生産労働者とかわらないような地位におとされ、とりわけ技術革新によってこれまでの熟練労働者層が熟練労働者としての地位をうしないつつあることは、労働貴族層をつくりだす社会的地盤をせばめています。他方、社会主義諸国の経済、政治、軍事などあらゆる分野における発展、とくにこれらの国の勤労者の生活水準の向上は、資本主義諸国の労働者の社会主義的意識の発展を促進せずにはいけません。また社会主義と帝国主義の力関係が、社会主義に有利になるにつれて、帝国主義者と階級協調主義者が労働者大衆を協調主義の幻想につなぎとめておくために術策をろうする余地が、せば

まっています。

こうしたところから、帝国主義者と独占資本家は、ヒューマン・リレーションズや企業ごとに支払われる年金、報償金などをつかつて、企業意識の強化につとめたり、改良主義的組合や社会民主主義政党の右翼指導者に閣僚の椅子や公共企業体の理事の席、政府委員会のポストなどをあたえて、労働官僚の育成にいつそう拍車をかけているのですが、全体としてみるならば、資本主義諸国の労働者が帝国主義者と階級協調主義者の影響を脱するための条件は、つよまっているといえますし、事実、そうした影響をぬけだす過程が、徐々にではありますが、すべての国ですんでいるといえます。

その結果、現在の資本主義諸国の労働運動には、全体として、階級的統一をつよめる傾向がみえます。

発達した資本主義国の労働者の 階級的統一の強化

現代の労働運動の第三の特徴であるこの階級的統一強化の方向は、各国の条件のちがいにおう

じてあらわれ方はさまざまですが、いたるところにみとることができます。

アメリカでは、右傾化したCIOが一九五五年末にAFLと合同して、現在はAFL-CIOが労働組合中央組織としてこの国の組織労働者一七〇〇万のうち一二五〇万をその傘下におさめています。このAFL-CIOの指導部を握っているミーニー派は、年俸五〜六万ドル（一八〇〇〜二一六〇万円）の労働官僚たちで、アメリカ帝国主義の世界政策を全面的に支持し、「自由」世界の労働組合を指導することを自分たちの任務と心得ています。この連中がアメリカ政府に直接にむすびついていることは、たとえばケネディ政権の労働長官に「抜てき」されたゴールドバーグが、AFL-CIOとその加盟単産の多くの顧問弁護士であること、ジョンソン政権が南ベトナムでの作戦行動の拡大や日韓会談の推進にのりだすと、時をおなじくしてAFL-CIOの国際部長であるラプストーンが、わが国の総評の太田議長あてに、総評はなぜ日本政府の政策に反対するのか、なぜアメリカ軍基地に反対するのか、なぜ共産党員を総評から追いださないのか、と詰問する書簡をよせている（六五年一月）ことから、判断できます。

しかも、かれらのいう「自由」世界の擁護ということが、いかにファッショ的なものであるかということは、アメリカ政府が五九年に制定したランドラム・グリフィン法に、ミーニー派が賛成したということから、はっきりします。ランドラム・グリフィン法は、労働組合の中央部から支部にいたるまでの組織にたいして、財政、選挙、指導その他について定期的に政府に報告書

をだしてその監督をうけることをきめていると同時に、タフト・ハートレー法の反共条項をさらに改悪して、組合役員にたいして、五年前にさかのぼって共産黨員やその同調者でなかったことを宣誓することを義務づけています。もしもこうしたことが「自由」世界の防衛ということであるならば、ヒトラーやムッソリーニこそ「自由」世界防衛の最高の闘士だったということになりはしないでしょうか。

しかし、アメリカの一般組合員の中では、こうしたミーニー路線に反対する空気がつよまってきています。とりわけ、いぜんに戦闘的な立場をとっていてその伝統がのこっているCIO系の組合の中に、ミーニーの戦争政策に反対して、平和を要求する声がでてきました。

運輸労組、全国海員組合、缶詰労組などがとっている立場、全米自動車労組の財政部長メイジャーや合同衣服労組の財政部長ローゼンブルムなどの言動はその例で、これらの組合指導者たちは、ソ連を訪問したのち、社会主義諸国の労組との交流拡大や、世界労連と国際自由労連の話し合いの開始の必要を強調し、また全面的軍縮協定、核実験の停止、人民中国の承認と国連代表権の承認、台湾やフランコ・スペインのファシスト独裁の支持の停止を要求しています。

こうして、四〇年代後半に右傾化したアメリカのCIOの中間派指導者の一部が、いまでは大衆の圧力におされて、ふたたび左への傾向をつよめてきているのです。

また、イギリスでも、この数年間に、労働組合運動の中に目立って変化がでてきました。

現在、八三〇万の労働者を組織しているイギリス労働組合会議（TUC）が、右派幹部の指導下にあることは変わりありませんが、下部組合員の戦闘的な思想と行動が成長し、左派勢力は、右派労働官僚の支配のとりでに突破口をきりひらき、それはもうふさぐことのできないものになっています。

組合下部組織では、戦闘的な職場委員が組合員に支持されて、右派幹部のみとめない「非公認」ストを指導する例がふえています。イギリス労働組合会議の年次大会では、右派執行部に反対する左派の票は、一九五二年頃には二〇〇万でしたが、五年には三五〇万になり、五六年いごは、オートメーションと四〇時間制の問題、平和問題、とくにイギリスにあるアメリカ軍ミサイル基地や西ドイツ核武装をめぐる問題で、右派執行部の提案が否決され、左派の反対提案が可決されるということがでてきましたし、六四年の大会では、あらゆる国の労働組合との交流を促進する決議が採択されています。

もちろん、アメリカやイギリスの労働組合運動にみられるこうした傾向が、こんご安易に成長するとは考えられません。というのは、政府、独占資本、労働運動の右派幹部が、あらゆる手段をつかって下部労働者の意志をおさえつけ、帝国主義にたいするその協力政策をつらぬこうとはかっているからです。

たとえばイギリスでは、こうした組合がつよまって、右派幹部の指導権があやうくなってくる

と、一九六一年にイギリス労働組合会議の右派幹部は、左派が指導する電気労組の役員選挙に難くせをつけて、これをTUCから除名してしまいましたし、同じ年に労働党も、マイクル・フットやシドニー・シルバーマンなど党内左派グループの指導的議員を除名してしまいました。またアメリカでは、海員組合がカーン会長をふくむ代表団をソ連におくると、数週間後に、労働長官は、ランドラムIIグリフィン法を発動して、海員組合の数名の組合員の「訴え」をとりあげ、この組合の六〇年度の役員選挙の無効を主張する告訴をおこなっています。こうした事情ですから、アメリカやイギリスの労働運動内での階級的統一の強化の方向は、安易にすすむものではなく、こんご右派幹部の政策と行動を事実にもとづいて批判し、これとたたかうなかで、下部労働者のあいだでの統一行動をねばりよくすすめていくことによってしか、推進できないでしょう。

他方、アメリカやイギリスとはちがって、フランスやイタリアでは労働総同盟が、右派幹部の指導下にある組合とのあいだに、あらゆる闘争の中で統一行動を発展させています。

フランスでは、すでに五九年七月現在で、労働総同盟とキリスト教労連に加盟する組合とのあいだの統一行動協定が、八一の組合県連、一八の産業部門で、また総同盟とこれから分裂した「労働者の力派」(FO)に加盟する組合のあいだでは、三八の県連、一一の産業部門でむすばれていました。しかしその後の闘争の中で組合の下からの統一がさらにすすみ、その結果、FOやキリスト教労連の指導部の態度も大きな変化がみられます。六三年に開かれた大会で、FO加

盟の全国組合の幾つかは統一行動支持を表明しましたし、またキリスト教労連の大会は、無制限の統一行動に賛成することを宣言しました。

国際労働組合運動の統一の前進

労働運動の階級的統一の強化の傾向は、国際労働組合運動の分野でも、はっきりみてとれます。もちろん国際労働組合組織は分裂したままであって、世界労連と国際自由労連とがかかげる基本的政策は、まっこうから対立しています。経済要求の点では、世界労連も国際自由労連もともに賃上げ、労働時間短縮、オートメーションや技術革新にともなう首切り反対など、労働者大衆の共通の要求をとりあげていますが、こうした要求を実現するためにどうするかという点になると、世界労連は、一九六一年一二月の第五回世界労組大会の決議の中で、アメリカ帝国主義が、「世界反動の先頭にたっている……侵略と戦争の政策の原動力であり、扇動者である」こと、「独立をかちとりこれを強化するためにたたかっているものの最悪の敵」であり「植民地制度の支柱」であることをあきらかにして、労働者階級を統一して帝国主義ならびに独占資本とたたかうことを主張しています。これにたいして国際自由労連の指導部は、反共、「自由世界の防衛」

というアメリカ国務省とおなじスローガンをかかげて、アメリカ帝国主義の世界政策を全面的に支持しています。そして世界労連がこれまでもくりかえし統一行動をよびかけているにもかかわらず、これになんらこたえないばかりか、かえってその加盟組合にたいして、世界労連や世界労連加盟の組合との統一行動ならびに交流を禁止しています。

こうした面にだけ目をそそぐならば、国際労働組合運動の分野では、この十数年間に大した変化はなかったようにも思えます。しかしもう一步事実の中にふみこんでみると、そうでないことがわかります。

まず第一に、国際労働組合組織が組織している組合員数は、一九四九年には、世界労連が七二〇〇万、国際自由労連が四八〇〇万、国際キリスト教労連が三〇〇万でした。それが一九六一年になると、世界労連は一億一九五〇万、国際自由労連が五六四〇万、キリスト教労連は五〇〇万という具合に、世界労連が他を圧して組織をいちじるしく拡大しています。

世界労連の組織員数がこのようにふえたのは、一部は社会主義諸国の組織労働者の数が目立ってふえたことによるのですが、一部は、仏伊などの組合の組織員数がふえたのと、アジア、アフリカ、ラテン・アメリカにおける組織が拡大したことによるものです。国際自由労連もアフリカやアジアやラテン・アメリカで植民地当局の支援をうけながら必死になって活動を強化していますが、加盟したのは植民地当局や帝国主義についていく組合だけで、植民地や新たに独立した国

での民族解放と完全独立をもとめる人民のたたかいがたかまるにつれて、これらの組合も国際自由労連をはなれていきました。ことにこの数年間は、アフリカとラテン・アメリカでの国際自由労連の組織喪失が目立っています。

第二に、国際自由労連加盟組合のうちでは、世界労連や世界労連加盟組合と統一行動をとるものが多くなり、また世界労連を支持したりこれとの交流をはかろうとする勢力がつよまっています。国際自由労連は、五五年、五八年、六一年と三回にわたって世界労連との交流禁止を加盟組合に通告していますが、たとえばオーストラリアの労働組合会議は、この禁止指令をけて、世界労連加盟組合との交流を大会で正式に決定していますし、六四年にはイギリス労働組合会議の大会までが、こうした決議を満場一致で採択するようになりました。そして一九六一年の第五回世界労組大会には、わが国の総評や総評加盟の多数の単産ならびに中立組合をふくめて、国際自由労連加盟組合ならびに国際的中立労組の組合員約一九〇〇万を代表する四六九名の代議員とオプザーバーが参加するようになっていのです。

また、アジア、アフリカ、ラテン・アメリカの民族解放闘争が進展するにつれて、アラブ労連（一九五六年）、全アフリカ労組連盟（一九六一年）、ラテン・アメリカ労働者労働組合常設会議（一九六四年）のような、民族的もしくは地域的な中立の国際労組組織がつくられてきていますが、これらの組織は、反帝国主義の立場をとり、かならず世界労連と連携をふかめ、アメリカ帝国主

義の政策にそう国際自由労連とは対立する方向をとっているのです。

こうして、国際労働組合運動の分野でも、あきらかに階級的統一へとむかう傾向ができていますが、しかし一国内における労働組合の組織統一や世界労連と国際自由労連の統一が、かたんに実現できると考えたならば、それはとんでもない幻想というほかないでしょう。そしてこの点で、注意しなければならないのは、世界労連と世界労連加盟組合の一部指導者のあいだに最近みられる、危険な傾向です。

それは、現在労働運動と人民の運動の中にあらわれている統一への動きに目をうばわれて、労働組合の形のうえでの統一をいそぎ、労働組合の階級的立場をわすれた無原則的な統一をすすめるような傾向です。こうした傾向は、六二年後半から表面化し、そのために、一九六一年の第五回世界労働組合大会で採択された「労働組合行動綱領」にもらわれている諸原則さえふみにじられるような結果ができています。しかしこうしたやり方は、現実に労働組合運動の統一をおしすすめることにならないでしょう。なぜなら、帝国主義者と右翼労働官僚の結びつきはけっしてかたたんなものでなく、労働者の大衆的圧力をはなれて労働運動の統一をかちとることはできないからです。

いま世界の労働運動の中にみられる統一の動きは、あくまで大衆に依拠して帝国主義と独占資本にたいするたたかいをすすめる中でだけ、発展させることができるのです。「行動のなかで、

そして行動のために、統一のためのあらゆる努力をたゆみなくつづけること、はっきりとした説得方法で統一の敵を断固として批判すること、およびかれらの態度の理由と結果をあきらかにすること、こうしたことは、国内のおよび国際的統一の達成にとって、いぜんとしてきりはなすことのできない条件」なのです（第五回世界労組大会採択の「労働組合行動綱領」）。

この章のまとめ

以上、この章では、全般的危機の第二段階にはいった現在の時期における労働運動の特徴についてのべました。

第二次大戦と中・東欧ならびにアジアにおける人民民主主義革命の成功で全般的危機の第二段階にはいった世界資本主義は、第一次世界大戦後のように相対的安定を達成することはできないで、一九五〇年代の末からさらに全般的危機がいつそうふかまった段階へとはいりました。

世界の反動勢力の先頭にはアメリカ帝国主義がたち、それは世界反動の憲兵になっていますが、植民地民族は労働者階級の指導のもとに、帝国主義と国内反動の支配をうちやぶって、民族独立と民主主義を達成するだけでなく、さらに社会主義へとふみだしています。それと同時に、発達した資本主義国でも、アメリカ帝国主義と国内反動勢力を敵とした労働者階級の闘争は、その規模と戦闘性をまし、階級的統一をつよめています。高度に発達した資本主義国のアメリカ帝国主義への従属、国家独占資本主義の発展その他にあらわれた、現代における資本主義の諸条件は、

統一した労働者階級を中心にして広範な人民諸階層を帝国主義と独占資本に反対する統一戦線に結集していく可能性をつくりだしているのですから、ここでも、諸国民が帝国主義勢力を孤立させ打倒して、つぎつぎに社会主義へとふみだしていく時代がきているのです。

《参考文献》

- 1 「八十一カ国共産党労働者党代表者会議の声明」
- 2 「第五回世界労組大会の報告と決議」世界労連日本出版協会
- 3 ブラス・ロカ「キューバ現代史」三一新書
- 4 「前進せよ後退するな」——ソブシ第四回全国大会の記録——A A労働者会議日本準備会
- 5 パーチェット「解放戦線」みすず書房

終 章

——資本主義によってつくりだされ、組織され、
結集され、教育され、啓蒙され、きたえられた、
特定の歴史的階級であるプロレタリアート——

世界労働運動の発展段階

世界の労働者階級の運動がどのようにして生まれ、どういう段階をとって発展して、現在までできたのか、そしていまそれはどこにむかって進もうとしているのか、そのあらましを私たちはみてきました。

ふりかえってみると、それはこうでした。

労働者は、この世に生まれおちたときから、資本主義的な搾取と抑圧にたいして個人的な反抗をはじめ、ついで集団的な運動にたちあがりました。

そのつぎには、労働組合という労働者独自の組織をつくって、主として経済的な闘争をおこないました。

しかし組合の結びつきが全国的なものへと発展しはじめた頃に、労働者の階級的自覚がさらにふかまって、労働者は権力をめざす全階級的な闘争——労働者階級独自の政治行動を発展させるようになりました。一方、労働者階級がこうした独自行動を展開するようになったときに、それのもつ世界的な意義を科学的にみきわめた、科学的社会主義——マルクス主義の理論が、当時

のもっともすぐれた知識人であり、革命家であるマルクスとエンゲルスによって確立されて、労働者階級のまゝに、資本主義の打倒、社会主義の実現という、労働者階級自身の世界的使命と、それを達成するためのもっとも重要な手段である団結の目標、その闘争を指導するプロレタリア党ならびにその戦術の問題が、しめされます。

これが一九世紀前半までの歴史の大事じです。

ついでこのあと、マルクスとエンゲルスは、科学的社会主義と労働運動とを結合させて、労働者党を創立するためのたたかいをすすめていきます。一八四七年創立の共產主義者同盟、一八六四年創立の国際労働者協会の活動はついにそうした努力をみのらせ、一八六九年以後、各国に労働者党が結成されます。マルクス主義は労働運動の中にひろく普及し、労働組合運動も少なくとも西欧諸国の労働者の日常生活の中にくみこまれていきました。そして一八八九年には第二インタナショナルが創立され、国際労働組合組織もこの頃から組織されるようになってきました。以上が一九世紀後半における労働運動の発展です。

しかし二〇世紀にはいつて資本主義がその最後の段階である独占資本主義即ち帝国主義の段階にはいると、大勢としてマルクス主義に指導されるようになっていた労働運動の中に、帝国主義の超過利潤のおこぼれにあずかる労働貴族層を基礎にして右翼日和見主義の潮流が形成されるようになり、第一次世界大戦の勃発を機会にして、労働運動はこの右翼的な改良主義者、階級協調主

義者、排外主義者の手で分裂させられます。

しかし帝國主義の時代はすでに資本主義の最後の段階であり、戦争と革命の時代でした。レーニンはこうした条件にマルクス主義を適用して、マルクス主義を創造的に發展させます。そして戦争がすすむなかで資本主義の矛盾は極度につよまり、帝國主義の支配の鎖はそのもつとも弱い環——ロシアで、レーニン主義にみちびかれる新しい型の党すなわちマルクス・レーニン主義党に指導された労働者階級と人民の手でうちやぶられました。労働者階級は、はじめてその世界史的使命の第一步を現実にあみだしたのです。

それと同時に、この革命の成功によって、資本主義は全般的危機の時代にはいつていることが実証されました。この時期から、アジア、中近東、ラテン・アメリカの植民地・半植民地の民族解放運動がたかまるとともに、それは世界プロレタリア革命と結びつき、その一部分になりました。第一次世界大戦後、独占資本はロシア以外の国では右翼社会主義者のたすけをかりて、革命的運動に打撃をあたえ、これを後退させることに成功し、資本主義は、一時的な安定をかちとります。安定期に右翼社会民主主義者は、修正主義をさらに發展させ、労働者階級を階級協調主義にひきずりこもうとします。革命的労働者のたたかいはきわめて困難な状況にぶつかりました。しかし、この間も、中国では革命闘争が發展し、すでに第二次大戦後の植民地民族解放闘争の大高揚を先づけているかのようでした。

しかし資本主義の安定は資本主義そのものもつ矛盾によって、短期間のうちにくずれました。危機におちいった独占資本はファシズム独裁の樹立によって、その支配の維持をはかりますが、労働者階級はこのファシズムとファシストによってひきおこされた侵略戦争とに反対するたかいかいの中で、戦線を統一するとともに、人民諸階層の指導勢力としての実力を現実に發揮します。

第二次大戦がはじまると、反ファシズム解放戦争の性格をもったこの大戦の中で、社会主義国であるソ連と全世界の労働者階級は指導的な役割をはたし、ファシズム諸国をうちまかすとともに、その勢力をいちじるしく強め、戦後には東欧とアジアの一二の国で社会主義を実現して、社会主義世界体制を実現します。資本主義の全般的危機の第二段階がはじまりました。そしてとりわけ中国革命の成功は、六億の人口をもつ巨大な国が社会主義陣営にくわったというだけでなく、植民地・半植民地の民族解放闘争をそのごいちじるしく發展させる重大要因になったという意味で、一〇月社会主義革命につぐ大事件でした。

第二次大戦後、よわまった資本主義世界では、アメリカ帝国主義が反動勢力の支柱となり、くずれかかった各国の独占資本の復活を援助し、植民地支配にテコ入れをします。そのさいふたたび右翼社会民主主義者が、それに手をかしました。そのため、第二次大戦中の反ファシズム闘争における統一を基礎にしてうちたてられた国際労働組合運動の統一も、ふたたびやぶられます。

しかし第二次大戦後の諸条件のもとでは、資本主義は一時的安定さえ達成することはできませ

んでした。労働者と人民のたたかいの力によって、一九五九年頃から資本主義は全般的危機の第三の段階にはいりました。

社会主義世界の資本主義世界にたいする優位は、誰の目にもはっきりしてきました。資本主義諸国の労働者階級の運動はますますアメリカ帝国主義と独占資本の支配にその鋒先をむけるようになり、運動の規模は拡大し、その階級的統一がつよまっています。植民地では、帝国主義、とりわけアメリカ帝国主義が、まったく理不尽な武力干渉をおこない、植民地戦争をしむけているにもかかわらず、民族解放闘争がいたるところで高揚し、すでに戦後に五二の国があらたに独立し、キューバ人民はアメリカ帝国主義の鼻先で独立をかちとっただけではなく社会主義へとすすんでいますし、南ベトナムでは、アメリカのナパーム弾や毒ガスの攻撃をうけながら、南ベトナム解放民族戦線が、全人民の支持のもとにすでにその国土の五分の四以上を解放しています。

アジアと日本の労働者階級の重要な役割

こうして、世界の労働者階級の運動は、個々人のなかば無意識的な抵抗からはじまって、せいぜい二五〇年という短期間のうちに、現在では、国際労働者階級の豊かな闘争経験とそこからみ

ちびきだされる正確な科学的理論ならびに戦術にみちびかれた、自覺的で強力な、世界史的変革を現実にやりとげる勢力にまで、発展してきました。

そして世界の労働運動がこのように発展してくるあいだに、それぞれの時期の条件に応じて、さまざまな国の労働者が先進的な役割を演じてきました。一九世紀の前半には、イギリス労働者階級が、全世界の労働者にさきがけて労働運動を発展させました。一八四八年から一八七一年までは、フランス労働者が先進的な役割をしめし、ブルジョアジーとの最初の決戦をやり（二月革命）、世界最初のプロレタリアート独裁（バリ・コミューン）をうちたててみせました。そのご世界の労働運動の指導的役割はドイツの労働者階級の手に移りましたが、二〇世紀にはいって帝国主義の時代になると、歴史的条件下からして西欧諸国の労働者階級よりもつよい革命性をもつようになつていたロシアの労働者階級が、これにとって代つて、最初の社会主義革命をやりとげ、世界史に新しい時代をきりひらきました。

十月社会主義革命が勝利したのち、ロシアの労働者階級にひきつづいて、こんどは中国の労働者階級が、長期間にわたる革命闘争をつうじて、第二次大戦後の植民地体制が全面的に崩壊していく時代をきりひろくことになりました。

ロシア革命以後、植民地の民族解放闘争は世界プロレタリアートの闘争と結びつき、世界プロレタリア革命のたたかいの一環になりましたが、現在、帝国主義の支配の鎖のもつともよわい環

は、アジア、アフリカ、ラテン・アメリカの植民地、半植民地であり、ここで帝国主義の支配をうちたおす革命的闘争が發展しています。つぎつぎに一国の労働者階級から他の国の労働者階級へとひきつがれてきた、国際労働者階級運動の各時期におけるもつとも重要な役割は、現在では、これらの地域の労働者階級の肩にかかってくるようにみえます。そして、日本は高度に発達した資本主義国であつて、植民地・半植民地のうちにはいりませんが、アメリカ帝国主義への従属下であり、日本の労働者階級は、日本の独占資本とだけではなく、アメリカ帝国主義とも直接対決しながらたたかっているという意味で、これまた、アジア、アフリカ、ラテン・アメリカの諸国の労働者階級とおなじ役割を負わされているように見えます。

労働者階級の任務と現代修正主義

そこで、世界の労働者階級運動の一部分として發展してきたわれわれ日本の労働者階級の運動は、いま、重大な責任を負わされているといえましよう。日本の労働者階級は日本に新しい歴史をきりひらくうえで、人民のたたかいを指導することのできるただひとつの階級として重大な責任を負わされているだけではなく、世界労働運動の歴史からも、いまとりわけ重大な、世界史

そのものを新たにおしすすめるために中心的な役割の一つをはたす責任を、負わされているのです。

だが、それと同時に、こうした責任を負った日本の労働者階級をふくめて、世界の労働者階級の運動のまえには、いま大きな可能性がひらけてきています。現在では社会主義と国際労働者階級運動と民族解放運動の三つをあわせた力が、帝国主義の勢力を圧倒して、世界史の方向を決定する力をもちはじめているのですから、労働者階級が国際的にも国内的にも階級的な統一をつよめてたたかうならば、アメリカ帝国主義と独占資本がおこなっている植民地戦争や世界戦争準備の政策をつぎつぎに破綻させ、独立と平和、民主主義と生活改善をかちとる方向へと大幅に前進することができまし、さらに、統一した労働者階級のまわりに広範な人民を結集することができらば、アメリカ帝国主義と独占資本の勢力を孤立させ、これの支配をうちたおして、社会主義への道をつぎつぎにきりひらいていくこともできるのです。

しかし、ここで、一つつけくわえておかなければならないことがあります。それは、国際労働者階級の統一を保障する国際共産主義運動の内部に、ここ数年らい原則上の対立にもとづく重大な不団結が生まれているという事実です。

こうした不団結が生じた根本の原因は、ブルジョアジーの影響をうけ、帝国主義の圧力に屈伏することによって、一部諸国の共産主義政党の内部に現代修正主義の潮流がうまれたことにあり

ますが、それにもとづく意見の相違は、いま深刻な対立に発展し、世界労連その他の大衆的な国際民主主義運動にまで影響をあたえ、社会主義国家のあいだの不団結をひきおこしています。

こうした事実、世界の労働者階級が歴史に負わされた責任を全面的にはたし、そのまゝにひらかれた可能性を急速にしかも全面的に現実にかえていくうえでのさまたげになっていることは、あきらかです。

現在、世界の国々に九〇近い共産主義政党が存在し、その党員は四二〇〇万にのぼっています。一九四三年にコミンテルンが解散されていらい、これらの共産党は、自主的な独立した党としてそれぞれ各国の具体的条件にマルクス・レーニン主義をあてはめて、労働者階級と人民の闘争の先頭にたつてたかかってきました。一九四七年に欧州九カ国の共産党・労働者党がつくった情報局（コミンフォルム）は、その機関紙「恒久平和のために、人民民主主義のために……」をつうじて、一部の国の共産党の方針に論評をくわえ、世界の共産主義運動にたいして指導的役割を演ずるかにみえましたが、五六年になって、こうしたやり方は実情にあわないものであることがみとめられ、コミンフォルムも解散されました。

それ以後世界の共産主義諸党は、共産党・労働者党の代表者による国際会議をひらいて意見を交換し、理論と活動の調整をはかるというやり方をとってきました。こうして五七年にモスクワで六四カ国の党の代表者の会議が開かれ、ついで六〇年一月にはおなじモスクワで八一カ国の

「共産党・労働者党代表者会議」がひらかれて、この後者の会議では、全面的危機の第三の段階をむかえた国際情勢のもとでの国際共産主義運動の基本路線が確定されました。独立、平等、相互支持、内部問題への不干渉、同志的協力といった、各党のあいだの関係の基準を明確にし、また、各党のあいだに問題が生じた場合には、指導部どうしで話しあい、必要があれば会議をひらいて相談するという、解決の具体的手続きまでとりきめられたのもこの会議でした。

しかし、一部の党がこうした各国の党のあいだの関係の基準をやぶったために、意見の相違は、さきにもべたような深刻な対立にまで発展することになりました。すなわち、一九六一年の一〇月のソ連共産党第二二回大会でフルシチョフらソ連共産党指導部はアルバニア労働党指導部を公然と非難し、六二、六三年には東欧と西欧の党の大会で中国共産党その他にたいしてまで公然たる攻撃がむけられるようになりました。こうしてはじまった国際共産主義運動内部の不団結は、社会主義国家間の関係にまで拡大され、ソ連政府は、アルバニアと国交をたち、中国との諸協定を一方的に破棄し、さらに中印国境紛争にさいしては、中国に反対してインドに軍事援助をあたえました。

さらに六三年夏、ソ連がアメリカ帝国主義にたいして無原則的に譲歩して、部分核停条約をむすび、それらの支持を、社会主義各国の共産主義諸党と国際民主運動とおしつけたことによつて、不団結はさらに拡大されることになったのです。

平和の維持は、アメリカを先頭とする帝国主義勢力にたいして社会主義と国際労働者階級が一致してたたかうことによつてはじめて可能であるのに、現代修正主義は、熱核兵器の発達で戦争の性格は根本的に変わり、いったん戦争になれば人類は絶滅するのだからといって、帝国主義との無原則的妥協による平和維持を説き、かえつてアメリカ帝国主義者を戦争政策へとかりたてていきます。

また、アメリカ帝国主義が世界の反動の主要支柱となり、ベトナムその他の世界の各地で侵略行動をすすめているときに、現代修正主義者は、世界情勢の「根本的变化」と核戦争の脅威に直面してアメリカ帝国主義の主流が平和共存政策をうけいれるようになったと説いて、アメリカ帝国主義を美化し、マルクスレーニン主義の帝国主義に関する理論に修正を加えています。

また、世界革命の主要な推進力は、いうまでもなく社会主義と国際労働者階級と民族解放運動にたちあがっている勢力ですが、現代修正主義者はこれを「平和共存体制」下の「共產主義建設」にもとめ、共產主義建設がすすんで社会主義世界と資本主義世界の経済的な力関係がかわれば、すべてうまくいくといった、経済主義的主張を展開しています。

そしてまた、これとならんで、独占資本の国家権力の革命的打倒なしに社会主義に移行できるという、改良主義的な「構造改革」論や、反動勢力の暴力的弾圧と反革命の危険を無視した、革命の議会主義的な平和移行論、民族解放革命における武装闘争の意義を過少評価した日和見主義

理論、マルクスレーニン主義党が労働者階級のただひとつの前衛党であることと、社会主義革命におけるその指導的役割とを否定する解党主義的理論などが、現代修正主義によって主張されています。

しかも世界労連その他の国際民主主義組織の指導機関の中にこうした修正主義の理論がもちこまれ、これに反対するものの意見が封ぜられています。たとえば世界労連では部分核停条約にたいして加盟組織に強い反対があるにもかかわらず、これを支持する決議が強行されています。また、一九六四年一〇月にひらかれた総評議会で、六一年の第五回世界労組大会で採択された「労働組合行動綱領」の路線の修正が、一部指導者によってくわだてられ、中国、朝鮮、日本、インドネシア、ベトナム、アルバニアなどの代表はこうした路線修正に反対して、それぞれ意見を發表しました。しかしこうした発言は、総評議会について特集した世界労連の機関紙にはまったく反映されず、一部指導者の路線に賛成する発言だけが掲載されています。

世界労働運動の歴史の教訓

しかし、こうしてうまれた意見の相違と対立は、各国の労働者階級と、その前衛党がたたかい

をすすめるなかで、団結をめざして、一致点にもとづく共同行動を發展させ、事実にもとづいて率直な批判と検討をおこなうならばかならず解決できるはずのものですし、修正主義の理論はかならず破綻をしめし、不団結の障害はとりのぞかれるはずです。

このことは、六四年一月に、現代修正主義の先頭にたっていたフルシチョフが、ソ連共産党の第一書記、幹部会員、首相の地位をとつぜんとかれたことによつて、すでにその第一歩が、事実上ふみだされているものといつても、過言ではないでしょう。

二百数十年にわたる労働者階級のたたかいの歴史は、団結と統一こそが労働者階級の最高の武器であつたことをおしえています。

それと同時に、この歴史は、労働者階級はたとえどのような曲折と苦難の道をたどろうとも、その曲折と苦難の経験を通してることによつていつそ階級的につよまり、統一と団結を拡大するものであることを、はっきりとしめています。

現在、修正主義によつて国際労働者階級運動のなかにもちこまれてゐる不団結は、労働者階級の歴史全体からみれば一つの挿話にすぎず、労働者階級はかならずそれを克服して、これまでよりもさらに大幅に、しかも急速に、世界の変革をやりとげていくでしょう。

《参考文献》

- 1 レーニン「偉大なる創意」
- 2 「日本共産党重要論文集」。第一集、第二集

世界労働運動史略年表

3・は三月
6・28は六月二八日
5ゝ9は五月から九月まで
4・5ゝ11は四月五日から一日ま
でをあらわす

1848	1847	1844	1838	1834	1831	1824	1812	1799	1791	1789	年
4 3 2 ・ ・ ・	6 6 ・ ・	6 ・	5 ・	2 ・	—	—	—	7 ・	6 ・	—	世 界
イギリス、チャールストの三回目の請願	イギリス、オウエンの指導で全国労働組合大連合結成	イギリス、チャーチスト運動たかまる	イギリス、シュレジェンの職工蜂起	イギリス、リヨン織工の蜂起	イギリス、機械破壊取締法制定	イギリス、団結禁止法制定	イギリス、ル・シャブリエ法制定	イギリス、奢侈禁止令	イギリス、外国船渡来処置令	イギリス、浪人取締令	日本
マルクスとエンゲルス「共産党宣言」を刊行	共産主義者同盟第一回大会開催	イギリス一〇時間労働法成立	オランダ、幕府に開国進言	外国船の来航しきり							

1869 (明2)	1868 (明元)	1867	1864	1863	1862	1861	1853	1851	
8・ ドイツ、ベーベル、リープクネヒトラ、 ドイツ社会民主労働党(アイゼナハ派)	6・ イギリス、労働組合会議(TUC)成立	9・ マルクス「資本論」第一巻出版	9・ 国際労働者協会(第一インタナショナル)ロンドンで創立	5・ ドイツ、ラッサールを会長に全ドイツ労働者同盟創立	9・ アメリカ、リンカーン大統領、奴隷解放宣言	4・ アメリカ、南北戦争はじまる	3・ アメリカ、アメリカ労働同盟結成	— イギリス、合同機械工組合成立(新型組合運動はじまる)	運動たかまる
	明治維新						7・ ペリー指揮の米艦隊浦賀来航		

1880 (明13)	1878 (明11)	1877 (明10)	1876 (明 9)	1875 (明 8)	1872 (明 5)	1871 (明 4)	1870 (明 3)	
11 ・ フランス、ゲードらフランス社会主義労働党結成	10 ・ ドイツ、社会主義鎮圧法公布	7 ・ アメリカ鉄道労働者の全国スト、軍隊と衝突	7 ・ 第一インタナショナル解散	5 ・ ドイツ、ラッサール派とアイゼナハ派合同しドイツ社会主義労働党を結成	9 ・ 第一インタナショナル、本部のニューヨーク移転を決定	3 ・ パリのプロレタリアート蜂起、パリ・コミューン樹立	7 ・ 普仏戦争はじまる	12 ・ を結成 アメリカ、労働騎士団結成
							4 ・ 高島炭鉱で暴動	

1890 (明23)	1889 (明22)	1887 (明20)	1886 (明19)	1884 (明17)	1883 (明16)	1881 (明14)
5 ・ 1 最初の国際的メーデー	7 ・ 第二インタナショナル、パリで結成、メーデーを労働者の祝日とすることを決定	2 ・ 機械工組合結成の試み失敗	12 ・ 成 11 ・ 労働組合全国連合を結成 アメリカ、アメリカ労働総同盟AFL結成	1 ・ 結成 アメリカ、各地に八時間労働制要求のスト(メーデーの起源) フランス、ゲード派の主導でフランス労働組合全国連合を結成	3 ・ 14 マルクス死去 イギリスで改良主義者フェビアン協会を結成	6 ・ イギリスで社会民主連盟結成
				6 ・ 甲府雨宮製糸女工スト		

1898 (明31)	1897 (明30)	1896 (明29)	1895 (明28)	1894 (明27)	1892 (明25)	1891 (明24)	
3. 党結成 ロシア、レーニンらロシア社会民主労働		10. ドイツ、ベルンシュタイン、社民党機関誌に修正主義論文を発表	9. フランス、労働総同盟(CGT)結成 ロシア、レーニン、ペテルブルグで労働解放闘争同盟結成	5. 7 アメリカ鉄道労働者の全国的スト、軍隊と衝突	2. フランス、労働取引所全国連合結成	10. ドイツ社会民主党大会エルフルト綱領を採択	10. ドイツ社会主義労働党、ドイツ社会民主党と改称
11. 4. 活版工組合結成 日鉄矯正会結成	12. 7. 労働組合期成会結成 鉄工組合結成						

1905 (明38)	1904 (明37)	1903 (明36)	1902 (明35)	1901 (明34)	1900 (明33)
10 ・ 6 ・ 1 ・ 22 ロシア「血の日曜日」、第一次革命はじまる ロシア、黒海艦隊の戦艦ポチョムキン号に反乱 ロシア、ペテルブルグで労働者代表ソヴェト成立	8 ・ 2 ・ 日露戦争勃発 第二インタ第六回大会アムステルダムで開催、片山潜とブレハーノフ、大会壇上で握手	7 ・ ロシア社会民主労働党第二回大会 レーニン派提案の綱領採択	9 ・ フランス、CGTと労働取引所全国連合と合同	11 ・ 8 ・ 7 ・ アメリカ社会党結成 国際労働組合書記局設置 フランス社会党結成	2 ・ イギリスの労働組合と社会主義団体は労働代表委員会を設立
		11 ・ 幸徳、堺ら平民社創立、「平民新聞」創刊		5 ・ 片山潜、幸徳秋水ら社会民主党を結成、即日禁止	3 ・ 治安警察法公布

	1913 (大2)	1912 (明45)	1911 (明44)	1910 (明43)	1907 (明40)	1906 (明39)
7. 第一次世界大戦勃発	9. 国際労働組合書記局、国際労働組合連盟 (IFTU)と改称	11. 第二インタナショナル臨時大会、戦争反対の「バーゼル宣言」採択	10. 中国、辛亥革命勃発		8. 第二インタナショナル 第七回大会、世界戦争反対を決議	9. フランス、CGT、サンジカリズムの影響下でアミアン憲章採択
		8. 鈴木文治ら友愛会創立		8 5. 大逆事件の大弾圧はじまる 日本帝国主義、朝鮮を併合	2. 日本社会党禁止	2 1. イギリス労働代表委員会、労働党と改称 足尾銅山で大暴動 幸徳秋水、直接行動論を主張

1917 (大6)	1916 (大5)	1915 (大4)	1914 (大3)
11 6 4 3 ・ ・ ・ ・ ロシア二月革命、ツァー退位、臨時政府 とならんで労働者兵士代表ソヴェト成立 ドイツ独立社会民主党結成 ロシア、全ロシア労働組合会議開催 ロシア、一〇月社会主義革命	7 5 4 ・ ・ ・ 国際社会主義者キンタール会議、レーニ ンらツインメルヴァルト左派の強化のた めに活動 ドイツに反戦デモおこる レーニン「帝国主義論」完成	9 9 2 ・ ・ 3 イギリス、クライドの機械工非公認ス ト、職場委員会運動おこる 反戦国際社会主義者ツインメルヴァルト 会議 レーニン「第二インタナショナルの崩 壊」発表	9 ・ フランス社会党、ドイツ社民党、イギリ ス労働党あいついで戦争予算を支持 ロシア、ボリシェヴィキ党、反戦方針決 議
		1 ・ 日本帝国主義、対華二一カ条要求	8 ・ 日本対独宣戦布告

1919 (大8)						1918 (大7)					
7 ・	6 ・	5 ・ 4	3 ・	3 ・ 1	1 ・	12 ・	12 ・	11 ・	11 ・	8 ・	3 ・ 1 ・
ドイツ、ベルリン労働者二〇万蜂起、ノ スケの軍隊により鎮圧、リープクネヒト とローザ暗殺される 朝鮮独立暴動はじまる 共産主義インタナショナル（コミンテル ン）モスクワで創立 中国、五・四運動おこる ヴェルサイユ講和条約成立 アムステルダムで国際労働組合連盟再建						ドイツ、ベルリン労働者五〇万の反戦ス ト ロシア社会民主労働党第七回大会、ブレ スト講和承認、党名をロシア共産党（ボ リシエヴィキ）と改称 フィンランド共産党成立 ドイツ、キール軍港水兵反乱をきっかけ にドイツ革命勃発、カイゼル退位、共和 国成立宣言 ハンガリー共産党創立 ポーランド共産党創立 ドイツ共産党創立					
						7 ・ 9 米騒動全国におこる 8 ・ 政府シベリア出兵宣言					

1921 (大10)	1920 (大9)	
6 2 7 7 ウィーンで国際社会主義同盟(第二半イ ンタナショナル)結成 コミンテルン第三回大会開催	12 12 10 8 8 7 7 6 5 5 ・ ・ ・ ・ ・ 7 6 5 5 ・ ・ ・ ・ ・ 8 インドネシア、共産党創立 フランス、鉄道労働者をはじめとする一 五〇万労働者のゼネスト敗北 レーニン「共産主義の左翼小児病」発表 コミンテルン第二回大会開催 第二インタナショナル再建大会 イギリス共産党創立 イタリア、金属労働者の工場占拠闘争拡 大 全インド労働組合会議結成 ドイツ、共産党と独立社民党の多数派合 同 フランス、社会党大会、共産党創立を決 定、少数派は分裂して新たに社会党(S FIO)を結成	11 10 7 ・ ・ ・ ドイツ、ワイマール憲法採択 ILO設立 国際共産青年同盟創立
	12 ・ 「日本社会主義同盟」結成	9 ・ 友愛会「大日本労働総同盟友愛会」と 改称 八幡製鉄二万数千労働者のスト 日本最初のメーデー上野公園で開催

1925 (大14)	1924 (大13)	1923 (大12)	1922 (大11)	1921 (大10)
7 ・	5 ・ 30	5 ・	10 ・	7 ・
5 ・ 1	1 ・ 21	10 ・	5 ・	7 ・ 1
中国、中華全国総工会成立 中国、五・三〇事件、上海に反英反日 スト 広東に反帝反封建の国民党左派政権成立	6 ・ 7	蜂起鎮圧 第二と第二半インタナショナル合同 ドイツ、ザクセン、ハンブルグの労働者	11 ・ 12	中国共産党結成 赤色労働組合インタナショナル創立
5 ・ 3	1 ・ 21	9 ・	7 ・ 15	
普通選挙法可決 治安維持法成立 労働総同盟分裂、被除名派、日本労働 組合評議会を結成	中国、国民党第一回大会で国共合作成る レーニン死去 イギリス第一次労働党内閣成立 コミンテルン第五回大会開催	6 ・ 日本共産党第一次検挙事件 関東大震災、在日朝鮮人虐殺、亀戸事 件、大杉栄虐殺事件おこる	4 ・ 日本農民組合結成 日本共産党結成	

1928 (昭3)	1927 (昭2)	1926 (大15~昭元)	
8 ・ 7 ・ 5 ・ 7 ・ 9 中国、毛沢東、朱徳ら井崗山に紅軍組織 コミンテルン第六回大会、コミンテルン 綱領採択 第二インタナショナル第三回大会、合理	12 ・ 7 ・ 5 ・ 4 ・ 中国、蔣介石上海で反革命クーデター、 南京政府樹立 プロフィンテルン指導の第一回汎太平洋 労働組合会議、漢口で開催 オーストリア、ウィーン労働者のゼネス トを政府武力弾圧 中国、広州革命ソヴェト政府成立、国民 党軍の攻撃で崩壊	11 ・ 11 ・ 7 ・ 4 ・ イギリス、三八〇万労働者のゼネスト 中国、北伐戦争開始 イタリア、ファシスト党以外のいっさい の政党禁止 中国、国民党左派と共産党の合作による 武漢政府樹立	
12 ・ 4 ・ 3 ・ 15 三・一五共産党弾圧事件 労働党、評議会に解散命令 日本労働組合全国協議会（全協）結成	7 ・ 6 ・ 5 ・ 3 ・ 金融恐慌勃発 第一次山東出兵 東方会議開く コミンテルン、日本に関するテーゼ （二七年テーゼ）を決定	12 ・ 12 ・ 12 ・ 4 ・ 3 ・ 1 ・ 日本労働党結成 日本労働組合同盟結成（総同盟第二次 分裂） 共同印刷スト 労働農民党結成 浜松楽器スト 社会民衆党結成 日本労働組合同盟結成（総同盟第二次 分裂）	12 ・ 農民労働党結成、即日禁止

1931 (昭6)			1930 (昭5)			1929 (昭4)						
11 ・	9 ・	8 ・	9 ・	4 ・	3 ・ 6	10 ・	8 ・	7 ・	6 ・	3 ・	2 ・	化を肯定、反共反ファシズムを表明
中国、江西省瑞金に中華臨時ソヴェト政府樹立、首席に毛沢東			出 コミンテルンの呼びかけで各国で失業反対抗議闘争デモ インド各地に反英ストと暴動 ドイツ総選挙でナチスと共産党ともに進出			世界恐慌はじまる 統一同盟に改組 アメリカ、労働組合教育同盟、労働組合 中国、上海、青島で反日スト イギリス、第二次労働党内閣成立 ベルリンで反ファシズム国際大会 イギリス、第二次労働党内閣成立						
9・18 日本軍、中国の東北侵略開始			2・ 4・6 5・1 9・11 東洋モスリン亀戸工場首切反対大争議			3・5 労働党代議士山本宣治暴漢により刺殺 4・16 四・一六共産党弾圧事件 7・ 反帝同盟発足 9・ 労働組合全国同盟発足						

1933 (昭8)					1932 (昭7)				
11 .	7 .	6 .	5 .	3 .	12 .	11 .	8 .	8 .	7 .
ドイツ、ナチス政権獲得 ドイツ、労働組合解散 パリで世界反戦反ファッショ大会開催、片山潜出席 ドイツ、いっさいの政党禁止 中国福建人民政府樹立					朝鮮、金日成の指導で最初の抗日遊撃隊結成 ドイツ、総選挙でナチス第一党になる モ コミンテルンの呼びかけで各国に反戦デモ バルビュス、ロマン・ローランの呼びかけでアムステルダムに国際反戦会議開催 ドイツ、総選挙でナチス後退、共産党進出 フランス共産党プロレタリア統一戦線を強調				
5 .					8 .	7 .	7 .	5 .	3 .
1 .					1 .	1 .	1 .	1 .	1 .
東京市電争議 京大滝川事件、学問の自由弾圧					上海事変勃発 社会民衆党「三反綱領」決定 「満州国」建国宣言 五・一五事件 共産党「三二年テーゼ」を発表 社会大衆党結成 国際反戦デー、江東各地で千五百名デモ				

1936 (昭11)	1935 (昭10)							1934 (昭9)					
1 ・	11 ・	9 ・	8 ・	7 ・	7 ・	3 ・	1 ・	10 ・	10 ・	8 ・	7 ・	3 ・	2 ・
スペイン、人民戦線成立	中国、中共中央政治局拡大会議が遵義で開かれ、毛沢東路線確立 ドイツ、徴兵法復活 アメリカ、ワグナー法成立 フランス、人民戦線成立 中国、共産党「抗日救国宣言」 フランスのCGTとCGTU合同を決定 中国、紅軍「長征」をおわり陝西省に根拠地を樹立							中国、共産党と中央紅軍江西省から「長征」開始 イタリア社共統一戦線成立 スペイン、諸都市に反ファシズムのゼネスト フランス、社共、反戦反ファシズムの統一行動協定成立					
	11 全日本労働総同盟結成							11 ・ 日本労働組合全国評議会結成 10 ・ 海軍労働組合同盟、労働報国の新綱領決定 9 ・ 東京市電九、九〇〇名、首切反対のスト					

1938 (昭13)	1937 (昭12)	1936 (昭11)
9 3 2 2 1 ・ ・ ・ ・ ・ ドイツ、オーストリア併合宣言 ミュンヘン協定成立 フランス、第二次人民戦線内閣瓦解 ロンドンで国際反侵略大会 プロフィンテルン、労働組合戦線統一の ために解散を決定	9 8 7 4 ・ ・ ・ ・ 22 15 3 パリで反戦擁護の国際大会 日本の中国全面侵略開始 中国、共産党「抗日救国十大綱領」発表 中国、国民政府、国共合作宣言	12 7 5 5 3 2 ・ ・ ・ ・ ・ スペイン、総選挙で人民戦線派大勝 人民戦線内閣成立 フランス、CGTとCGTUの統一大会 朝鮮、祖国興復会の創立宣言と十大綱領 発表 フランス、総選挙で人民戦線派大勝、6 月人民戦線ブルム内閣成立 スペイン、フランコの反革命反乱勃発 中国、西安事件おこり張学良、蒋介石を 監禁して、一致抗日を要求
7 ・ 産業報国連盟創立	10 7 1 ・ ・ ・ 八幡製鉄三万、賃上争議 中日戦争勃発 全日本労働総同盟、スト絶滅宣言	12 11 5 2 ・ ・ ・ 26 二・二六事件、陸軍クーデター メーデー全国的に禁止 日独防共協定 人民戦線運動弾圧

1942 (昭17)	1941 (昭16)	1940 (昭15)	1939 (昭14)	
11 7 ・ ・ 英米労働組合委員会結成 ブルガリア祖国戦線結成	12 10 6 2 ・ ・ ・ ・ 太平洋戦争勃発 合 モスクワで英ソ労働組合委員会第一回会 ドイツ軍対ソ攻撃開始 ○余) 開始(占領中に殺された活動家三、〇〇	11 9 6 ・ ・ ・ ドイツ軍パリ入城 日独伊三国軍事同盟調印 フランス、ヴィシー政権、CGTに解散 命令	9 9 8 3 ・ ・ ・ ・ 3 1 独ソ不可侵条約 ドイツ軍ポーランド攻撃開始 英仏対独宣戦、第二次大戦勃発	11 9 ・ ・ ラテン・アメリカ労働総同盟結成 フランス人民戦線崩壊
	12 12 10 3 ・ ・ ・ ・ 9 8 左翼分子一斉検挙 太平洋戦争勃発 ゾルゲ事件の検挙開始	11 7 ・ ・ 社会大衆党、総同盟解散 大日本産業報国会結成	7 ・ 国民徴用令公布	

1945 (昭20)				1944 (昭19)						1943 (昭18)				
5 ・ 7	4 ・	2 ・	1 ・	12 ・	9 ・	9 ・	8 ・	6 ・	3 ・	5 ・	5 ・	4 ・	3 ・	1 ・ 2
ドイツ無条件降伏				ハンガリー、民族独立戦線内閣成立						スターリングラードのドイツ軍降伏、ソ連軍反撃に移る				
イタリア、共産党総蜂起を指示、以後バルチザンと労働者の蜂起つづく				フランス、パリにドゴール臨時政府成立						イタリア、北部工業地帯に大規模なスト始る				
				ブルガリア、第一次祖国戦線内閣成立						フランス、労働総同盟CGT再建				
				米英軍ノルマンディー上陸						フランス、抵抗運動全国評議会結成				
				スト、バルチザン闘争たかまる										
				イタリア、北伊全体にわたって政治ゼネ										
				</										

1946 (昭21)							1945 (昭20)								
9 ・ 11	9 ・ 8	8 ・ 28	2 ・ 19	2 ・ 17	1 ・ 11	1 ・ 6	11 ・	11 ・	11 ・	9 ・ 25 ・ 10 ・ 3	9 ・ 12	8 ・ 15	8 ・ 9	7 ・	7 ・
南朝鮮鉄道労働者四万のゼネスト、以後							イギリス、総選挙で労働党大勝、8月労働党内閣成立								
ブルガリア共和制樹立							イタリア、労働総同盟全国組織を確立								
北朝鮮労働党結成							ソ連対日宣戦布告								
北朝鮮臨時人民委員会成立							日本無条件降伏								
朝鮮共産党再建大会							朝鮮共産党再建大会								
T U) 結成大会							パリで世界労働組合連盟(W F T U) 結成大会								
ブルガリア、総選挙で祖国戦線大勝、人民政府樹立							ブルガリア、総選挙で祖国戦線大勝、人民政府樹立								
フランス、社・共、人民共和派の三党連立内閣成立							フランス、社・共、人民共和派の三党連立内閣成立								
国際民主婦人連盟結成							国際民主婦人連盟結成								
ベトナム、ホーチミン首班人民政府樹立															
アルバニア人民共和国成立															
インドネシア独立宣言															

[illegible]

[illegible]

1951 (昭26)	1950 (昭25)	
10・25 7・10 6・23 2・ 2・ 1・26 イギリス、総選挙で労働党敗北 朝鮮停戦会談はじまる ソ連、朝鮮停戦を提案 条約締結要求のベルリン・アピール発表 世界平和評議会第一回総会、五大国平和 ベトナム労働党創立 本部ワルシャワに移転 フランス政府、世界労連本部閉鎖を指令	11・ 11・14 10・25 9・ 3 7・ 25 6・ 25 3・ 25 3・11 2・14 中ソ友好同盟条約調印 フランス、スト取締強化法成立 平和擁護世界大会委員会、原子兵器禁止 要求のストックホルム・アピール発表 朝鮮戦争勃発 国際自由労連第二回大会 アメリカ、AFLとCIOの幹部、軍拡 支持を発表 中国人民義勇軍朝鮮に出動 イタリヤ、四〇〇万労働者の賃上スト 第二回世界平和擁護大会ワルシャワで開 催	労働組合課長につれて日本代表五名参加
10・ 9・8 4・11 3・ 1・15 定 共産党、民族解放民主革命の新綱領決 日米安保条約調印 サンフランシスコ講和条約調印 マッカーサー解任 盟拒否、平和四原則採択 総評第二回大会、国際自由労連一括加 全面講和署名運動始まる	8・ 7・11 7・8 6・16 6・6 マッカーサー、共産党全中央委員の追 放を指令 政府、集会デモを全国的に禁止 マッカーサー、警察予備隊の創設指令 日本労働組合総評議会（総評）結成 マッカーサー、全労連解散を指令	

1953 (昭28)					1952 (昭27)					
10 ・	9 ・ 11	7 ・ 27	7 ・ 26	3 ・ 5	3 ・	12 ・	12 ・	10 ・	5 ・ 16	1 ・
世界労連、国際社会保障会議をウィーンで開催					チュニジア、独立闘争全土で仏軍と衝突	社会党臨時大会、講和・安保両条約の承認をめぐって左右に分裂				
スターリン死去					西ドイツ、三〇万の労働者、対西ドイツ平和取決めに反対して職場放棄	破防法反対波状スト				
キューバ、オリエンテ州モンカダ兵営をカストロら襲撃、失敗					アジア太平洋地域平和会議、対日全面講和と朝鮮戦争即時停戦を決議	血のメーデー事件				
朝鮮休戦協定調印					モロッコ、独立闘争たかまり、労働総同盟ゼネスト	警察予備隊、保安隊に改組				
イギリス、労働組合会議の大会、四大国平和会議の推進を決議					ウィーンで諸国民平和大会開催	海員・全織など四単産総評を政治偏向と非難				
第三回世界労働組大会ウィーンで開催、行動統一をアピール、日本代表一八名参加										
					5 ・ 12	11 ・				
					6 ・	4 ・ 7				
					8 ・ 11	5 ・ 1				
					8 ・ 5	7 ・				
					スト規制法成立	10 ・ 1				
					内灘基地反対闘争	12 ・ 25				
					国労、国際自由労連脱退	と非難				
					三鉱連、首切反対で一一三日の戦い					

1956 (昭31)	1955 (昭30)	1954 (昭29)	
2 ・ 25 2 ・ 2 ・ オーストリア政府の解散命令のため世界 労連本部ブラーハに移転 ソ連共産党二〇回大会、スターリン批 判、平和共存路線強調 アルジェリアに反乱	12 ・ 26 10 ・ 6 ・ 4 ・ アジア・アフリカ会議バンドンで開催 東欧八カ国、ワルシャワ条約締結 南ベトナム共和国成立宣言 アメリカ、AFLとCIO合同	9 ・ 8 8 ・ 24 7 ・ 21 6 ・ 28 6 ・ 4 5 ・ 7 4 ・ 7 インドシナ問題をめぐるジュネーブ会議 ベトナム、ディエンビエンフー陥落で解 放闘争の勝利に画期 フランス、ベトナム独立協定調印 周・ネル平和五原則声明 インドシナ休戦協定調印 アメリカ、共産主義取締法成立、共産党 非合法化 SEATO創設	12 ・ イタリア、一〇〇万労働者の賃上要求二 四時間スト
	8 ・ 11 8 ・ 8 7 ・ 3 ・ 総評春闘開始 共産党第六回全国協議会 第一回原水爆禁止世界大会 砂川基地拡張反対闘争	8 ・ 8 5 ・ 8 5 ・ 9 4 ・ 22 3 ・ 日教組教育二法案反対闘争 全日本労働組合会議（全労）結成 近江絹糸人権争議 東京、大阪、名古屋証券取引所スト 原水爆禁止署名運動全国協議会結成	

1958 (昭33)						1957 (昭32)						1956 (昭31)					
11	7	5	5	3	2	11	10	10	7	3	12	10	7	6	4		
・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・		
		18					4				2	23			18		
アラブ連合共和国成立 ソ連、フルシチョフ首相となる アルジェリアに反政府暴動 フランス三大労組、ドゴール出馬に反対 して、ゼネスト準備指令 イランにクーデター、共和国宣言 ソ連共産党二一回大会						アフリカ、ガーナ共和国成立 国際自由労連第五回大会 世界労連第四回大会（ライプチヒ） ソ連人工衛星打上げに成功 社会主義一カ国の共産党・労働者党共 同宣言、各国六四共産党・労働者党「平 和のよびかけ」発表						コミンフォルム解散 世界婦人労働者大会ブタベストで開催 エジプト、ナセル首相スエズ国有化宣言 一〇月に英仏軍事行動失敗 ハンガリー動乱おこる キューバ、カストロらキューバ本土上陸					
		10	7	3		10	8	7	2								
		・	・	・		・	・	・	・								
		11	12	9			2		3								
日教組勤評反対闘争 王子製紙労組無期限スト 警職法反対闘争、社共をふくむ統一行 動発展はじめる						総評春闘高揚 国鉄新潟闘争 杵島炭鉱スト 愛媛県教組、勤評反対闘争に入る											

1960 (昭35)			1959 (昭34)									
3 ・	2 ・ 1	1 ・	12 ・	12 ・	9 ・	9 ・ 15	7 ・ 11	5 ・	5 ・	2 ・ 16	1 ・	1 ・ 1
後最大のスト			キューバ革命勝利 黒人アフリカ労働総同盟結成(コナクリ) キューバ、カストロ首相就任 イタリヤ、機械労働者一〇〇万の四八時間スト 全太平洋アジア地域港湾労働者会議東京で開催 アメリカ鉄鋼労働者五二万、協約改訂要求で一六日スト フルシチョフ訪米 アメリカ、ランドラム・グリフィン法成立 アルゼンチン、四〇〇万労働者四八時間スト 国際自由労連第六回大会 フランス国家公務員一〇〇万名スト									
6 ・ 23	5 ・ 16	1 ・ 19	日米新安保条約調印 民主社会党結成 三井三池無期限スト突入 安保闘争高揚 新安保条約批准									
			3 ・ 28 安保阻止国民会議結成									

1961 (昭36)					1960 (昭35)							
3 ・	3 ・ 14	2 ・ 21	1 ・ 20	1 ・ 3	12 ・ 20	12 ・ 6	7 ・	7 ・ 8	7 ・	6 ・	5 ・	4 ・
アメリカ、キューバと国交断絶 アメリカ、ケネディ大統領就任 コンゴ、ルムンバ大統領暗殺 フランス公務員一〇〇万賃上げ要求スト 世界労連主催、社会保障国際労組行動委員会第一回会議開催					南ベトナム解放民族戦線結成 一般的危機は新しい段階に入ったと規定 「モスクワ声明」を発表。資本主義の全 八一カ国共産党・労働者党代表者会議 南ベトナム各地にスト続発 〇〇万のゼネスト イタリア、ネオ・ファシスト党反対の一 完全雇用要求スト イタリア、農業労働者二〇〇万の賃上げ ネスト フランス、国家公務員二四時間賃上げゼ ネスト 評議会結成 アメリカ、全アメリカ・ニグロ労働組合 いに李承晩追放 南朝鮮全土に反李承晩デモたかまり、つ							
10 ・	7 ・	5 ・ 6	1 ・								11 ・	10 ・ 12
社会党大会構造改革路線を打出す 政暴法反対闘争 共産党第八回大会、新綱領採択 炭労政策転換闘争					浅沼社会党委員長、右翼テロに刺殺さ れる 全国病院スト							

1962 (昭和37)					1961 (昭和36)							
10 ・ 22	7 ・ 3	6 ・	3 ・ 18	1 ・ 1	12 ・	10 ・	9 ・	7 ・	5 ・ 25 ・ 30	5 ・ 16	5 ・ 1	4 ・
封鎖宣言	アルジェリア独立	アルジェリア、ケネディ大統領キューバ海上	イタリア、金属労働者一〇〇万のストは じまる	南ベトナム人民革命党創立 アフリカ労働組合総同盟創立 国際自由労連との連帯強調	第五回世界労組大会、労働組合同行動綱領 採択、日本の労組代表四四名参加	ソ連共産党二回大会、フルシチョフ路 線の新綱領採択	イギリス、労働組合会議、電気労組を除 名。賃金釘付案を否決	キューバ、社会主義革命統一党結成	全アフリカ労働組合同盟創立（カサ ブランカ）	南朝鮮クーデター	キューバ政府、社会主義建設を宣言	キューバ、反革命軍本土上陸するも失敗
			8 ・	4 ・								
			て混乱	議）結成	日韓会談始まる							
			原水禁八回大会、ソ連核実験をめぐつ	全日本労働総同盟組合会議（同盟会								

1964 (昭39)					1963 (昭38)				
12 ・ 19	12 ・	10 ・	6 ・ 30	1 ・	11 ・ 13	11 ・ 1	6 ・ 5	3 ・ 2	2 ・ 17
タンザニア人民共和国樹立 フランス、航空管制員のスト禁止法制定 イギリス、総選挙で労働党小差で勝利、 労働党ウィルソン内閣成立 フランス、公共企業体労働者は賃金抑制 計画に反対して三度目の二四時間スト 南ベトナム解放民族戦線成立四周年に 「全国の四分の三、民衆八〇〇万以上を 解放」と発表					イタリア、前年いらいの金属労働者のスト 解決 フランス、政府がスト中の炭鉱労働者に 徴用令を発したことに抗議して国営企業 労働者ゼネスト 南朝鮮の政府管理企業の四万労働者スト 南ベトナム、軍事クーデター、ゴ大統領 殺害 アメリカ、ケネディ大統領暗殺				
11 ・ 11	9 ・ 8	7 ・ 16	4 ・ 2	3 ・ 3		11 ・ 9	9 ・ 1	8 ・ 5	2 ・ 15
国際自由労連、全労の一括加盟を承認 総評臨時大会、四・一七半日ストの方 針決定 池田・太田会談で四・一七スト回避 第一〇回原水禁大会 横須賀で原潜寄港反対統一行動 全日本労働総同盟(同盟)結成					公労協、春闘実力行使 第九回原水禁世界大会、総評社会党不 参加 原潜寄港阻止横須賀大会 三井三池で大爆発事故、鶴見駅付近で 二重衝突事故				

目次——上巻

第一章 労働組合運動の発生と発展

労働組合運動の芽

組織をつくるきっかけ——話し合い

産業革命と労働組合運動の確立

弾圧下のたたかいと団結権の獲得

フランス・ドイツなどの労働運動と団結権

第二章 労働者階級独自の政治行動の発展

経済闘争から政治闘争へ

一八三二年のイギリスの選挙法改正

全国労働組合大連合への結集——労働組合による社会変革の試み

チャーチスト運動

ヨーロッパ諸国の運動

一八四八～四九年の革命とプロレタリアートの歴史の舞台への登場
自由と民主主義の旗をかかげた労働者階級

第三章 労働者階級思想の確立と

第一インタナショナル

空想的社会主義——その本質と役割

科学的社会主義の成立

マルクス・エンゲルスの実践活動と理論の展開

第一インタナショナルの創立

第一インタナショナルの活動と労働組合運動の原則

バクーニン主義者の分派活動

パリ・コンミュン

第一インタナショナルの解散

第四章 第二インタナショナルの時代

一八七〇～一九〇〇年の労働運動の特徴
イギリスの労働組合主義

アメリカの実務的組合主義

フランスのサンジカリズム

ドイツにおける社会主義政党の確立

ドイツ社会民主党の「英雄時代」

第二インタナショナルの創立

国際労働組合組織の発展

第五章 帝国主義と労働運動

——第二インタナショナルの崩壊と新しい型の党の創立

帝国主義の時代

右翼日和見主義の強化

日和見主義の基礎と労働貴族

修正主義と右派・中央派・左派

ロシアの労働運動の発展と新しい型の党

一九〇五年の第一次ロシア革命

第二インタナショナルの崩壊

第六章 第一次世界大戦と一〇月

社会主義革命

大戦の勃発とボルシェヴィキ党の活動

レーニンと社会主義革命の理論の発展

二月革命

十月革命

ドイツとハンガリーの革命

第七章 第一次大戦後の労働運動と

第三インタナショナルの創立

第三インタナショナルの創立

第二インタナショナルの復活とコミンテルンの強化

コミンテルン第三回大会と統一戦線政策

プロフィンテルンと国際労働組合連盟

なか ばやし けん じ ろう
中 林 賢 二 郎

1919年 横浜市に生まれる

1944年 東京帝国大学文学部卒

現 在 法政大学大原社会問題研究所所員

・主な著書・

「世界の労働運動史」(「講座 社会科学の基礎」
第2巻 青木書店)・「社会主義世界と日本」(講
座 現代 第3巻「社会主義世界の形成」岩波書
店)・「独占資本主義国に於ける労働者階級の運
動」(同講座第11巻「現代の民衆」)・「統一と団結」
(労働者教育協会)・J・キャンベル「新資本主
義の幻想」(合同出版)

検印省略

世界労働運動の歴史(下)

発行日	昭和40年9月10日 第1版発行 昭和44年11月5日 第6版
著者	中 林 賢 二 郎
発行者	木 樽 哲 夫
発行所	労働旬報社 東京都港区芝西久保巴町32 電話(434)3681-5 振替東京180374
装 幀	楠 原 義 一
印刷所	東銀座印刷出版

定価 420円

本書の姉妹三部作絶賛発売中!!

日本アジア・アフリカ連帯委員会編

ベトナム黒書

—アメリカの戦争犯罪を告発する

A 5 版 二六〇円

ベトナムにおける戦争犯罪日本委員会編

歴史の告発書

—アメリカの戦争犯罪に対する

北ベトナムからの報告

A 5 版 三〇〇円

日本平和委員会編

日本の黒書

A 5 版 三三〇円

南ベトナム解放民族戦線の「アメリカ帝国主義とその手先きの南ベトナムにおける戦争犯罪を告発する委員会」が全世界の人民に訴えた「現代最大の戦争犯罪人——南ベトナムにおけるアメリカの戦争犯罪に関する黒書」の完訳。ベトナムよりの写真掲載

「焼きつくし、殺しつくし、破壊しつくす」ジエノサイド戦争の凶悪無比なアメリカ帝国主義の戦争犯罪の調査報告——ベトナム民主共和国が全世界の人民に訴えた歴史的告発書の完訳。無差別爆撃下の被害の近況を伝える写真掲載

日々拡大の一途をたどるアメリカのベトナム侵略に加担している日本の現実の姿を白日下に明らかにしたはじめての告発の書。

労働旬報社

東京・港・西久保巴町32
TEL・(434) 3681-5

